

基本計画書

基本計画									
事項		記入欄						備考	
計画の区分		学部の設置							
フリガナ設置者		ガクコクガクゼン トウカイダいがく 学校法人 東海大学							
フリガナ大学の名称		トウカイダいがく 東海大学 (Tokai University)							
大学本部の位置		神奈川県平塚市北金目4-1-1							
大学の目的		本学は、人道に根ざした深い教養をもつ有能な人材を養成すると同時に、高度の学問技術を研究教授することにより、人類社会の福祉に貢献することをもって目的とする。							
新設学部等の目的		建学の精神及びそれらを見現化した4つの力を踏まえ、身近な社会から世界規模での幸福と平和な社会の実現を目指し、「地球規模の課題を理解するための社会科学の幅広い知識と思考力」、「言語・文化を超えて協働できるコミュニケーション力」、「高い倫理観をもって積極的に行動する力」を持つ人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	国際学部 [Undergraduate School of Global Studies]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		
	国際学科 [Department of Global Studies]	4	200	—	800	学士 (国際学) [Bachelor of Global Studies]	令和4年4月 第1年次	神奈川県平塚市 北金目4-1-1 東京都港区 高輪2-3-23	
	計		200	—	800				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)		別紙のとおり							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計				
	国際学部国際学科	69科目	11科目	5科目	85科目	124単位			

教	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼任 教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手			
員	新		人	人	人	人	人	人	人		
		国際学部国際学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)	令和3年3月認可申請	
		児童教育学部児童教育学科	9 (7)	5 (5)	6 (5)	1 (1)	21 (18)	0 (0)	20 (9)	令和3年4月届出予定	
		経営学部経営学科	9 (9)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	12 (12)	令和3年4月届出予定	
		情報理工学部情報メディア学科	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	6 (6)	令和3年4月届出予定	
		情報通信学部情報通信学科	10 (10)	7 (7)	6 (6)	1 (1)	24 (24)	0 (0)	10 (10)	令和3年4月届出予定	
		工学部生物工学科	5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	20 (20)	令和3年4月届出予定	
		工学部機械システム工学科	5 (5)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	18 (18)	令和3年4月届出予定	
		工学部医工学科	5 (5)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	21 (21)	令和3年4月届出予定	
	設		建築都市学部建築学科	8 (8)	5 (5)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	7 (7)	令和3年4月届出予定
			建築都市学部土木工学科	5 (5)	3 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	15 (15)	令和3年4月届出予定
	組		人文学部人文学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	11 (11)	令和3年4月届出予定
			海洋学部海洋理工学科	15 (15)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	20 (20)	令和3年4月届出予定
			文理融合学部経営学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	12 (12)	令和3年4月届出予定
			文理融合学部地域社会学科	7 (7)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	13 (13)	令和3年4月届出予定
			文理融合学部人間情報工学科	9 (9)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	17 (17)	令和3年4月届出予定
			農学部農学科	4 (4)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	13 (13)	令和3年4月届出予定
			農学部動物科学科	4 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	16 (16)	令和3年4月届出予定
			農学部食生命科学科	6 (6)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	22 (22)	令和3年4月届出予定
		分		計	127 (125)	63 (63)	43 (42)	7 (7)	240 (237)	0 (0)	—
既											
の		文学部文学学科	3 (3)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	14 (14)		
		文学部歴史学科	8 (8)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	23 (23)		
		文学部日本文学科	3 (3)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	16 (16)		
		文学部英語文化コミュニケーション学科	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	8 (8)		
		文化社会学部アジア学科	5 (5)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	20 (20)		
		文化社会学部ヨーロッパ・アメリカ学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	12 (12)		
		文化社会学部北欧学科	3 (3)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	7 (7)		
		文化社会学部文芸創作学科	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	3 (3)		
		文化社会学部広報メディア学科	6 (6)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	2 (2)		
	設		文化社会学部心理・社会学科	7 (7)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	13 (13)	
			政治経済学部政治学科	10 (10)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	5 (5)	
	概		政治経済学部経済学科	8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)	
			法学部法律学科	12 (12)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	2 (2)	
			教養学部人間環境学科	9 (9)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	27 (27)	
			教養学部芸術学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	88 (88)	
			体育学部体育学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	5 (5)	
			体育学部競技スポーツ学科	6 (6)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
			体育学部武道学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	10 (10)	
			体育学部生涯スポーツ学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	6 (6)	
		要	分	体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科	4 (4)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	1 (1)

教 員 組 織 の 概 要	既 員 組 織	健康学部健康マネジメント学科	10 (10)	6 (6)	6 (6)	2 (2)	24 (24)	0 (0)	2 (2)
		理学部数学科	6 (6)	4 (4)	5 (5)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	3 (3)
		理学部情報数理学科	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)
		理学部物理学科	11 (11)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	12 (12)
		理学部化学科	9 (9)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)
		理学部 基礎教育研究室	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		情報理工学部情報科学科	6 (6)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	8 (8)
		情報理工学部コンピュータ応用工学科	5 (5)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	11 (11)
		工学部応用化学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	3 (3)
		工学部電気電子工学科	7 (7)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	5 (5)
		工学部機械工学科	8 (7)	4 (4)	4 (0)	0 (0)	16 (11)	0 (0)	13 (13)
		工学部航空宇宙学科	12 (12)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	18 (18)	0 (0)	5 (5)
		観光学部観光学科	7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	10 (10)
		海洋学部水産学科	7 (7)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	11 (11)
		海洋学部海洋生物学科	8 (8)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	5 (5)
		海洋学部 海洋フロンティア教育センター	1 (1)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	7 (7)
		医学部医学科	127 (127)	106 (106)	205 (205)	396 (396)	834 (834)	0 (0)	131 (131)
		医学部看護学科	8 (8)	8 (8)	14 (14)	4 (4)	34 (34)	0 (0)	47 (47)
		国際文化学部地域創造学科	9 (9)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
		国際文化学部国際コミュニケーション学科	6 (6)	1 (1)	3 (3)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	9 (9)
	設 置 の 概 要	生物学部生物学科	8 (8)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
		生物学部海洋生物科学科	5 (5)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	1 (1)
		計	403 (402)	231 (231)	296 (292)	411 (411)	1341 (1336)	0 (0)	— —
		現代教養センター	4 (4)	12 (12)	5 (5)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	20 (20)
		国際教育センター	17 (17)	20 (20)	20 (20)	3 (3)	60 (60)	0 (0)	160 (160)
		情報教育センター	2 (2)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	19 (19)
		課程資格教育センター	6 (6)	7 (7)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	46 (46)
		先進生命科学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		教育開発研究センター	4 (4)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (0)
		スポーツ医科学研究所	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
		総合科学技術研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
		情報技術センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		総合社会科学研究所	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		高輪教養教育センター	4 (4)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	43 (43)
		清水教養教育センター	9 (9)	10 (10)	5 (5)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	55 (55)
		海洋研究所	2 (2)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	0 (0)
		総合医学研究所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		九州教養教育センター	4 (4)	8 (8)	4 (4)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	23 (23)
		総合農学研究所	2 (2)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0 (0)
	分	札幌教養教育センター	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	33 (33)
		計	64 (64)	66 (66)	47 (47)	8 (8)	185 (185)	0 (0)	— —
		合 計	594 (591)	360 (360)	386 (381)	426 (426)	1766 (1758)	0 (0)	— —

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計								
	事 務 職 員		779 (779)		269 (269)		1048 (1048)								
	技 術 職 員		57 (57)		2 (2)		59 (59)								
	図 書 館 専 門 職 員		44 (44)		22 (22)		66 (66)								
	そ の 他 の 職 員		8 (8)		0 (0)		8 (8)								
	計		888 (888)		293 (293)		1181 (1181)								
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計		東海大学付属望星高等学校と共用 名称：東海大学付属望星高等学校（通信制） 収容定員：3,000名 校地面積基準：なし				
	校 舎 敷 地		1,770,691.41 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		1,772,744.29 m ²			内借用地：55,045.86m ²			
	運 動 場 用 地		396,797.97 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		396,797.97 m ²			内借用地：47,282.12m ²			
	小 計		2,167,489.38 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,169,542.26 m ²						
	そ の 他		211,174.76 m ²		0.00 m ²		0.00 m ²		211,174.76 m ²			内借用地：153,717.23m ²			
	合 計		2,378,664.14 m ²		2,052.88 m ²		0.00 m ²		2,380,717.02 m ²			借用期間：2～30年			
校 舎			専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計						
			532,456.15 m ² (532,456.15 m ²)		0.00 m ² (0.00 m ²)		0.00 m ² (0.00 m ²)		532,456.15 m ² (532,456.15 m ²)						
教室等		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体			
		480 室		328 室		1,260 室		79 室 (補助職員 20 人)		6 室 (補助職員 0 人)					
専任教員研究室				新設学部等の名称				室 数				28 室			
				国際学部国際学科											
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		大学全体での共用として、 電子データベースは37種〔うち国外16種〕 学術雑誌（電子ジャーナル含む）は約45,000種〔うち国外約42,200種〕 電子ブックは約12,700点〔うち国外約7,000点〕が利用可能。
	国際学部国際学科		38,530 [13,600] (37,821 [13,371])		446 [266] (403 [240])		260 [180] (230 [160])		190 (177)		0 [0] (0 [0])		0 [0] (0 [0])		
	計		38,530 [13,600] (37,821 [13,371])		446 [266] (403 [240])		260 [180] (230 [160])		190 (177)		0 [0] (0 [0])		0 [0] (0 [0])		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			21,687.00 m ²			3,734 席			2,318,166 冊						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体			
			24,060.79 m ²			トレーニングセンター			25mプール						
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。				
		教員1人当り研究費等			330千円	330千円	330千円	330千円	— 千円	— 千円					
		共同研究費等			980千円	980千円	980千円	980千円	— 千円	— 千円					
		図 書 購 入 費		200千円	400千円	600千円	800千円	1,000千円	— 千円	— 千円					
		設 備 購 入 費		2,994千円	2,994千円	5,988千円	2,994千円	2,994千円	— 千円	— 千円					
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次							
		1,427千円	1,227千円	1,227千円	1,227千円	— 千円	— 千円								
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常経費補助金、手数料等											

既設大学等 の状況	工学部		1,390	—	5,560		1.01	昭和25年	神奈川県平塚市北金目4-1-1	
	生命化学科	4	100	—	400	学士(工学)	0.99	平成13年	〃	
	応用化学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.00	平成13年	〃	
	光・画像工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.02	平成18年	〃	
	原子力工学科	4	40	—	160	学士(工学)	0.89	平成18年	〃	
	電気電子工学科	4	140	—	560	学士(工学)	1.04	平成18年	〃	
	材料科学科	4	80	—	320	学士(工学)	0.98	昭和41年	〃	
	建築学科	4	200	—	800	学士(工学)	1.07	昭和41年	〃	
	土木工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.05	昭和41年	〃	
	精密工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.06	昭和46年	〃	
	機械工学科	4	140	—	560	学士(工学)	0.99	昭和46年	〃	
	動力機械工学科	4	150	—	600	学士(工学)	0.99	昭和46年	〃	
	航空宇宙学科		140	—	560		0.99	昭和42年	〃	
	航空宇宙学専攻	4	90	—	360	学士(工学)	1.03	昭和42年	〃	
	航空操縦学専攻	4	50	—	200	学士(工学)	0.93	昭和42年	〃	
	医用生体工学科	4	60	—	240	学士(工学)	1.04	平成22年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	観光学部		200	—	800		1.03	平成22年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	
	観光学科	4	200	—	800	学士(観光学)	1.03	平成22年	〃	
	情報通信学部		320	—	1,280		1.02	平成20年	東京都港区高輪2-3-23	
	情報メディア工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.00	平成20年	〃	
	組込みソフトウェア工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.07	平成20年	〃	
	経営システム工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.00	平成20年	〃	
	通信ネットワーク工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.04	平成20年	〃	
	海洋学部		530	—	2,120		1.00	昭和37年	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1	
	海洋文科学科	4	80	—	320	学士(海洋学)	1.00	平成16年	〃	
	環境社会学科	4	80	—	320	学士(海洋学)	1.06	平成23年	〃	
	海洋地球科学科	4	80	—	320	学士(海洋学)	1.01	平成23年	〃	
	水産学科	4	120	—	480	学士(海洋学)	1.04	平成18年	〃	
	海洋生物学科	4	90	—	360	学士(海洋学)	1.03	平成18年	〃	
	航海工学科		80	—	320		0.83	平成23年	〃	
	航海学専攻	4	20	—	80	学士(海洋学)	0.96	平成23年	〃	
	海洋機械工学専攻	4	60	—	240	学士(海洋学)	0.78	平成23年	〃	
	医学部		203	—	1,048		0.90	昭和49年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	医学科	6	118	—	708	学士(医学)	0.88	昭和49年	〃	
	看護学科	4	85	—	340	学士(看護学)	0.97	平成30年	〃	
	健康科学部							平成7年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	平成30年度より学生募集停止
	看護学科	4	—	—	—	学士(看護学)	—	平成7年	〃	平成30年度より学生募集停止
	社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会福祉学)	—	平成7年	〃	平成30年度より学生募集停止
状況	経営学部		230	—	920		0.99	平成25年	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
	経営学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.04	平成25年	〃	
	観光ビジネス学科	4	80	—	320	学士(経営学)	0.92	平成25年	〃	
	基盤工学部		140	—	560		0.74	平成25年	熊本県熊本市東区渡鹿9-1-1	
	電気電子情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	0.73	平成25年	〃	
	医療福祉工学科	4	60	—	240	学士(工学)	0.77	平成25年	〃	
	農学部		230	—	920		0.89	平成20年	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	
	応用植物科学科	4	80	—	320	学士(農学)	0.95	平成20年	〃	
	応用動物科学科	4	80	—	320	学士(農学)	0.88	平成20年	〃	
	バイオサイエンス学科	4	70	—	280	学士(農学)	0.86	平成20年	〃	
	国際文化学部		260	—	1,040		1.01	平成20年	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
	地域創造学科	4	110	—	440	学士(教養学)	1.05	平成20年	〃	
	国際コミュニケーション学科	4	80	—	320	学士(教養学)	1.05	平成20年	〃	
	デザイン文化学科	4	70	—	280	学士(教養学)	0.89	平成24年	〃	
	生物学部		140	—	560		1.02	平成24年	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
	生物学科	4	70	—	280	学士(理学)	0.99	平成24年	〃	
	海洋生物科学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.05	平成24年	〃	

既設大 学 等 の 状 況	《大学院》									
	総合理工学研究科									
	総合理工学専攻	博士課程	3	35	—	105	博士(理学)・博士(工学)	0.47	平成17年 平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等 〃
	地球環境科学研究科									
	地球環境科学専攻	博士課程	3	—	—	—	博士(理学)・博士(工学)	—	平成17年 平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等 〃
	生物科学研究科									
	生物科学専攻	博士課程	3	10	—	30	博士(理学)・博士(農学) 博文(看護学)	0.10	平成17年 平成17年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 等 〃
	文学研究科									
	文明研究専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.31	昭和44年 昭和49年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	文明研究専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.41	昭和51年	〃
	史学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.06	昭和44年	〃
	史学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃
	日本文学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.81	昭和49年	〃
	日本文学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.50	昭和51年	〃
	英文学専攻	博士課程前期	2	4	—	8	修士(文学)	0.12	昭和44年	〃
	英文学専攻	博士課程後期	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	昭和46年	〃
	コミュニケーション学専攻	博士課程前期	2	8	—	16	修士(文学)	0.43	昭和49年	〃
	コミュニケーション学専攻	博士課程後期	3	4	—	12	博士(文学)	0.00	昭和51年	〃
	観光学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(観光学)	0.43	平成26年	〃
	政治学研究科									
	政治学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(政治学)	0.05	昭和46年 昭和46年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	政治学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(政治学)	0.00	昭和48年	〃
	経済学研究科									
	応用経済学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(経済学)	0.10	昭和54年 昭和54年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	応用経済学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(経済学)	0.00	昭和56年	〃
	法学研究科									
	法律学専攻	博士課程前期	2	10	—	20	修士(法学)	0.00	平成2年 平成16年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	法律学専攻	博士課程後期	3	5	—	15	博士(法学)	0.00	平成5年	〃
	人間環境学研究科									
	人間環境学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(学術)	0.45	平成19年 平成19年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	芸術学研究科									
	音響芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年 昭和48年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	造型芸術専攻	修士課程	2	4	—	8	修士(芸術学)	0.37	昭和48年	〃
	体育学研究科									
	体育学専攻	博士課程前期	2	20	—	35	修士(体育学)	1.36	昭和51年 昭和51年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	体育学専攻	博士課程後期	3	3	—	3	博士(体育学)	—	令和3年	〃
	理学研究科									
	数理科学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.56	昭和43年 昭和43年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	物理学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	1.37	昭和43年	〃
	化学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(理学)	0.49	昭和43年	〃
	工学研究科									
	電気電子工学専攻	修士課程	2	50	—	100	修士(工学)	1.03	平成28年 平成28年	神奈川県平塚市北金目4-1-1 〃
	応用理化学専攻	修士課程	2	45	—	90	修士(工学)	1.24	平成28年	〃
	建築土木工学専攻	修士課程	2	25	—	50	修士(工学)	1.16	平成28年	〃
	機械工学専攻	修士課程	2	75	—	150	修士(工学)	1.21	平成28年	〃
	医学生体工学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(工学)	0.37	平成26年	神奈川県伊勢原市下糟屋143
	情報通信学研究科									
	情報通信学専攻	修士課程	2	30	—	60	修士(情報通信学)	0.99	平成24年 平成24年	東京都港区高輪2-3-23 〃
	海洋学研究科									
	海洋学専攻	修士課程	2	20	—	40	修士(海洋学)	0.65	昭和42年 平成27年	静岡県静岡市清水区折戸3-20-1 〃

令和3年度より学生募集停止
令和3年度より学生募集停止

既 設 大 学 等 の 状 況	医学研究科								昭和55年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	医科学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(医科学)	0.80	平成7年	〃	
	先端医科学専攻	博士課程	4	35	—	140	博士(医学)	0.49	平成17年	〃	
	健康科学研究科								平成11年	神奈川県伊勢原市下糟屋143	
	看護学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(看護学)	0.85	平成11年	〃	
	保健福祉学専攻	修士課程	2	10	—	20	修士(保健福祉学)	0.15	平成11年	〃	
	農学研究科								平成20年	熊本県阿蘇郡南阿蘇村河陽	
	農学専攻	修士課程	2	12	—	24	修士(農学)	0.87	平成20年	〃	
	生物学研究科								令和2年	北海道札幌市南区南沢5条1-1-1	
	生物学専攻	修士課程	2	8	—	16	修士(理学)	0.25	令和2年	〃	
	大 学 の 名 称		東海大学短期大学部								
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	食物栄養学科		2	—	—	—	短期大学士(食物栄養学)	—	昭和41年	静岡県静岡市葵区宮前町101	令和2年度より学生募集停止
	児童教育学科		2	—	—	—	短期大学士(児童教育学)	—	昭和44年	〃	令和2年度より学生募集停止
	大 学 の 名 称		東海大学医療技術短期大学								
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
			年	人	年次 人	人		倍			
	看護学科		3	—	—	—	短期大学士(看護学)	—	昭和49年	神奈川県平塚市北金目4-1-2	令和2年度より学生募集停止

附属施設の概要	名 称：東海大学医学部付属病院 目的：医療機関 所 在 地：神奈川県伊勢原市下糟屋143 設置年月：昭和50年2月 規 模 等：土地 116,282.91㎡、建物 83,850.19㎡	
	名 称：東海大学医学部付属東京病院 目的：医療機関 所 在 地：東京都渋谷区代々木1－2－5 設置年月：昭和58年12月 規 模 等：土地 2,498.45㎡、建物 7,550.91㎡	
	名 称：東海大学医学部付属大磯病院 目的：医療機関 所 在 地：神奈川県中郡大磯町月京21－1 設置年月：昭和59年4月 規 模 等：土地 23,286.72㎡、建物 19,752.88㎡	
	名 称：東海大学医学部付属八王子病院 目的：医療機関 所 在 地：東京都八王子市石川町1838 設置年月：平成14年3月 規 模 等：土地 47,708.39㎡、建物 44,334.88㎡	
	名 称：望星丸 目的：海洋調査研修 所 在 地：東京都（船籍港） 設置年月：平成5年3月（進水の年月） 規 模 等：総トン数1,777トン、国際総トン数2,174トン 全長全長87.98m、型幅12.80m、型深さ8.10m	

【別紙】同一設置者内における変更状況

政治経済学部経営学科（廃止）（△ 160）	※令和4年4月学生募集停止
教養学部国際学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部生命化学科（廃止）（△ 100）	※令和4年4月学生募集停止
工学部光・画像工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
工学部原子力工学科（廃止）（△ 40）	※令和4年4月学生募集停止
工学部材料科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部建築学科（廃止）（△ 200）	※令和4年4月学生募集停止
工学部土木工学科（廃止）（△ 120）	※令和4年4月学生募集停止
工学部精密工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
工学部動力機械工学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
工学部医用生体工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部情報メディア学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部組込みソフトウェア工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部経営システム工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
情報通信学部通信ネットワーク工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋文明学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部環境社会学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部海洋地球科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科航海学専攻（廃止）（△ 20）	※令和4年4月学生募集停止
海洋学部航海工学科海洋機械工学専攻（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
経営学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
経営学科（廃止）（△ 150）	※令和4年4月学生募集停止
観光ビジネス学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
基盤工学部（廃止）	※令和4年4月学生募集停止
電気電子情報工学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
医療福祉工学科（廃止）（△ 60）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用植物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部応用動物科学科（廃止）（△ 80）	※令和4年4月学生募集停止
農学部バイオサイエンス学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止
国際文化学部デザイン文化学科（廃止）（△ 70）	※令和4年4月学生募集停止
児童教育学部（令和3年3月認可申請）	
児童教育学科（150）	
経営学部（令和3年4月届出予定）	
経営学科（230）	
情報理工学部情報メディア学科（100）（令和3年4月届出予定）	
工学部生物工学科（100）（令和3年4月届出予定）	
工学部機械システム工学科（140）（令和3年4月届出予定）	
工学部医工学科（80）（令和3年4月届出予定）	
建築都市学部（令和3年4月届出予定）	
建築学科（240）	
土木工学科（100）	
情報通信学部情報通信学科（240）（令和3年4月届出予定）	
人文学部（令和3年4月届出予定）	
人文学科（180）	
海洋学部海洋理工学科海洋理工学専攻（130）（令和3年4月届出予定）	
海洋学部海洋理工学科航海学専攻（20）（令和3年4月届出予定）	
文理融合学部（令和3年4月届出予定）	
経営学科（130）	
地域社会学科（100）	
人間情報工学科（70）	
農学部農学科（80）（令和3年4月届出予定）	
農学部動物科学科（80）（令和3年4月届出予定）	
農学部食生命科学科（70）（令和3年4月届出予定）	
政治経済学部	
政治学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）	
経済学科〔定員増〕（40）（令和4年4月）	
教養学部	
人間環境学科〔定員減〕（△ 40）（令和4年4月）	
芸術学科〔定員減〕（△ 20）（令和4年4月）	
体育学部	
体育学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
競技スポーツ学科〔定員増〕（30）（令和4年4月）	
生涯スポーツ学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
スポーツ・レジャーマネジメント学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
工学部	
応用化学科〔定員増〕（20）（令和4年4月）	
電気電子工学科〔定員減〕（△ 20）（令和4年4月）	
海洋学部	
海洋生物学科〔定員減〕（△ 10）（令和4年4月）	
医学部	
看護学科〔定員増〕（10）（令和4年4月）	
生物学部	
生物学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）	
海洋生物科学科〔定員増〕（5）（令和4年4月）	

学校法人東海大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和3年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
文学部	文明学科		60	—	240	
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200	
		西洋史専攻	50	—	200	
		考古学専攻	30	—	120	
	日本文学科		90	—	360	
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360	
文化社会学部	アジア学科		70	—	280	
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280	
	北欧学科		60	—	240	
	文芸創作学科		60	—	240	
	広報メディア学科		100	—	400	
	心理・社会学科		90	—	360	
政治経済学部	政治学科		160	—	640	
	経済学科		160	—	640	
	経営学科		160	—	640	
法学部	法律学科		300	—	1200	
教養学部	人間環境学科	自然環境課程	65	—	260	
		社会環境課程	95	—	380	
	芸術学科	音楽学課程	32	—	128	
		美術学課程	20	—	80	
		デザイン学課程	38	—	152	
	国際学科		80	—	320	
体育学部	体育学科		110	—	440	
	競技スポーツ学科		140	—	560	
	武道学科		60	—	240	
	生涯スポーツ学科		110	—	440	
	スポーツレジャーマネジメント学科		60	—	240	
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800	
理学部	数学科		80	—	320	
	情報数理学科		80	—	320	
	物理学科		80	—	320	
	化学科		80	—	320	
情報理工学部	情報科学科		100	—	400	
	コンピュータ応用工学科		100	—	400	
工学部	生命化学科		100	—	400	
	応用化学科		80	—	320	
	光・画像工学科		60	—	240	
	原子力工学科		40	—	160	
	電気電子工学科		140	—	560	
	材料科学科		80	—	320	
	建築学科		200	—	800	
	土木工学科		120	—	480	
	精密工学科		80	—	320	
	機械工学科		140	—	560	
	動力機械工学科		150	—	600	
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360	
		航空操縦学専攻	50	—	200	
	医用生体工学科		60	—	240	
観光学部	観光学科		200	—	800	
情報通信学部	情報メディア学科		80	—	320	
	組込みソフトウェア工学科		80	—	320	
	経営システム工学科		80	—	320	
	通信ネットワーク工学科		80	—	320	
海洋学部	海洋文明学科		80	—	320	
	環境社会学科		80	—	320	
	海洋地球科学科		80	—	320	
	水産学科		120	—	480	
	海洋生物学科		90	—	360	
	航海工学科	航海学専攻	20	—	80	
		海洋機械工学専攻	60	—	240	
医学部	医学科		118	—	708	118名は令和3年度入学生まで
	看護学科		85	—	340	
経営学部	経営学科		150	—	600	
	観光ビジネス学科		80	—	320	
基盤工学部	電気電子情報工学科		80	—	320	
	医療福祉工学科		60	—	240	

令和4年度

東海大学

学 部	学科・専攻・課程		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
文学部	文明学科		60	—	240		
	歴史学科	日本史専攻	50	—	200		
		西洋史専攻	50	—	200		
		考古学専攻	30	—	120		
	日本文学科		90	—	360		
	英語文化コミュニケーション学科		90	—	360		
文化社会学部	アジア学科		70	—	280		
	ヨーロッパ・アメリカ学科		70	—	280		
	北欧学科		60	—	240		
	文芸創作学科		60	—	240		
	広報メディア学科		100	—	400		
	心理・社会学科		90	—	360		
政治経済学部	政治学科		200	—	800		定員変更(40)
	経済学科		200	—	800		定員変更(40)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
経営学部	経営学科		230	—	920		学部の設置(届出)
法学部	法律学科		300	—	1200		
教養学部	人間環境学科		120	—	480		定員変更(△40)
	芸術学科		70	—	280		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
国際学部	国際学科		200	—	800		学部の設置(届出)
児童教育学部	児童教育学科		150	—	600		学部の設置(認可申請)
体育学部	体育学科		120	—	480		定員変更(10)
	競技スポーツ学科		170	—	680		定員変更(30)
	武道学科		60	—	240		
	生涯スポーツ学科		120	—	480		定員変更(10)
	スポーツレジャーマネジメント学科		70	—	280		定員変更(10)
健康学部	健康マネジメント学科		200	—	800		
理学部	数学科		80	—	320		
	情報数理学科		80	—	320		
	物理学科		80	—	320		
	化学科		80	—	320		
情報理工学部	情報科学科		100	—	400		
	コンピュータ応用工学科		100	—	400		
	情報メディア学科		100	—	400		学部の学科の設置(届出)
工学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	生物工学科		100	—	400		学部の学科の設置(届出)
	応用化学科		100	—	400		定員変更(20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	電気電子工学科		120	—	480		定員変更(△20)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	機械システム工学科		140	—	560		学部の学科の設置(届出)
	機械工学科		140	—	560		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	航空宇宙学科	航空宇宙学専攻	90	—	360		
		航空操縦学専攻	50	—	200		
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	医工学科		80	—	320		学部の学科の設置(届出)
建築都市学部	建築学科		240	—	960		学部の設置(届出)
	土木工学科		100	—	400		
観光学部	観光学科		200	—	800		
情報通信学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	情報通信学科		240	—	960		学部の学科の設置(届出)
人文学部	人文学科		180	—	720		学部の設置(届出)
海洋学部			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
	水産学科		120	—	480		
	海洋生物学科		80	—	320		定員変更(△10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		
	海洋理工学科	海洋理工学専攻	130	—	520		学部の学科の設置(届出)
		航海学専攻	20	—	80		
医学部	医学科		110	—	660		臨時定員増(8)は令和3年度まで
	看護学科		95	—	380		定員変更(10)
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
			0	—	0		令和4年4月学生募集停止
文理融合学部	経営学科		130	—	520		
	地域社会学科		100	—	400		学部の設置(届出)
	人間情報工学科		70	—	280		

令和3年度					
農学部	応用植物科学科	80	—	320	
	応用動物科学科	80	—	320	
	バイオサイエンス学科	70	—	280	
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
	デザイン文化学科	70	—	280	
生物学部	生物学科	70	—	280	
	海洋生物科学科	70	—	280	
計		6773	—	27328	

東海大学大学院

研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105	
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30	
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	史学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	日本文学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	英文学専攻	(M)	4	—	8	
		(D)	2	—	6	
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16	
		(D)	4	—	12	
	観光学専攻	(M)	8	—	16	
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20	
		(D)	5	—	15	
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20	
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8	
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8	
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40	
		(D)	3	—	9	
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16	
	物理学専攻	(M)	12	—	24	
	化学専攻	(M)	12	—	24	
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100	
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90	
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50	
	機械工学専攻	(M)	75	—	150	
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16	
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60	
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40	
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20	
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140	
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20	
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20	
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24	
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16	
計			563	—	1277	

農学部		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	農学科	80	—	320	学部の学科の設置(届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	動物科学科	80	—	320	学部の学科の設置(届出)
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
	食生命科学科	70	—	280	学部の学科の設置(届出)
国際文化学部	地域創造学科	110	—	440	
	国際コミュニケーション学科	80	—	320	
		<u>0</u>	—	<u>0</u>	令和4年4月学生募集停止
生物学部	生物学科	75	—	300	定員変更(5)
	海洋生物科学科	75	—	300	定員変更(5)
計		6855	—	27640	

東海大学大学院

研究科	専攻		入学定員	編入学定員	収容定員	備考	変更の事由
総合理工学研究科	総合理工学専攻	(D)	35	—	105		
生物科学研究科	生物科学専攻	(D)	10	—	30		
文学研究科	文明研究専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	史学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	日本文学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	英文学専攻	(M)	4	—	8		
		(D)	2	—	6		
	コミュニケーション学専攻	(M)	8	—	16		
		(D)	4	—	12		
	観光学専攻	(M)	8	—	16		
政治学研究科	政治学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
経済学研究科	応用経済学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
法学研究科	法律学専攻	(M)	10	—	20		
		(D)	5	—	15		
人間環境学研究科	人間環境学専攻	(M)	10	—	20		
芸術学研究科	音響芸術専攻	(M)	4	—	8		
	造型芸術専攻	(M)	4	—	8		
体育学研究科	体育学専攻	(M)	20	—	40		
		(D)	3	—	9		
理学研究科	数理科学専攻	(M)	8	—	16		
	物理学専攻	(M)	12	—	24		
	化学専攻	(M)	12	—	24		
工学研究科	電気電子工学専攻	(M)	50	—	100		
	応用理化学専攻	(M)	45	—	90		
	建築土木工学専攻	(M)	25	—	50		
	機械工学専攻	(M)	75	—	150		
	医用生体工学専攻	(M)	8	—	16		
情報通信学研究科	情報通信学専攻	(M)	30	—	60		
海洋学研究科	海洋学専攻	(M)	20	—	40		
医学研究科	医科学専攻	(M)	10	—	20		
	先端医科学専攻(4年制D)	(D)	35	—	140		
健康科学研究科	看護学専攻	(M)	10	—	20		
	保健福祉学専攻	(M)	10	—	20		
農学研究科	農学専攻	(M)	12	—	24		
生物学研究科	生物学専攻	(M)	8	—	16		
計			563	—	1277		

教 育 課 程 等 の 概 要															
(国際学部 国際学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
Ⅰ 現代 文明		現代文明論	2前・後	2			○								兼1
		小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1
Ⅱ 現代教養科目	基礎教養科目	入門ゼミナールA	1前	2				○		7	3	4	0	0	
		入門ゼミナールB	1後	2				○		7	3	4	0	0	
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			7	3	4	0	0	
	発展教養科目	シティズンシップ	1前・後	2			○								兼1
		地域・国際理解	1前・後	2			○								兼1
		現代教養講義	2前・後	2			○								兼1
		小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1
	健康スポーツ科目	健康・フィットネス理論実習	1前・後	1					○						兼1
		生涯スポーツ理論実習	1前・後	1					○						兼1
		小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1
Ⅲ 英語科目	英語コミュニケーション	英語リスニング&スピーキング	1前・後	2					○						兼1
	英語リーディング&ライティング	1前・後	2						○						兼1
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼1	
Ⅳ 主専攻科目	学系共通科目	IT入門	1前		2		○								兼1
		政治学入門	1後		2		○								兼1
		経済学入門	1後		2		○								兼1
		法学入門	1後		2		○								兼1
		A Iとデータサイエンス入門	1後		2		○								兼1
		異文化コミュニケーション入門	2前		2		○								兼1
		アントレプレナーシップ入門	2後		2		○								兼1
		グローバルPBL	4前		2				○						兼1
		小計（8科目）	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	兼7
	ゼミナール科目	専門ゼミナール1	3前	2				○		7	3	4			
		専門ゼミナール2	3後	2				○		7	3	4			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			7	3	4	0	0	
	外国語科目	INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES	1後	2			○					2			
		GLOBAL STUDIES IN ENGLISH A	2前	2			○					2			
		GLOBAL STUDIES IN ENGLISH B	2前	2			○					2			
		小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	2	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(国際学部 国際学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	国際基礎科目	国際関係論	1前	2			○		1					
		SDGs & BEYOND	1前	2			○				1			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		1	0	1	0	0	
	国際政治・経済科目	平和と国際紛争	2後		2		○				1			
		INTERNATIONAL PEACE STUDIES	3後		2		○				1			
		インターナショナル・セキュリティ	2後		2		○				1			
		グローバル・リスク	3前		2		○				1			
		グローバル・ヒストリー	2前		2		○		1					
		情報と国際社会	3前		2		○				1			
		国際法	2前		2		○			1				
		LAW AND GLOBALIZATION	3後		2		○				1			
		GLOBAL GOVERNANCE	2前		2		○			1				
		国際機構論	3前		2		○				1			
		国際政治経済学	2前		2		○		1					
		GLOBAL POLITICAL ECONOMY	3前		2		○		1					
		国際経済学	3後		2		○				1			
		グローバル・ビジネス	2後		2		○		1					
		現代アジア経済論	3後		2		○		1					
		JAPANESE SOCIAL AND CULTURAL STUDIES	2前		2		○		1					
		INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN	3前		2		○		1					
		平和構築	3前		2		○			1				
		人間の安全保障	2前		2		○			1				
		小計（19科目）	—	0	38	0	—		3	2	4	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要														
（国際学部 国際学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	国際開発・文化科目	コミュニケーション概論	2前	2		○			1					
		メディアと国際関係	3前	2		○			1					
		NGO/NPO論	2前	2		○					1			
		SDGsとグローバル・コミュニティ	2後	2		○			1					
		国境と人のモビリティ	2後	2		○			1					
		グローバル化と宗教	3後	2		○			1					
		グローバル・リーダーシップ	3前	2		○				1				
		グローバル市民社会論	3後	2		○			1					
		INTERCULTURAL COMMUNICATION ADVANCED	3前	2		○					1			
		エスニシティとナショナリズム	2後	2		○			1					
		開発学入門	2後	2		○				1				
		INTERNATIONAL DEVELOPMENT	3後	2		○				1				
		ジェンダー論	3前	2		○			1					
		多文化共生論	3後	2		○			1					
		ディアスポラとグローバリゼーション	3後	2		○			1					
		GLOBALIZATION AND ENVIRONMENT	3前	2		○					1			
		小計（16科目）	—	0	32	0	—		5	2	3	0	0	
	地域研究科目	朝鮮半島政治経済論	2後	2		○			1					
		中国と国際関係	2前	2		○				1				
		東南アジア政治経済論	2後	2		○				1				
		南アジア政治経済論	2後	2		○				1				
		中東政治経済論	2後	2		○			1					
		ユーラシアと国際関係	2前	2		○					1			
		ヨーロッパと国際関係	2前	2		○			1					
		アフリカと国際関係	3前	2		○			1					
		アメリカ政治経済論	2前	2		○					1			
		ラテンアメリカ比較社会論	2前	2		○			1					
		環大西洋関係	3前	2		○					1			
		現代中国社会論	3後	2		○				1				
		ロシア政治経済論	3前	2		○				1				
		現代韓国社会論	3後	2		○			1					
		フランス市民社会論	3前	2		○			1					
		小計（15科目）	—	0	30	0	—		5	2	2	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(国際学部 国際学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
IV 主専攻科目	実践科目	GLOBAL ACTION BASIC	2前	2			○				1					
		GLOBAL ACTION ADVANCED A	2休		2			○		1						
		GLOBAL ACTION ADVANCED B	3休		2			○		1						
		小計（3科目）	—	2	4	0	—			1	1	0	0	0		
	特別講義科目	GLOBAL SPECIAL SEMINAR A	3前		2		○			1						
		GLOBAL SPECIAL SEMINAR B	3前		2		○			1						
		小計（2科目）	—	0	4	0	—			1	0	0	0	0		
	特別演習科目	GLOBAL STUDY TOUR A	1・2休	2				○		1						
		GLOBAL STUDY TOUR B	1・2休		2			○		1						
		グローバル・キャリア形成	3後		2			○				1				
		小計（3科目）	—	2	4	0	—			1	0	1	0	0		
	卒業研究	卒業論文	4前・後		4			○		7	3	4				
		卒業制作	4前・後		4			○		7	3	4				
		小計（2科目）	—	0	8	0	—			7	3	4	0	0		
	合計（85科目）		—	36	136	0	—			7	3	4	0	0	兼11	
	学位又は称号		学士（国際学）			学位又は学科の分野				経済学関係、文学関係、社会・社会福祉学関係						
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
以下の合計で124単位以上修得する。（詳細は別紙参照） （履修科目の登録の上限：20単位（1学期）） □科目区分Ⅰ 現代文明論 <必修科目> 2単位修得 □科目区分Ⅱ 現代教養科目 基礎教養科目 <必修科目> 4単位修得 発展教養科目 <必修科目> 6単位修得 健康スポーツ科目 <必修科目> 2単位修得 □科目区分Ⅲ 英語科目 <必修科目> 4単位修得 □科目区分Ⅳ 主専攻科目 76単位修得 <必修科目> ■ゼミナール科目 4単位修得 ■外国語科目 6単位修得 ■国際基礎科目 4単位修得 ■実践科目 2単位修得 ■特別演習科目 2単位修得 の必修科目の18単位を修得。（計18単位） <選択必修科目> ■卒業研究 の学科目より、合わせて4単位以上修得（計4単位） <選択科目> ■学系共通科目 ■国際政治・経済科目 ■国際開発・文化科目 ■地域研究科目 ■実践科目（選択） ■特別講義科目 ■特別演習科目（選択） ■卒業研究科目（余剰単位） の学科目より、合わせて54単位以上修得（計54単位） □科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 30単位修得 合計124単位修得								1 学年の学期区分 1 学期の授業期間 1 時限の授業時間							2 学期 1 4 週 1 0 0 分	

教 育 課 程 等 の 概 要														
（教養学部国際学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
論Ⅰ 現代文明	現代文明論	2後	2			○								兼2
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
Ⅱ 現代教養科目	基礎教養科目													
	人文科学	1前	2			○								兼9
	社会科学	1後	2			○								兼9
	自然科学	1前	2			○								兼7
	小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	兼25
	発展教養科目													
	シティズンシップ	1前	1			○								兼4
	ボランティア	1前	1			○								兼4
	地域理解	1後	1			○								兼5
	国際理解	1後	1			○								兼6
	小計（4科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼17
	目健康スポーツ科													
	健康・フィットネス理論実習	1前	1					○						兼12
	生涯スポーツ理論実習	1後	1					○						兼17
	小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼22
Ⅲ 英語科目	ケ英Ⅰ語シコ ンコミュニ 科ニ 目													
	英語リスニング&スピーキング	1前	2					○						兼14
	英語リーディング&ライティング	1前	2					○						兼15
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼27
	育グ 成ロ 科ー 目バ ル人 材													
	グローバルスキル	1後	2					○						兼14
	アカデミック英語	1後	2					○						兼15
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼27

教 育 課 程 等 の 概 要														
（教養学部国際学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	学 部 共 通 科 目	人間社会論	1後	2			○							兼4
		人間学1	2前	2			○		3	1				兼14
		人間学2	3前		2			○	3	1				兼15
		小計（3科目）	—	4	2	0	—		3	1	0	0	0	兼20
	ゼ ミ ナ ー ル 科 目	基礎ゼミナール1	1前・後	2			○		5		2			
		基礎ゼミナール2	1前・後	2			○		5		2			
		応用ゼミナール1	2前・後	2			○		2	1	1			
		応用ゼミナール2	2前・後	2			○		1	1	1			
		専門ゼミナール1	3前	2			○		6		2			
		専門ゼミナール2	3後	2			○		6		2			
		小計（6科目）	—	12	0	0	—		6	1	2	0	0	
	外 国 語 科 目	ENGLISH FOR INTERNATIONAL STUDIES A	2前	2				○						兼5
		ENGLISH FOR INTERNATIONAL STUDIES B	2前	2				○			1			兼4
		ENGLISH FOR INTERNATIONAL STUDIES C	2後	2				○						兼5
		ENGLISH FOR INTERNATIONAL STUDIES D	2後	2				○			1			兼4
		小計（4科目）	—	8	0	0	—		0	0	1	0	0	兼9
	国 際 基 礎 科 目	グローバル・ヒストリーA	1前・後	2			○							兼1
		グローバル・ヒストリーB	1前・後	2			○				1			
		小計（2科目）	—	4	0	0	—		0	0	1	0	0	兼1

教 育 課 程 等 の 概 要															
(教養学部国際学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	国際政治・経済科目	INTERNATIONAL PEACE STUDIES A	2・3・4後		2		○								兼1
		INTERNATIONAL PEACE STUDIES B	2・3・4後		2		○								兼1
		国際安全保障論A	2・3・4後		2		○					1			
		国際安全保障論B	2・3・4後		2		○					1			
		国際政治学A	2・3・4前		2		○				1				
		国際政治学B	2・3・4前		2		○								兼1
		国際法A	2・3・4前		2		○								兼1
		国際法B	2・3・4前		2		○								兼1
		国際機構とガバナンスA	2・3・4前		2		○								兼1
		国際機構とガバナンスB	2・3・4前		2		○								兼1
		国際政治経済学A	2・3・4後		2		○			1					
		国際政治経済学B	2・3・4後		2		○			1					
		国際経済学A	2・3・4後		2		○								兼1
		国際経済学B	2・3・4後		2		○								兼1
		グローバルビジネスA	2・3・4前		2		○			1					
		グローバルビジネスB	2・3・4前		2		○			1					
		日本外交A	2・3・4前		2		○								兼1
		日本外交B	2・3・4前		2		○								兼1
小計（18科目）		—	0	36	0	—			1	1	1	0	0	兼5	

教 育 課 程 等 の 概 要														
（教養学部国際学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	国際開発・文化科目													
	人間の安全保障A	2・3・4前		2		○			1					
	人間の安全保障B	2・3・4前		2		○			1					
	メディアとコミュニケーションA	2・3・4前		2		○			1					
	メディアとコミュニケーションB	2・3・4前		2		○			1					
	国際協力とNGO A	2・3・4前		2		○								兼1
	国際協力とNGO B	2・3・4前		2		○								兼1
	移民・難民	2・3・4後		2		○								兼1
	グローバル化と宗教	2・3・4後		2		○			1					兼1
	国際文化交流論A	2・3・4前		2		○			1					
	国際文化交流論B	2・3・4前		2		○			1					
	INTERCULTURAL COMMUNICATIONS A	2・3・4前		2		○					1			
	INTERCULTURAL COMMUNICATIONS B	2・3・4前		2		○					1			
	世界文化遺産	2・3・4後		2		○								兼1
	人種・民族・エスニシティ	2・3・4前		2		○			1					
	INTERNATIONAL DEVELOPMENT A	2・3・4後		2		○			1					
	INTERNATIONAL DEVELOPMENT B	2・3・4後		2		○			1					
	ジェンダーとセクシュアリティA	2・3・4前		2		○			1					
	ジェンダーとセクシュアリティB	2・3・4前		2		○			1					
	GLOBAL ISSUES A	2・3・4後		2		○			1					
	GLOBAL ISSUES B	2・3・4後		2		○			1					
	小計（20科目）	—	0	40	0	—			6	0	1	0	0	兼4

教 育 課 程 等 の 概 要														
(教養学部国際学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	地域研究科目	北東アジア研究	2・3・4前		2		○		1					
		中国研究	2・3・4前		2		○							兼1
		東南アジア研究	2・3・4前		2		○							兼1
		南アジア研究	2・3・4後		2		○							兼1
		中東研究	2・3・4後		2		○							兼1
		ユーラシア研究	2・3・4前		2		○							兼1
		ヨーロッパ研究	2・3・4後		2		○							兼1
		アフリカ研究	2・3・4後		2		○			1				
		アメリカ研究	2・3・4後		2		○				1			
		ラテン・アメリカ研究	2・3・4前		2		○		1					
		日米関係	2・3・4前		2		○				1			
		日中関係	2・3・4後		2		○							兼1
		日ロ関係	2・3・4後		2		○							兼1
		朝鮮半島と日本	2・3・4後		2		○		1					
		EUと日本	2・3・4後		2		○			1				
		小計（15科目）	—	0	30	0	—		2	1	2	0	0	兼6
演習科目	国際研修	1前		2			○		2					
	グローバルキャリア形成	3前		2			○				1			
	小計（2科目）	—	0	4	0	—			2	0	1	0	0	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(教養学部国際学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	国際事情特講A	4前		2		○				1				
	国際事情特講B	4前		2		○								兼1
	小計（2科目）	—	0	4	0	—				1				兼1
	卒業論文研究	4前・後	4				○		6	1	2			
	小計（1科目）	—	4	0	0	—			6	1	2	0	0	
合計（87科目）		—	54	116	0	—			6	1	2	0	0	兼136
学位又は称号		学士（教養学）			学位又は学科の分野			文学関係、経済学関係						
卒業要件及び履修方法														
以下で124単位以上修得する。 （履修科目の登録の上限：24単位（1学期））														
☐ 科目区分Ⅰ 現代文明論（必修科目） ☐ 科目区分Ⅱ 現代教養科目（必修科目） ☐ 科目区分Ⅲ 英語科目（必修科目） ☐ 科目区分Ⅳ 主専攻科目 （必修科目） 32単位修得 （選択科目） 40単位修得 ☐ 科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 30単位修得 合計124単位修得 2単位修得 12単位修得 8単位修得 72単位修得														
1 学年の学期区分									2 学期					
1 学期の授業期間									1 4 週					
1 時限の授業時間									1 0 0 分					

教 育 課 程 等 の 概 要														
（文学部 文学学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
論 I 現代文明	現代文明論	2前	2			○								兼2
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
II 現代教養科目	基礎教養科目													
	人文科学	1後	2			○								兼2
	社会科学	1前	2			○								兼2
	自然科学	1前	2			○								兼2
	小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	兼6
	発展教養科目													
	シティズンシップ	1後	1			○								兼2
	ボランティア	1後	1			○								兼2
	地域理解	1前	1			○								兼2
	国際理解	1前	1			○								兼2
	小計（4科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
	目健康スポーツ科													
	健康・フィットネス理論実習	1前	1					○						兼2
	生涯スポーツ理論実習	1後	1					○						兼2
	小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
III 英語科目	ケ英 I 語 シコ ヨミ ンユ ニ科 ニ目													
	英語リスニング&スピーキング	1後	2					○						兼2
	英語リーディング&ライティング	1前	2					○						兼2
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
	育グ 成ロ 科ー 目バ ル人 材材													
	グローバルスキル	2前	2					○						兼2
	アカデミック英語	2後	2					○						兼2
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2

教 育 課 程 等 の 概 要														
（文学部 文学学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	文学基礎	文明学基礎演習	1前	2		○			3	2	1			
		文明論 1	1後		2	○				1				
		文明論 2	2前		2	○				1				
		地域と文明	1前		2	○			1					
		地域文明論 1	1前		2	○								兼1
		地域文明論 2	1後		2	○								兼1
		地域文明論 3	1後		2	○								兼1
		比較文明論 1	1後		2	○								兼1
		比較文明論 2	1後		2	○								兼1
		科学と文明	2後		2	○			1					兼1
		現代科学論	1後		2	○			2					
		社会と文明	1後		2	○								兼2
		現代社会論	1後		2	○								兼2
		ヨーロッパ思想と文明	1前・後		2	○			1					
		ヨーロッパ思想	1前・後		2	○			1					
		日本思想と文明	2前・後		2	○								兼1
		日本思想	2前・後		2	○								兼1
		アジア思想と文明	2前		2	○								兼1
		アジア思想	2前		2	○								兼1
		現代思想と文明	3後		2	○								兼1
		現代思想	3後		2	○								兼1
		環境と文明	2前		2	○								兼1
		現代環境論	3前		2	○								兼1
		現代宗教と文明	1後		2	○					1			
		現代宗教論	3後		2	○					1			
		都市空間と文明	1前		2	○								兼1
		都市空間論	2前		2	○								兼1
		ジェンダーと文明	2後		2	○								兼1
		ジェンダー論	2後		2	○								兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
（文学部 文学学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	文明基礎科	芸術と文明	2前		2		○							兼1
		芸術文化論	1前		2		○							兼1
		民俗と文明	1後		2		○							兼2
		民俗文化論	3後		2		○							兼2
		小計（33科目）	—	2	64	0	—			5	2	1	0	0 兼13
	文学発展	文明論の諸相	2後		2		○			1				
		文明論の展開	2後		2		○			1				
		地域文明論の諸相	3後		2		○		1					
		地域文明論の展開	3後		2		○		1					
		比較文明論の諸相	2前		2		○							兼1
		比較文明論の展開	2前		2		○							兼1
		現代科学論の諸相	2前		2		○		1					
		現代科学論の展開	3前		2		○		1					
		現代社会論の諸相	2前		2		○							兼1
		現代社会論の展開	2前		2		○							兼1
		文明学文献研究	3前		2			○	2	1				
		ヨーロッパ思想の諸相	2前		2		○		1					
		ヨーロッパ思想の展開	2前		2		○		1					
		日本思想の諸相	3前		2		○							兼1
		日本思想の展開	3前		2		○							兼1
		アジア思想の諸相	2後		2		○							兼1
		アジア思想の展開	2後		2		○							兼1
		現代思想の諸相	2前		2		○							兼1
		現代思想の展開	2前		2		○							兼1
		現代環境論の諸相	2後		2		○							兼1
		現代環境論の展開	3後		2		○							兼1
		現代宗教論の諸相	3前		2		○				1			
		現代宗教論の展開	3前		2		○				1			
		都市空間論の諸相	3前		2		○			1				

教 育 課 程 等 の 概 要														
（文学部 文明学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	文明発展	都市空間論の展開	3後	2		○				1				
		ジェンダー論の諸相	3前	2		○								兼1
		ジェンダー論の展開	3前	2		○								兼1
		芸術文化論の諸相	2後	2		○								兼1
		芸術文化論の展開	2後	2		○								兼1
		民俗文化論の諸相	2前	2		○								兼1
		民俗文化論の展開	2前	2		○								兼1
		小計（31科目）	—	0	62	0	—		5	2	1	0	0	兼9
	卒業論文	文明学セミナー 1	3前	2			○		5	2	1	0	0	
		文明学セミナー 2	3後	2			○		2	1				
		卒業論文 1	4前	4			○		5	2	1			
		卒業論文 2	4後	4			○		5	2	1			
		小計（4科目）	—	12	0	0	—		5	2	1	0	0	
	学部教養科目	ことばの世界	1前	2	○									兼9
		知のフロンティア	1前	2	○									兼2
		基礎情報処理 1	1前	2	○									兼5
		文章表現法	1後	2	○									兼3
		古文基礎	1前	2	○									兼1
		アラビア語入門 1	1後	2				○						兼1
		トルコ語入門 1	1後	2				○						兼1
		ヒンディー語入門 1	1後	2				○						兼1
		ペルシア語入門 1	1後	2				○						兼1
		ギリシア語入門 1	1前	1				○						兼1
		ギリシア語入門 2	1後	1				○						兼1
		ラテン語入門 1	1前	1				○						兼1
		ラテン語入門 2	1後	1				○						兼1
		東欧諸語	1前	2				○						兼2
		小計（14科目）	—	0	24	0	—		0	0	0	0	0	兼11

教 育 課 程 等 の 概 要														
（文学部 文学学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	資格・教養	東洋史概説	1前		4		○							兼1
	日本史概説	1前		4		○								兼1
	西洋史概説	1前		4		○								兼1
	人文地理学概論	1後		4		○				1				
	哲学概論	1前		4		○			1					
	宗教学概論	1前		4		○					1			
	小計（6科目）	—	0	24	0	—			1	1	1	0	0	兼3
	教職科目	自然地理学概論	1前		4		○							兼1
	地誌	1前		4		○								兼1
	法律学概論	1前		4		○								兼1
	政治学原論	1前		4		○								兼1
	国際政治学	1後		4		○								兼1
	社会学概論	1前		2		○								兼1
	経済学概論	1前		4		○								兼1
	国際経済学	1前		4		○								兼1
	国際法	1前		4		○								兼1
	社会科・公民科教育法 1	3前		2		○								兼1
	社会科・公民科教育法 2	3後		2		○								兼1
	社会科教材論	3前		2		○								兼2
	社会科教育実践論	3後		2		○								兼1
	小計（13科目）	—	0	42	0	—			0	0	0	0	0	兼11
合計（115科目）		—	36	216	0	—			5	2	1	0	0	兼14

教 育 課 程 等 の 概 要														
(文学部 文明学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号	学士（文学）		学位又は学科の分野			文学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
以下の合計で124単位以上修得する。 （履修科目の登録の上限：24単位（1学期）） ☐ 科目区分Ⅰ 現代文明論（必修科目） <u>2単位修得</u> ☐ 科目区分Ⅱ 現代教養科目（必修科目） <u>12単位修得</u> ☐ 科目区分Ⅲ 英語科目（必修科目） <u>8単位修得</u> ☐ 科目区分Ⅳ 主専攻科目 <u>72単位修得</u> （必修科目） 14単位修得 （選択科目） 58単位修得 ☐ 科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 <u>30単位修得</u> <u>合計124単位修得</u>						1 学年の学期区分			2 学期					
						1 学期の授業期間			1 4 週					
						1 時限の授業時間			1 0 0 分					

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
論Ⅰ 現代文明	現代文明論	2前	2			○								兼2
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼2
Ⅱ 現代教養科目	人文科学	1前	2			○								兼8
	社会科学	1前	2			○								兼9
	自然科学	1後	2			○								兼6
	小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	0	兼23
	発展教養科目													
	シティズンシップ	1前	1			○								兼4
	ボランティア	1前	1			○								兼5
	地域理解	1後	1			○								兼5
	国際理解	1後	1			○								兼6
	小計（4科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼16
	健康スポーツ科													
	健康・フィットネス理論実習	1後	1					○						兼15
	生涯スポーツ理論実習	1前	1					○						兼18
	小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	0	兼25
Ⅲ 英語科目	英語リスニング&スピーキング	1前	2					○						兼30
	英語リーディング&ライティング	1後	2					○						兼31
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼50
	グローバル人材育成科目													
	グローバルスキル	2前	2					○						兼33
	アカデミック英語	2後	2					○						兼32
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	0	兼52

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	学部基礎科目	情報処理 1	1前	4		○								兼5
	情報処理 2	1後		4		○								兼5
	政治学原論	1後		4		○								兼1
	経済学原論	1後		4		○								兼1
	小計（4科目）	—	4	12	0	—			0	0	0	0	0	兼7
	ゼミナール科目	ゼミナール 1 A	1前	2			○		8	2				
	ゼミナール 1 B	1後	2				○		8	2				
	ゼミナール 2 A	2前		2			○		2					
	ゼミナール 2 B	2後		2			○		4					
	ゼミナール 3 A	3前	2				○		8	2				
	ゼミナール 3 B	3後	2				○		8	2				
	ゼミナール 4 A	4前	2				○		8	2				
	ゼミナール 4 B	4後	2				○		8	2				
	小計（8科目）	—	12	4	0	—			9	2	0	0	0	
	経営学基礎科目	マネジメント入門	1後	2		○								兼1
	マーケティング入門	1後		2		○								
	簿記論	1前		4		○			1					兼1
	会計学入門	1後		4		○								兼1
	小計（4科目）	—	0	12	0	—			1	0	0	0	0	兼2

教 育 課 程 等 の 概 要														
（政治経済学部経営学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	マネジメント分野 経営組織論	2後		4		○			1					
	戦略論 1	2前		4		○			1					
	国際経営論 1	2前		4		○			1					
	人的資源管理論	2前		4		○				1				
	企業行動論	2後		4		○				1				
	経営法概論	2後		4		○								兼1
	戦略論 2	3後		4		○			1					
	国際経営論 2	3後		4		○			1					
	組織行動論	3後		4		○				1				
	技術経営論	3後		4		○				1				
	中小企業論	3前		4		○			1					
	企業家論	3後		4		○								兼1
	小計（12科目）	—	0	48	0	—			3	2	0	0	0	兼2
マーケティング & インフオメーション分野	マーケティング 1 A	2後		4		○			1					
	マーケティング 1 B	2前		4		○								兼1
	ファイナンス 1	2前		4		○			1					
	経営統計学	2前		4		○			1					
	経営情報論	2後		4		○			1					
	マーケティング 2 A	3前		4		○			1					
	マーケティング 2 B	3後		4		○			1					
	ファイナンス 2	3後		4		○			1					
	オペレーションズ・マネジメント	3後		4		○			1					
	小計（9科目）	—	0	36	0	—			4	0	0	0	0	兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
(政治経済学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	アカウンティング分野													
	財務会計論	2後		4		○			1					
	管理会計論	2前		4		○							兼1	
	監査論	3前		4		○							兼1	
	経営分析論	3前		4		○							兼1	
	小計（4科目）	—	0	16	0	—			1	0	0	0	0	兼3
	経営学応用科目													
	経営英語A	3前		2		○			1					
	経営英語B	3後		2		○			1					
	経営特別セミナーA	3後		2		○				1				
経営特別セミナーB	3前		2		○				1					
小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	1	0	0	0		
合計（59科目）		—	38	136	0	—			9	2	0	0	0	兼153
学位又は称号	学士（経営学）			学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等					
以下の合計で124単位以上修得する。 （履修科目の登録の上限：24単位（1学期）） ☐ 科目区分Ⅰ現代文明論（必修科目） 2単位修得 ☐ 科目区分Ⅱ現代教養科目（必修科目） 12単位修得 ☐ 科目区分Ⅲ英語科目（必修科目） 8単位修得 ☐ 科目区分Ⅳ主専攻科目 72単位修得 （必修科目） 16単位修得 （選択科目） 56単位修得 ☐ 科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 30単位修得 合計124単位修得									1学年の学期区分		2学期			
									1学期の授業期間		14週			
									1時限の授業時間		100分			

教 育 課 程 等 の 概 要														
（観光学部 観光学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
論 I 現代文明	現代文明論	2前	2			○			3					
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			3	0	0	0	0	
II 現代教養科目	基礎教養科目	人文科学	1前	2		○								兼1
		社会科学	1後	2		○								兼1
		自然科学	1前	2		○								兼1
		小計（3科目）	—	6	0	0	—			0	0	0	0	兼3
	発展教養科目	シティズンシップ	1前	1		○								兼1
		ボランティア	1前	1		○								兼1
		地域理解	1後	1		○								兼1
		国際理解		1		○								兼1 オムニバス
		小計（4科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	兼2
	目健康スポーツ科	健康・フィットネス理論実習	1後	1				○						兼2 共同
		生涯スポーツ理論実習	1前	1				○						兼2 共同
		小計（2科目）	—	2	0	0	—			0	0	0	0	兼2
III 英語科目	ケ英語コミュニケーション科目	英語リスニング&スピーキング	1前	2				○						兼2
		英語リーディング&ライティング	1後	2				○						兼2
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	兼2
	ググローバル人材育成科目	グローバルスキル	2前	2				○						兼2
		アカデミック英語	2後	2				○						兼2
		小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	0	兼2
	IV 主専攻科目	ファーストイヤーセミナー 1	1前	2		○			3	2	2			
		ファーストイヤーセミナー 2	1後	2		○			3	2	2			
		プレセミナー（実習） 1	2前	1				○	2	3	1			
		プレセミナー（実習） 2	2後	1				○	2	3	1			
		小計（4科目）	—	6	0	0	—			4	3	2	0	0

教 育 課 程 等 の 概 要														
（観光学部 観光学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	外国語科目	英語（観光学） 1	2前	2				○						兼2
	英語（観光学） 2	2後	2					○						兼2
	第2外国語 1	1前	2					○						兼2
	第2外国語 2	1後	2					○						兼2
	小計（4科目）	—	8	0	0	—			0	0	0	0	0	兼4
	共通基礎科目	観光学概論	1前	4			○		1	1				
	観光文化入門	1後		2		○					1			
	サービス・マネジメント入門	1後		2		○			1					
	レジャー・レクリエーション入門	1後		2		○				1				
	地域デザイン入門	1後		2		○			1					
	情報リテラシー	1前		2		○			1	1				
	文化観光資源と世界史	1前		2		○			1					
	自然観光資源と地球環境	1前		2		○			1					兼1
	観光経営管理総論	2前		4		○								兼1
	国際観光論	2前		2		○			1					
	観光メディア論	2前		2		○								兼1
	観光学のための統計学	2後		2		○				1				
	観光関連法概論	2前		2		○			1					
	観光のための経済学	2後		2		○								
	観光広告論	2前		2		○			1					
	観光政策論	2前		4		○			1					
	情報社会と知的財産	2前		2		○								兼1
	ビジネス倫理とリスク・マネジメント	2後		2		○			1					
	コンテンツビジネス論	2前		2		○				1				
	コンテンツビジネス演習	2後		2			○			1				
	小計（20科目）	—	4	42	0	—			5	3	1			兼3

教 育 課 程 等 の 概 要														
（観光学部 観光学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	観光人類学	2後		2		○			1					
	観光地理学	2後		4		○					1			
	観光心理学	2前		2		○					1			
	世界遺産論	2前		4		○			1					
	世界無形文化遺産論	2後		2		○			1					
	日本の文化財	2前		2		○								兼1
	ホスピタリティー論	2後		2		○			1					
	文化とホスピタリティー	2前		2		○			1					
	食と観光	2後		2		○					1			
	観光文化演習	2前		2			○				1			
	観光文化総合研究	3後		2		○			1					
	小計（11科目）	—	0	26	0	—			2	0	1	0	0	兼1
	サービス産業論	2前		2		○			1					
	観光マーケティング戦略論	2後		2		○			1					
	サービス・マーケティング	2後		4		○								兼1
	サービス・マネジメント	2前		4		○								
	観光組織論	2後		2		○			1					
	観光人的資源管理論	2後		2		○			1					
	観光アカウンティング	2前		2		○			1					
	観光ファイナンス	2前		2		○			1					
	旅行産業論	2後		2		○			1					
	国際交通論	2前		2		○			1					
	サービス・マネジメント総合研究	3後		2		○			1					
	小計（11科目）	—	0	26	0	—			3	0	0	0	0	兼1

教 育 課 程 等 の 概 要														
（観光学部 観光学科）														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
IV 主専攻科目	レジャー・レクリエーション論	2前		2		○				1				
	レジャー・レクリエーションサービス論	2前		2		○				1				
	レジャー・レクリエーションリソース論	2後		2		○			1					
	観光施設論	2後		2		○			1					
	パークス&リゾート論	2前		2		○			1					
	ネイチャー・レクリエーション論	2前		2		○			1					
	レジャー・レクリエーションマネジメント論	2後		2		○					1			
	レジャー・レクリエーションリーダーシップ論	2後		2		○					1			
	スポーツ・ツーリズム論	2前		2		○					1			
	イベントプランニング論	2前		2		○					1			
	レジャー・レクリエーション総合研究	3後		2		○			1					
	レジャー・レクリエーション実習（夏季）	2前		2				○			1			
	レジャー・レクリエーション実習（冬季）	2後		2				○			1			
	小計（13科目）	—	0	26	0	—			1	1	1	0	0	
地域デザイン科目	シティプロモーション論	2前		4		○			1					
	シティプロモーション演習	2後		2			○			1				
	地域政策論	2後		4		○			1					
	観光とNPO・NGO	2後		2		○			1					
	地域価値論	2前		2		○				1				
	ランドスケープ論	2前		4		○				1				
	地域価値デザイン論	2後		2		○				1				
	空間情報処理演習	2後		2			○			1				
	地域デザイン総合研究	3後		2		○			1					
	小計（9科目）	—	0	24	0	—			2	2	0	0	0	

基本計画書-43

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目 区分	学科 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
I	現代 文明 論	現代文明論	この科目は東海大学に学ぶすべての学生が、建学の精神を理解し自らの思想を培うために開講される。すなわち歴史や世界への見識を高め、人類社会のあり方を見直すことを通じて、地球規模で深刻化する困難な事態にあっても、時代を開拓しようとする力強い思考や意欲を養うことを目的としている。理系、文系の枠を超えて、現代の課題の根源を探るために不可欠な歴史的・系譜的な認識を深め、それを多様な角度から読み解く思考法を身につけるとともに、人間的価値に基づいた倫理観によって未来を選択しうることを学ぶ。	
II	現代 教養 科目	入門ゼミナールA	本授業は1年次生を対象とした全学共通のゼミナール形式の初年次教育科目である。「大学での学び方」を学ぶことを目的とし、4年間の計画的な学習スケジュールを構築しつつ、ノートの取り方や情報収集の方法、情報リテラシー、図書館の利用方法といった、大学生生活を送るうえで必要なアカデミックスキルの基礎的能力・知識をまずは養っていく。さらに特定のテーマについて個人の関心に応じた調査・発表といった演習を通じ、学生個別の学問的関心を喚起させ、自分自身が持つ興味や関心を正しく探求し表現していく方法を学ぶ。	
		入門ゼミナールB	本授業は1年次生を対象とした全学共通のゼミナール形式の初年次教育科目である。「入門ゼミナールA」で培った個人的関心から生じた問いを、より公共的・普遍的な問いへ変換させる能力を養うことを目的とする。具体的にはクリティカルリーディング、レポートのまとめ方の学び、グループ演習・発表を通じて、「スキルの向上」を目指すと同時に、所属学科における専門分野の基礎的知識や問題点に対しての取り組み方、倫理観などの育成を通じて、本学が育成を目指す、自ら考え、集い、挑み、成し遂げていく力を身に付けるための学び方と姿勢を醸成していく。	
	発展 教養 科目	シティズンシップ	現代社会においては、思想信条、宗教、人種、民族、文化、性別、国籍等の異なる様々な人々が相互に関わりながら暮らしている。背景の違いはあっても、共同体に参加する人々のことを市民（シティズン）と呼ぶ。この科目では、「シティズンシップ（市民性）」の観点から、多様な人々が民主政治の担い手である市民として、意見の違いを乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成するにはどうすればよいかを考えることを目標とする。参加型授業を通じ、社会の様々な課題について話し合い、周囲と協同しつつ解決方法を考えることで、社会参加のあり方を学ぶ。	
		地域・国際理解	人は日々、ある地域で様々なひと・もの・ことに支えられながら生活している。豊かな生活を営むために、地域で仲間をつくり、議論し、協同し、基盤となる豊かな地域を持続させていく必要がある。一方、現代の地域社会はグローバル化の波にされされ、遠く離れた地域ともひと・もの・ことを介して緊密に連動するようになっている。この科目では、自らが暮らす地域社会と国際社会の現実を見つめ、多様な人々の視点に立ち、地域社会・国際社会の様々な課題を発見し、その解決について考える。さらに、コミュニティにおける自らの役割を認識することを目指す。	
		現代教養講義	現代教養とは、人々が現在の複雑化した文明社会を生きるために必要な知識である。情報技術の発展や経済活動のグローバル化など、急激な社会的変化にされされる一方、気候変動や階級格差など、様々な問題解決を迫られている。こうした現代社会の中でより良く生きるため、高度に専門化した現代の科学的知識について、その枝葉にとらわれず本質をつかみ、学ぶ必要がある。この科目は教員自身が現在取り組んでいる研究について講義する。文理融合的な幅広い視野を重視しつつ、現代の新たな研究知見を学び、幅広い知識と視野を養う。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅱ 現代教養科目	健康スポーツ科目	健康・フィットネス理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、健康的な生活習慣を身につけることに重点を置き、健康に関する理論や重要性を理解するとともに、自己の体力に応じたフィットネスの実践能力を習得する。	
		生涯スポーツ理論実習	本授業では、生涯を通じて活力あるライフスタイルを形成するための理論と実践方法を講義と実習を通して学習する。また、健康・体力面だけでなく、仲間とともに身体活動を通しての「友達づくり」や「仲間との信頼関係づくり」を体験し、コミュニケーション能力の向上をねらいとする。具体的には、生涯を通じたスポーツライフスタイルの獲得に重点を置き、スポーツの”おもしろさ”や”大切さ”などを学び、ライフステージに応じたスポーツの楽しみ方と実践能力を習得する。	
Ⅲ 英語科目	英語コミュニケーション科目	英語リスニング&スピーキング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中での課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ることを目標とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリスニング力と、自分の意志を適切に表現するためのスピーキング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
		英語リーディング&ライティング	国際化時代の今日、日本国内外を問わず言語や価値観そして文化の異なる人々と英語を使って意思疎通をはかることの重要性がさらに高まっている。その中での課題に柔軟に対応し、問題を解決するための実践的英語コミュニケーション能力の基盤を作ることを目標とする。学習者の英語力に合わせて効率よく学習できる習熟度別クラス編成で、多様な種類の英語を理解するリーディング力と、自分の意志を適切に表現するためのライティング力を相互に関連させながら、総合的に英語力の向上を図る。	
Ⅳ 主専攻科目	学系共通科目	I T 入門	現在、情報通信技術は社会インフラとして不可欠な存在であり、その発展は社会の仕組みそのものを変えうるものである。人々にとってはその利活用が社会の一員として生活する上でより重要となっており、情報通信技術について基本的な知識を身につけておくことは大変重要である。本科目では、情報通信技術について平易に解説し、その概論的知識を身につけていくことを目的とする。具体的にはユーザー視点に立った情報通信技術とその仕組みについて講義し、情報通信技術を利用した各種サービスの利便性、可能性、危険性について学んでいく。	
		政治学入門	政治学は、社会における様々な対立を調整して人々の生活をより安全に豊かにするための学問である。この目的達成のため、特に現代の政治現象について学び、学生自身の学習力・思考力・探究力を身につける。はじめに「政治と政治学」をテーマに、現代の社会科学の特色や、現代政治学の対象と方法など、必要な予備的事項について解説する。講義前半では政治システム、政治文化、権力といった政治学の基礎的概念や、政党、官僚組織など政治の世界の行動主体を取り上げる。講義後半では、変貌する現代社会の問題を考えるため、現代の民主主義理論について考察する。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅳ 主 専 攻 科 目	学 系 共 通 科 目	経済学入門	本授業はマクロ経済学・ミクロ経済学の入門科目であり、日本経済の現状と抱えている問題の今後を理解・議論できるようになるための基礎知識を習得する。講義前半はミクロ経済学を解説し、市場経済がどのような特徴を持ち、その市場がどのように形成され、どのような働きをするのかについて分析する。講義後半はマクロ経済学を解説し、一国の生産や消費といった経済活動の水準がどのような仕組みで決まり、経済政策（財政・金融政策）が一国の経済水準にどのような影響を及ぼすかについて分析する。	
		法学入門	本授業は、法律学の入門科目であり、日本の「法」「法制度」「法学」について基礎的な知識の習得を目的とする。法とは、六法全書に載っている法律の条文だけを意味するのではない。法は、書かれた条文としての姿では死んでいるといってもよく、実際の人々が生きる社会・文化の中で様々な個人や集団によって現実に関動されて初めて生命を帯びた生きた法となる。このような視点から、日本の法制度と法律の基本的事項、法律分野としては、民法、刑法、憲法の基礎的な考え方や概念を学習する。	
		AIとデータサイエンス入門	近年、ソーシャルネットワークやIoTの急速な発展により、これまでの時代よりも膨大なデータを蓄積できるようになった。この膨大なデータに対して、AI（人工知能）やデータサイエンスの技術を活用することで、社会のあらゆる分野に大きな変革をもたらされるだろう。本科目では、AIとデータサイエンスの基本的な仕組みについて解説し、製造、交通、医療およびセキュリティなど各分野における応用事例を演習を交えながら学ぶ。その上で、これらの応用技術によりもたらされる日常生活の利便性の向上、社会意識の変容、さらに政治制度の変革について考える。	
		異文化コミュニケーション入門	現代社会において、文化は国や人種における背景の違いはもちろんのこと、同じ国籍でも地域性や世代などの集団レベルの経験などにより文化背景が異なる状況が、当たり前のように生じておりこれが認められている。加えて、ネットワーク社会の進展と全世界への広がりにより、身近な生活から世界まで、異なる文化的背景に接する機会は年々増加しており、より身近なものとなっている。本科目では、このような文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養うことを基本とし、“多くの共通点や類似点を見出すこと” “多くの相違点を見出すこと”、それら両方をクロスして交わりながら受入れることにより、新しい概念・可能性を探りながら問題解決を目指していく姿勢と力を養っていく。	
		アントレプレナーシップ入門	アントレプレナーシップは、起業機会を創出しそれを創造的なアイデアで具体化・実現化していく「起業活動」とその活動を支える内面的資質である「企業家精神」に焦点を当てた理論である。ビジネス環境が複雑化しかつ大きく変化している現況においては、多くの新しいビジネスチャンスがある。この科目は、新しい事業や企業を創造するために要求される発想や挑戦意欲、スタートアップのアイデア、起業後の軌跡などについて、ケーススタディなどを通じて学ぶことで、受講生が起業活動のプロセスを具体的にイメージし、起業に興味をもってもらうことを目的としている。	
		グローバルPBL	本科目は、他分野のメンバーを含むチームプロジェクトを通じて、プロジェクト管理、コミュニケーション、チームワーク、コンフリクトマネジメントなど協働する能力と学んだ専門知識を社会実装するための技術力を高める。提携海外大学、他学部、地域など様々なレベルでの協働プロジェクトを用意し、自己の役割と責任を果たすと共にプロジェクト全体の目的達成のための能力を養う。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅳ 主 専 攻 科 目	ゼミナール科目	専門ゼミナール1	専門ゼミナール1では、学んできた知識・考え・経験などを基に、卒業論文あるいは制作に取り組むための発想とスキルを身につけていく。 具体的には、1）グローバル化が進む世界についての情報を収集する。2）各自の問題領域の関心を深め、研究テーマを見つける。3）プロジェクトや課題に積極的に取り組み、問題発見能力、論理能力、グループワーク能力、プレゼンテーション、ディスカッション能力、チームマネジメント力の向上を目指す。4）企業が直面する課題を考え、現地調査など学外活動を通じ経営戦略等を企画立案する。5）自らのキャリアデザインを作る。6）ゼミ活動を通じたネットワーク力の強化に取り組む。ことにより、本学科における学びの集大成としての、卒業論文または卒業制作にむけた方向性と計画を進めていく。また、これらの過程や、学生同士の意見交換や担当教員のアドバイス等を通じて、研究にあたっての倫理観を育成していく。	
		専門ゼミナール2	専門ゼミナール2では、卒業論文または卒業制作に向け、テーマ・研究方法のより明確に計画し力を身に付けていく。 具体的には、専門ゼミナール1で取り組んだプロジェクトや課題、今までに身に付けた知識や能力を基盤にし、先行研究を調べる等、情報を収集しながら各自のテーマを絞り、研究を進めるために必要な「一つの問い」を自ら考え設定していく。テーマが決まれば、さらに情報およびデータ収集を進め、自ら考え、インタビューや実地調査等を取り入れながら、進めていく。 そして、データの収集、整理能力の獲得、設定した問いを論じるための情報およびデータの処理能力や管理方法を身に付けながら卒業論文、卒業制作の作成を進め、中間発表やグループワークを通じて、発表・意見交換等を行いながら、論文・製作の枠組みを完成させることを目指していく。また、これらの情報の取り扱い、研究の実施方法を決めていく過程を通じて、倫理観やルールなどを身に付けていくことを目指す。	
	外国語科目	INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES	本授業では、英語の4つのスキルをバランスよく身につけることを目的としつつ、同時に国際学部学生に求められる国際社会が直面する課題やニュースを取り上げ、英語による講義を行い、語学力だけではなく専門知識を身につけながら授業を展開していく。 この授業は、英語で自分の意見を述べ、ディスカッションを行うことにより、より実践的に語彙力と英語によるコミュニケーション能力を高めていく。さらには、自分の意見を発信すべくスピーチのためのプレゼンテーション・スキルも習得することを目指す。【英語による授業】	
		GLOBAL STUDIES IN ENGLISH A	本授業では英語の4つのスキルのうち、リーディングとライティングに焦点を当てながら、「統合的な英語力 (integrated skills)」と「批判的思考力・クリティカルシンキング (critical thinking)」を身につける。1年次に開講する英語の必修科目で培った基礎力を土台に、国際学部学生に求められる国際的な課題やトピックに関する総合的な知識と英語力の応用・発展を目指し、専門的な英書の講読を行う。【英語による授業】	
		GLOBAL STUDIES IN ENGLISH B	本授業では英語の4つのスキルのうち、リスニングとスピーキングに焦点を当てながら、「統合的な英語力 (integrated skills)」と「批判的思考力・クリティカルシンキング (critical thinking)」を身につける。1年次に開講する英語の必修科目で培った基礎力を土台に、国際学部学生に求められる国際的な課題やトピックに関する総合的な知識と英語力の応用・発展を目指す。専門分野のテーマに基づくグループワークや意見交換等により、自分の意見を英語で伝えるために必要な語彙力・リスニング力・スピーキング力・コミュニケーション力を養っていく。【英語による授業】	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	国際基礎科目	国際関係論	本科目においては、国際社会の仕組みについて、歴史と理論の両面から学び、未来に向かって自分の考えをまとめていくきっかけ作りを行う。歴史の側面からは、二度の世界大戦と広島・長崎への核攻撃を経験した人類の近現代史に目を向ける。理論の側面からは、リアリズムとリベラリズムという「国際関係理論」の基礎を学ぶ。そして、授業を通じて「戦争はなぜ起こるのか」、「戦争を防ぐためにはどうすればよいのか」という設問について2つの側面から追究することで、世界平和実現のために解決が必要な現代社会に生じている諸問題について目を向け、目的意識を持ちながら本学科での学修を進めていくきっかけづくりを行う、本学科の基幹となる科目である。	
		SDGs & BEYOND	「持続可能な開発（sustainable development）」あるいは「持続可能性（sustainability）」という視点がますます重要な時代がやってきた。国連と国際社会も2030年までの国際目標であるSDGsに取り組んでいる。本授業では、この概念が生まれ、やがて主流の意識となっていく国際社会の流れを理解し、この概念が現在の社会で具体的にどのように実践されているのかについて学ぶ。また、SDGsの中で掲げられる17の目標について、それぞれの根拠となる科学を知り、その実現のための政策課題と社会や個々の人生・生活に及ぼす影響について考える。そして、この取り組みの先にある社会と問題点、そして多様な可能性を自らが考えていくことにより、目的意識を持ちながら本学科での学修を進めていくきっかけづくりを行う、本学科の基幹となる科目である。	
	国際政治・経済科目	平和と国際紛争	本科目では「国同士の戦争はなぜ起きるのか」という問題認識を出発点としつつ、平和をいかに創出するか、という問題認識を追究する。リベラリズムの観点から、国と国が経済的な相互依存を深めることが本当に国際平和につながるのか（経済的相互依存論）、また、民主主義国家同士が戦争をしないという考え（デモクラティックピース論）、国際連合（UN）をはじめとする国際機関、EUやASEANといった地域機構が本当に平和を創出するのか（ネオリベラル機構論）といった議論の妥当性を検討する。	
		INTERNATIONAL PEACE STUDIES	この科目は平和学の基本を理解することを目的とする。まず、消極的平和と積極的平和といった考え方に加え「構造的暴力」という平和学の基本的概念を学習する。その上で「積極的平和」の状態を国際社会で創り出すことは現実的か否か、また「積極的平和」が現実的な選択肢とすれば、いかなる形で「構造的暴力」を取り除くことができるか、を考える。本授業では、国際紛争（国家間の戦争・対立）にとどまらず、国内紛争（内戦）やテロといった事象に着目する。その上で、国際平和における国際機関、NGO、企業といった非国家主体の役割を検討する。【英語による授業】	
		インターナショナル・セキュリティ	この科目においては、国際関係論のサブディシプリンの一つである国際安全保障論の基礎を学ぶ。具体的には、国家安全保障という伝統的な概念を学び、「国家間戦争はなぜ起こったのか」を追究する。その上で、総合安全保障や人間の安全保障といった非伝統的な概念を比較検討する。そして、国際安全保障の視点から、近現代に発生した国家間戦争、民族紛争、ナショナリズム、環境破壊・気候変動、テロリズム、難民、ジェンダーといった諸問題について議論することに加え、NGO、国際機関（国連等）、企業といった非国家主体の役割を分析する。	
		グローバル・リスク	人類が国際社会でいかなるリスクに直面しているのか、といったいわゆる「グローバル・リスク」への関心がグローバル企業の間で高まっている。本科目では、国際紛争や対立にとどまらず、テロ、サイバー攻撃、疫病・感染症、環境・気候変動、エネルギー、自然災害、少子高齢化を含むグローバル・リスクについて検討する。そして、こうした一連のグローバル・リスクが我々の生活にいかなる影響を及ぼすのか、また、我々がグローバル・リスクを軽減・防止・対処するために何ができるのかを考え、実際の行動方法を検討していくきっかけとする科目である。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	国際政治・経済科目	グローバル・ヒストリー	従来の「歴史」では一国史あるいは一地域史が取り上げられることが多く、「世界史」も実質的にはさまざまな一国史の寄せ集めの傾向が強いものであった。加えて多くの場合「自国史」と「外国史」という区別のもと、分断的に一方的な視点で学ばれてきた。 本科目は、こうした国家的な枠組みを取り外して、新たな視点で歴史を考えていくことを目的としており、授業においては、近代以降のヒト、モノ、思想、運動に焦点をあて、これらのものがどのように国境を超えて流通したのかを解明することによって、世界がいかに繋がってきたのか、その過程とダイナミズムを解明していくことを目的としている。	
		情報と国際社会	AIやIoTに代表される技術の発展と情報化は、経済成長のエンジンであると同時に、社会の様々な分野に浸透し不可欠な社会基盤となった。また、グローバル化とデジタル化の急速な進展により、情報はリアルタイムで国境を越えて社会やシステム・制度・価値観にも大きな影響を与えている。 本科目においては、国際社会でやり取りされる情報について、どのように生産され、広域的に流通し、組織や個人に共有され、消費されていくのか。情報の管理・セキュリティの問題は、技術や倫理的問題も含み、国際社会における情報のガバナンスの実態を考察する。	
		国際法	領土や国境をめぐる国家間の紛争、武力紛争、人権問題、環境問題など様々な紛争や問題をはじめとする国際問題を扱うのが国際法である。 本科目は、国際法の在り方や適用について理解し、国際社会で生じている様々な問題や現象について、「国際法」を用いて自身の考えを述べる事が出来ることを目標としている。新聞記事等から現実に生じている事件や事例を参照し、教科書を用いて国際法の基本用語や基本概念、国際法の機能を学び（知識のインプット）、小レポートの作成やディスカッションを通して（知識のアウトプット）、上記の能力を養っていく。	
		LAW AND GLOBALIZATION	本科目は、国際ビジネス法とグローバル世界におけるグローバル市民の個人及びプロフェッショナルの参加の関わりに焦点を当てる。授業においては、学生は地域また国レベルの法律のシステムの違いを考察し、日々の生活のどのような影響があるかの講義を受け、検討する。また、国際ビジネス法の主要な概念と原則を学ぶ。学生は学んだ知識をベースに国際ビジネス法の実際のケースを分析し、ニュースで取り上げられる国際ビジネス法の課題に挑戦する。【英語による授業】	
		GLOBAL GOVERNANCE	グローバル・ガバナンスとは、国際関係における「世界政府なき統治」を意味する。世界政府が存在しないのにもかかわらず、国際関係にはルールや規範を基礎とする秩序が存在するという理論である。このグローバル・ガバナンス論の議論が出てきた背景は何か。本科目では、主権国家のみならず国際機関やNGO、企業といった非国家主体を含む多様なアクターが、安全保障、経済、環境、保健衛生、科学技術等に関する国際的な問題に何故対処してきたのか、どのように対処してきたのかについて学び、グローバル・ガバナンスにアプローチしていく。	
		国際機構論	本科目では、国連を中心とする国際機関の役割と課題について考察する。第一次世界大戦後に初めての普遍的な国際機構として国際連盟が創設された背景、また第二次大戦終結直前に国際連合が創設された背景として、世界平和を達成するという国際社会の信念が指摘できる。そして、国連は世界平和の達成のために、予防外交、平和維持活動、紛争後の平和構築のみならず、難民保護や教育・科学技術の発展、環境保全といった様々な分野で役割を広げてきた。国連の役割がこのように大きな広がりを持つこととなった背景は何か。経過を連盟にさかのぼり分析し、さらには国連憲章を読み解く形で、その実際の活動（安保理の活動、PKO等）について解説する。	
		国際政治経済学	本科目では、国際政治経済の基礎的な概念（国際貿易、国際収支、国際投資、金融市場等）を、「国家」と「市場」の関係を中心に、理論と実証から学んでいく。「グローバル化」は経済活動が国境を超えて展開される現象であるが、各国の相互依存関係が深まり市場メカニズムと政府（経済と政治）が相互に強く影響し合い、旧来の富と権力の構造・蓄積・配分方法を変化させている。授業を通じて、現代世界が直面する国際政治経済上の課題を理解し解決策を検討していく。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	国 際 政 治 ・ 経 済 科 目	GLOBAL POLITICAL ECONOMY	本科目では、国際政治経済学の社会科学的アプローチを踏襲し、国際貿易、国際金融、国際投資、技術や環境などの地球規模の課題に焦点をあてていく。グローバルなレベルで深化する相互依存関係と主権国家によって分断された政治的権力が、現代の国際経済関係にどのような影響を与えているか、また現在起きている国際経済現象を取り上げ、国際通商体制や国際金融制度の構築と変容、また中国、アメリカ、アジア、ヨーロッパ等、各地域のケーススタディを取り上げ、政治と経済の相互作用を考察する。	
		国際経済学	経済のグローバル化は著しい。この科目では国際経済学の基本的な理論と実証を、国際貿易問題を中心に学ぶ。なぜ自由な貿易が望ましいのか、貿易がもたらす利益、関税などの貿易政策が社会全体におよぼす影響を理解し、自由貿易協定や経済連携協定など、現在の国際貿易体制について考える。国際経済における理論的視点を学び、国際経済社会の現実的諸課題を多角的に検討していく。	
		グローバル・ビジネス	グローバルな産業構造や競争環境の変化は、企業のグローバル化戦略に大きな影響を与えている。本科目では、日系、欧米系、中国系、韓国系のグローバルなビジネスの展開を、経営戦略、マーケティング、ブランディング、生産構造、組織、金融、人的資源管理、財務管理、研究開発、技術移転、情報通信、メディア、異文化経営等から比較し分析する。そして、ビジネス理論と実証の両面から、アジアにおける企業活動の実態や直面する課題を総合的に考察する。	
		現代アジア経済論	アジア経済は、持続的な高度経済成長を続け、グローバル経済の中心的役割を担うようになった。この科目では、特に中国やNIEs（韓国、シンガポール、台湾、香港）の経済発展の過程を、日本や世界との貿易や投資、また技術移転等の国際要因とともに、国内の社会・文化・歴史的背景から経済発展の要因を検討していく。そして、アジア地域の経済発展のパターンから、経済発展に必要な要素は何か、政治・経済制度、社会・文化など地域的特色を含めて多層的にアジア経済発展を理解し、日本との経済関係の変容を考察する。	
		JAPANESE SOCIAL AND CULTURAL STUDIES	本科目では、教養としての日本文化・社会の特徴を理解し、学生生活や、社会生活において接する人や社会現象を文化・社会的な視点から分析していく。具体的には、日本の文化・社会を歴史的な流れから講義し、現代の文化・社会現象までを連続的に理解できるように進行する。そして日本文化の特徴を理解し説明出来ることに加え、比較できる力を養い、国際人材としての柔軟性とコーディネート力、発信力を高めていくことを目的とする。【英語による授業】	
		INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN	本科目は、現代日本の国際関係を中心に講義していく。まずは日本が、冷戦終結以降も日米同盟を重視したのはなぜかを検討する。そして、日本が、日米同盟を基軸にしつつ「国連中心主義」を標榜して東南アジアや中東地域等に向けて自主外交を模索してきたのはなぜかを分析していく。その過程の中で、日本がAPECやTPPをはじめとする、アジア太平洋の地域協力を追求してきた背景を検討すると同時に「ソフトパワー論」の視点から、日本のパブリックディプロマシーにも脚光を当てる。特に、日本が伝統文化やサブカルチャーの発信を強化している背景について分析していく。【英語による授業】	
		平和構築	冷戦終結後、国際社会は国内紛争に加え、いわゆる破綻国家の問題に直面した。そして、国際社会は、破綻国家のみならずその周辺国に対しても様々な取り組みを行ってきた。 本科目は、その中でも平和を構築する試み、とりわけその中心的役割を果たしてきた国連平和維持活動（PKO）に焦点を当て、その歴史的展開と思想的背景や現在生じている課題を掘り下げていき、現在の国際情勢と将来の展望をを学び考える科目である。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	国際政治・経済科目	人間の安全保障	現在、国家機能が破綻している国々では、国民の安全が守られず極端な貧困が蔓延する状態にある。このような状況の人々に対しては、人々の安全や生存に関わる諸課題を包括的に捉える「人間の安全保障」という概念が提起され国際社会で取り組みが行われてきている。 本科目においては、上記のような世界的な背景のもと、その構成要素として挙げられる「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」という概念に焦点を当て、その思想的系譜や課題、取り組み事例などを理解し、一人一人の人間に視点を置いた安全保障を学び考えていく。	
	国際開発・文化科目	コミュニケーション概論	コミュニケーションとは、「参加者（sender・receiver）の間で行われるメッセージのやり取り（相互行為）」である。しかし、こうした簡潔な定義にもかかわらず、実際の社会的場面におけるコミュニケーションの様態は複雑かつデリケートな行為でもある。 本科目では、コミュニケーションの構造分析を通じて、対人コミュニケーションや集団コミュニケーション等について検討することにより、自らのコミュニケーションの個性と課題を理解することを目指していく。	
		メディアと国際関係	本科目は、情報化時代の現代社会における多様なメディアの機能や歴史、仕組みについて理解を深め、メディア・リテラシー能力と積極的なメディア活用能力を身につけていくことを目的とする。具体的には、マスメコミュニケーション（メディアとコミュニケーション）やSNS等をはじめとする様々なメディアのあり方を解説しながら、メディアの情報が現代社会の世論形成に与える影響を分析し、メディアリテラシーの能力を身に付けることを目指していく。	
		NGO/NPO論	冷戦終結以降、NGO/NPOは、世界の諸問題に対処するアクターとしての重要性が近年増してきている。特に、ICBL（対人地雷国際キャンペーン）が対人地雷禁止条約の形成に関与した事例のように、国際NGOが国際会議に参加し、国際条約の形成に関与する事例も現れている。NGO/NPOが国際問題に関与する事例が増えたのはなぜか。また、NGO/NPOが直面する課題は何か。国際関係におけるNGO/NPOの立ち位置について考える。	
		SDGsとグローバル・コミュニケーション	SDGsにおいては、人間開発と経済開発を実現することで2030年までに世界から貧困の問題をなくし、同時に経済活動の影響を抑えて気候変動や環境破壊の問題を解決することを目指している。この野心的なプロジェクトは、果たしてどこまでその目標を達成できるのだろうか。 本科目では、グローバル社会がSDGsの目標にどのように取り組み、それによってどのような変化がもたらされつつあるのか、国連など様々な国際機関が提供するデータを利用して、世界の主だった地域や国々の状況を確認しながら検証する。そして2030年以後の課題と解決に向けて出来ることは何かについて考察していく。	
		国境と人のモビリティ	グローバル化を背景に、国境を越えたモノ、サービス、人のモビリティは、形を変えながら増加の一途を辿っている。このような状況のなかで、「国境はもはや意味をなさない」という議論も聞かれる一方で、伝統的な役割や機能を果たし続けている「国境」は、人と人、そして社会と社会の分断をもたらしている。 本科目は、技術の進歩や社会情勢などにより変わっていく「国境」の機能と役割を理解し、そして問い直すことによって、人と人そして社会と社会の間にみられる境界を超えるための方策を考えていく。	
		グローバル化と宗教	本科目では、世界三大宗教（キリスト教・イスラム教・仏教）の基本的な内容を学ぶとともに、どのようにしてこれらの宗教が誕生し、世界的に広まったのか、また伝道された各地域の社会・文化・習慣とどのように融合し、変容してきたかを学ぶ。そして、人間社会において、宗教の関わりは長い歴史をもち、地域社会における文化や規範に多様な影響を与えてきた。世界的な諸宗教の教義、儀礼、歴史といった基本的内容を理解し、なぜ宗教による対立が起き、共存が難しいのか、国際情勢と宗教の問題を考察していく。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	国 際 開 発 ・ 文 化 科 目	グローバル・リーダーシップ	世界は大きく変化している。環境問題、人種・民族問題、ジェンダーを始め、多くの課題が身近な社会から、国際的な社会、そして地球規模の問題へと繋がっている。加えて、ネットワーク社会の進展や技術の進歩も影響し、より複雑に今まで通用していた概念も変化しつつある。 本科目は、SDGsを通じて、地球規模の様々な問題に、新しく多様なアプローチで問題解決を目指している現代社会において、地域から世界につながるグローバル・コミュニティ社会における「新しいリーダーシップ」とは何かについて考え、その可能性を考察していく。	
		グローバル市民社会論	国境を越えて移動する人が増えるにつれて、従来の国家の枠組みでは保障しきれない住民の権利保障が課題となっている。また、個人だけに限定されず、国境を越えた人のつながりを辿ることで、”すでに国家の枠組みでは捉えられない市民社会も構築されつつある”ことも分かる。 本科目では、このような事象を背景に、世界市民権など、国境に囚われない市民権を保障する権利の必要性和、地球市民として、地球規模的な問題に取り組むための義務等について、「グローバルな市民の権利と義務」として具体的な事例を挙げながら考えていく。	
		INTERCULTURAL COMMUNICATION ADVANCED	本科目は、異文化間コミュニケーションの基本的なスキルや知識の育成に加え、より発展的に、広い知識や理論に取り組んでいく力を育成する科目である。 具体的には、異文化間コミュニケーションにおける時間、空間、沈黙、言語使用、文脈的行動、感情調整の理論について学び、検討することに加え、様々な文脈における異なるアプローチや考えの理解に手助けとなる文化に関する領域や分類について、学んでいく。そして、これらの理論や分類をベースに、学生自らが異文化間コミュニケーションに関する調査や研究を行うことが出来る応用力を育成していく科目である。【英語による授業】	
		エスニシティとナショナリズム	人種・民族・エスニシティといった概念は、個人のアイデンティティ形成に大きな影響を及ぼしながら人々を集団化し、各集団に政治的・経済的・社会的・文化的意味付けを与えてきた。そして歴史的に多くの社会で、これらの概念は特定の集団を包摂あるいは排除する際の指標として使われてきた。 本科目では、これまでの対立や紛争のなかで、人種・民族・エスニシティなどの概念がどのように機能してきたのかを学び、グローバル化の進む現代において多文化共生社会を実現させるための方策を考えていく。	
		開発学入門	開発学は、経済学のみならず政治学や社会学等を含む学際的な見地から、貧困削減や関連する途上国の諸問題を分析する学問である。本科目では、これらの広範な学問領域を横断的にカバーしながら、貧困、農村開発、教育、環境、ガバナンス、ジェンダー、国内紛争等の開発に関わる諸課題を幅広く概観し、開発学の基礎的理解の促進を図る。また、近年我々の日常生活にも広く普及してきたSDGsについても、その成立の背景や基本的枠組みを理解し、開発学との関連を考えていくことを目的とする。	
		INTERNATIONAL DEVELOPMENT	本科目は「開発学」での基本的理解を前提とする応用科目である。講義は英語で行い、国際機関やNGO等による取り組み事例を通して、プロジェクトの立案・実行・評価の流れを具体的に学び検証していく。そして検証にあたってはロジカルフレームワークを重視しつつ、プロジェクトへの資源投入がインパクトを生み出すプロセスを理解することを促していく。また、SDGsの事例を通じて、各目標を掘り下げて、その目標とその下位概念であるターゲットとの論理的関連性を把握することにより、持続可能な社会の構築に向けた枠組みや取り組みについても考えを深めていく。【英語による授業】	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主専攻科目	国際開発・文化科目	ジェンダー論	本科目は、社会が規定する「女」と「男」という区別・差別を客観的に意識化し、人間の多様性を前提とした新たなジェンダー観を理解していくことを目的とする。実際にジェンダーをめぐる意識は国や文化、社会によって異なるのが現状であり、日本と他の国々を比較して検証することにより、我々の社会の制度や価値観を相対化する目を養っていく。また、SDGsをめぐる「ジェンダー主流化」（SDGsのすべての分野における取り組みでジェンダー平等の視点を保証しようという考え方）についても取り上げ、女性男性間の不平等が、世界の持続的な開発にどのような障壁をもたらすかについて、具体的な事例と最新の成果や状況を分析しながら検証と理解を進めていく。	
		多文化共生論	「多文化共生」という言葉は1990年代の日本で生まれた新造語である。「ニューカマー」と言われる海外からの移住者が急増した時代に生まれたこの言葉は、いったいどのような社会のあり方を目指したのだろうか。また、海外で多用される「多文化主義」とは、どこが違うのだろうか。 今後、海外から日本に移住してくる人たちの数はますます増加することが予想される。本科目においては、これらの現状を学び、「多文化共生」の現在・過去・未来（予測）について、海外の先進的な事例を参考にしながら、これからの日本が進みうる幾つかのシナリオについて比較検討しながら理解を深めていく。	
		ディアスポラとグローバリゼーション	ディアスポラ（離散）とは、元来、世界に離散するユダヤ人や奴隷貿易によって新大陸に連れてこられたアフリカ人など、強制的に「母国」から移住しなければならなかった人々を指す用語であった。そのため、その苦境や抵抗に焦点が当てられてきたが、近年では開発分野におけるディアスポラの役割が注目されるようになってきた。 本科目では、世界に離散するさまざまなディアスポラによる国境を超えた活動を取り上げることで、グローバリゼーションの一端を明らかにしていく。	
		GLOBALIZATION AND ENVIRONMENT	グローバルな生産・流通・消費といった経済活動は、環境破壊、種の絶滅、地球温暖化といった地球規模で取り組まなければならない問題を人類に突き付けている。 本科目では、経済成長と環境的インパクトを検討し、持続可能な未来社会に向けて、「気候変動枠組条約のパリ協定やSDGsとの関連性」等、現代に生じている諸課題についての理解を深めていく。 具体的には「国際社会の対応」を、国際機関における国際交渉や国際協力等の事例にて検証し、「環境・エネルギー政策の課題」を、それぞれの地域や国・社会における事例にて検証しながら、理論と実証面から考察を進めていく。【英語による授業】	
	地域研究科目	朝鮮半島政治経済論	21世紀はアジアの時代といわれる中、朝鮮半島と日本を取り巻く情勢は、社会経済的交流の高まりとともに、北朝鮮による核開発問題や歴史認識問題など、相互不信の社会的構図となっていることは否めない情勢である。 本科目は、朝鮮半島における二つのコリア（韓国・北朝鮮）における国家形成の現代史を、国際社会の変容との関わりの中で通時的にとらえながら、「終戦と分断、分断後のそれぞれの国家形成過程」に注目し、日本と朝鮮半島の関係構築の経緯と意味について考察していく。	
		中国と国際関係	本科目は、連日メディアやインターネットを騒がせる中国の対外的な諸問題について、冷静かつ客観的に捉える力を養い、中国の対外関係をめぐる基礎知識の習得を目指す。まずは、日中関係に着目し、中国が歴史的に築いてきた二国間関係の有り様を、過去へと時間を遡ることで理解を深めていく。そして、中国の対外関係を読み解いていくことで、現在の中国の対外的な考え方についての理解を深めていく。	
		東南アジア政治経済論	本科目は、民族・宗教・政治など、テーマ別に東南アジア各国の現状を概観し、それぞれの国が直面している経済状況や直面している課題についての理解を深めていく。さらに、国際社会の中に東南アジア地域を位置付けを明らかにすることを目的に、東南アジア諸国連合（ASEAN）の役割やアメリカ・中国との関係について論じていく。特に、日本との関係については、東南アジア地域に対する日本の関与を取り上げるだけでなく、日本社会における東南アジアの人々のプレゼンスについても検証し実態を把握していく。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅳ 主 専 攻 科 目	地 域 研 究 科 目	南アジア政治経済論	本科目は、南アジアを理解する上で必要な基礎知識を身につけ、インドの発展や南アジアで生じている様々な社会問題と国際関係について理解することを目標とする。南アジア世界は広大で多様で重層的であるため、一定の理解を得るには幾つかのポイントを理解する必要がある。したがって、まずは基礎的な南アジアの知識を身に付け、複雑な現代南アジア情勢について、文化と社会面を切口に分析を進め理解を深めていく。	
		中東政治経済論	本科目は、文明発祥の地、7世紀以来今日まで、イスラーム世界の中心地としての役割を果たしてきた「中東諸国」の政治・経済に焦点を当てる科目である。 具体的には「中東とは、イスラムとは、アラブとはいかなるコミュニティであり何を指すのか」「アラブ人とは何か、中東とは何か」など、一様ではないアラブ諸国および中東地域の政治・経済について、アラブ世界を中心とした中東諸国の異なる政治・経済に関わる制度を比較しながら、その背景にある多様なアイデンティティとメンタリティー、文化・社会的な知識と理解を深めていく。	
		ユーラシアと国際関係	本科目は、特にユーラシア大陸の盟主として太古の昔からこの地域の政治に大きな影響を与え続けてきたロシアと、4000万人以上の人口を有し1991年のソ連崩壊以降この地域における地政学的なキープレイヤーであり続けているウクライナに着目して、さまざまな角度からユーラシア政治の特質について学ぶことを目的とする。具体的には、歴史的な事実の確認だけに留まらず、政治学的な概念・アプローチを用いて、ユーラシア政治の諸問題に関して、文化・思想・歴史などの視点を加えた体系的な知識を獲得し、昨今の政治情勢を読み解く上で必要な知識と見方を涵養することを目指していく。	
		ヨーロッパと国際関係	本科目は、第二次世界大戦以降のヨーロッパ地域で生じた政治・経済・社会的な特徴について学び、同地域から発信される国際秩序を維持するための新たな制度・政策・取り組みについて理解することを目的とする。 具体的には①欧州連合、国家、地域の政治的自律性とこれらが併存する空間、②ヨーロッパ域内で単一市場が形成される過程のなかで高まる経済的な相互依存関係、③推し進められる政治的・経済的な統一と同時に尊重される文化的な多様性の主に3つの側面に着目しつつ、ヨーロッパ諸国が直面する課題とその対応について議論する。	
		アフリカと国際関係	アフリカは、かつて「暗黒大陸」と呼ばれ、その後も紛争や貧困のイメージで語られてきた。しかし近年では、「希望の大陸」と言われるように、未曾有の発展が期待されている。また、従来から「アフリカ」はステレオタイプ的に理解されることが多かったが、実際にはその地理的大きさからも分かるように、多様性に富んだ地域である。 本科目は、アフリカ大陸に関するこれまでの歴史を踏まえた上で、政治・経済・社会に関しての実際の状況や、国際社会での役割、生じている課題、そして様々な国との関わりについて理解を深めていくこととする。	
		アメリカ政治経済論	本科目は、アメリカの政治、経済、外交について幅広く学ぶことを目的とする。 国内政治については、米国で徹底されている三権分立、すなわち大統領と議会、司法の関係を学ぶ。また、移民、妊娠中絶、銃規制問題といった国内政治の争点を検討する。 経済については、名目GDPや実質GDP成長率、失業率といったアメリカのマクロ経済統計の取り方に加え、エネルギーやITといった米国の基幹産業を取り上げる。 そして、対外政策については、欧州、中東、アジア太平洋、中南米への米国の関与を俯瞰する。その上で、米国の対アジア政策（日中韓を中心に）に着目しながら、世界での役割について、影響力の変容を客観的に分析しながら理解を深めていく。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	地 域 研 究 科 目	ラテンアメリカ比較社会論	「ラテンアメリカ」と呼ばれる地域（メキシコから中米、カリブ海をへて南米大陸全域を含む国々）は、かつてスペインやポルトガル、フランスなどラテン語系ヨーロッパ諸国の植民地であったことから言語や宗教、文化の面で多くの共通点が見られる。他方、自然環境や先住民の文化、植民地時代以降の移民構成の違いや異なった歴史過程を経たことなどから、それぞれに個性豊かな社会を生んできた側面もある。 本科目では、これらの国々の歴史を踏まえ、社会と政治・経済、文化について地域全体を俯瞰し、代表的な国々について比較を加えながら直面している問題点や課題などについて理解を深めていく。	
		環大西洋関係	本科目は、第二次世界大戦から現代に至る米欧関係、とりわけ米英の「特別な関係」に焦点を当てる。 具体的な内容として、まずは欧州経済統合や西欧防衛をめぐる米英の対応を考察する。そして「特別な関係」とまで言われたにもかかわらず、米英両国が中東やアジア、ラテンアメリカ地域をめぐる利害の違いに直面した背景と理由について追究する。こうした状況の中、冷戦終結後、米英両国が湾岸戦争、イラク戦争等で協力関係を構築したのはなぜかを考えることにより、現在の米英の「特別な関係」の分析と、今後の展望を検討する。また、授業後半では、日米同盟との比較分析を行う。	
		現代中国社会論	中国では今、何が起きているのだろうか。そして、日本のニュースを賑わせるような事件は、なぜ起きるのだろうか。中国は政治の国だとしばしば言われる。中国を理解するためには中国政治を理解しなければならない。 本科目は、中国共産党を中心に、中国に関する基礎的な知識（近現代の歴史、文化と政治体制等）への理解を深めていくことを目標とする。そして、中国という「他者」を理解するために、日本という「自己」を相対化し、日中関係を再認識するきっかけとすることを目的とする。	
		ロシア政治経済論	本科目では、ロシア国内の政治経済を中心として、近隣諸国および対外的な関係について学ぶ。ロシアは実に多様性に富んでいるが、それはロシア自体が内部に様々な民族、文化、歴史、価値観を抱えていると同時に、外部に多数のロシア人が居住する地域や、ロシアと一定の文化・歴史、価値観を共有している国家があるからである。このようなロシアが有する多様性から生じる、周辺地域における紛争や革命、テロなどの政治的ダイナミズム等、その関係性を、歴史、政治、経済的な側面から分析していく。	
		現代韓国社会論	現代韓国社会が抱える政治・経済・社会的諸課題に対する共時的考察および、その解決のための取り組みについて日本社会との比較分析を行う。具体的には、少子高齢化問題、高学歴と青年失業率、経済・社会的格差問題など、現代韓国と日本社会が抱える共通の課題は、21世紀における新たな日韓協力のための諸課題でもある。民主主義と市場主義という共通の価値を有する日本と韓国が社会・文化的に大きな類似性を見せながらも、それぞれに構築してきた独自の政治経済体制に注目し、二国間で生じている認識の違いや問題点についての理解を深めていく。	
		フランス市民社会論	本科目は、フランス社会における移民の統合を考える上での、ライシテの原則や、スカーフの着用など、様々な問題が取り上げられていく。これらの政治的な議論を例に、その背景にある歴史や政治制度について考えていく科目である。 なかでも、フランス共和国が掲げる普遍的な価値の尊重を原則とする市民性教育に着目し、国民教育を通して醸成されるフランス市民としてのアイデンティティが、現代のフランス社会における意思決定にどのような影響を与えているのかについて、分析を進めていく。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目区分	学科目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
IV 主 専 攻 科 目	実 践 科 目	GLOBAL ACTION BASIC	この科目は、身近な実社会やグローバルな問題群の解決に向けて、自ら主体的に行動するために、プロジェクトを通じた学習プロセスによって思考を深め、自らに必要な知識・経験・情報は何かを理解し、課題解決に向けたプロジェクトをデザインし、実践的な活動における自らの役割を理解する必修科目である。 課題解決型学習には、個人的活動と共同的活動から成り、ものの見方、データの収集と分析、議論の進め方、他者への理解と共感を通じた協働力、プレゼンテーション力、コラボレーション力・コミュニケーション力など、学んだ過程を概念化し検討していく。	
		GLOBAL ACTION ADVANCED A	この科目は、学んできた知識を実践的に活かし、現実社会の問題群を、問題発見、問題解決、成果報告のステップから学んでいくプロジェクト学習を行う。現実社会のテーマに沿った課題に対し、知識やスキルの修得、学外協力者（主体）との協働活動、活動成果のフィードバックと報告発表までのプロジェクトを構想し、活動をしていく。基本的には学外における課題解決型のフィールドワーク研修や実習への参加を中心とし、情報・データ・論理的な評価・意思決定方法、実社会の課題、ディスカッション、コミュニケーション能力の向上を目指すしていく。	
		GLOBAL ACTION ADVANCED B	この科目は、グローバル社会の諸課題を、実践的活動を通して学ぶ科目である。具体的には、国内外でのグローバルインターンシップ、ボランティア活動、内外の専門家の講義やワークショップへの参加、個人の長期留学やフィールドワーク、国内外での文化交流・異文化体験等を通して、グローバル社会の多様性を理解し、自らの知見を深め、社会的課題を理解し、活動を通して得た成果を概念化しプレゼンテーションを行っていく。そして、グローバル社会における自らの役割と必要なスキルの獲得、協働する力を身に付け、大学での学習や将来のキャリア形成について考えていくきっかけになることを目的とする科目である。	
	特 別 講 義 科 目	GLOBAL SPECIAL SEMINAR A	現在は、多様な諸課題が生じているグローバリゼーションの時代であり、この科目は時代の要請に応じたテーマを扱い、国際紛争、テロ、安全保障、民族、難民、環境破壊、食糧危機、貧困、国際経済、ジェンダー、異文化理解等、持続可能な社会を作るために、我々が今できることを考えていく科目である。 この特別講義では、各セメスターに特色のある国際的課題を扱い、最新の事例や国際情勢について理解を深めていく。また、授業内で課題解決プロジェクト型の学習・グループワークなども行いながら進めていく参加型の授業である。 なお、この科目では主に国際関係、国際経済、民族・難民問題等をテーマとして取り扱う。	
		GLOBAL SPECIAL SEMINAR B	現在は、多様な諸課題が生じているグローバリゼーションの時代であり、この科目は時代の要請に応じたテーマを扱い、国際紛争、テロ、安全保障、民族、難民、環境破壊、食糧危機、貧困、国際経済、ジェンダー、異文化理解等、持続可能な社会を作るために、我々が今できることを考えていく科目である。 この特別講義では、各セメスターに特色のある国際的課題を扱い、最新の事例や国際情勢について理解を深めていく。また、授業内で課題解決プロジェクト型の学習・グループワークなども行いながら進めていく参加型の授業である。 なお、この科目では主に環境問題、食糧問題、ジェンダー、異文化理解等をテーマとして取り扱う。	

授 業 科 目 の 概 要				
（国際学部 国際学科）				
科目 区分	学科 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
Ⅳ 主 専 攻 科 目	特 別 演 習 科 目	GLOBAL STUDY TOUR A	この科目は、低年次に海外留学することにより、グローバル化の時代に、世界各地との交流を深め、思想・制度、文化や社会的背景が異なる人々との共生・共感する経験することを目的とした必修科目である。この国際研修プログラムは、英語圏に限らず多言語圏の地域でも実施し、語学力や情報の発信力の大切さを体感することに加え、主体的学びと国際的視野の涵養を目指し、行動する地球市民としての第一歩となることを目指す科目である。	
		GLOBAL STUDY TOUR B	この科目は、「GLOBAL STUDY TOUR A」に続き、低年次に海外留学することにより、グローバル化の時代に、世界各地との交流を深め、思想・制度、文化や社会的背景が異なる人々との共生・共感する経験することを目的とした科目である。この国際研修プログラムは、英語圏に限らず多言語圏の地域でも実施し、語学力や情報の発信力の大切さを体感することに加え、主体的学びと国際的視野の涵養を目指し、行動する地球市民としての第一歩となることを目指す科目である。	
		グローバル・キャリア形成	この科目は、卒業後に社会人として生き抜くために必要なキャリアを設計し、自分自身がどのように行動するかを共に考えていく科目である。具体的には、卒業生を含んだグループワークや意見交換など参加型の授業であり、受講生が本授業を通じて「人生をどのように生きるか」という本学創設者の松前重義博士が若き日に思い悩んだ問題認識を考え、積極的に行動できる力を身に付けることを目指す科目である。	
	卒 業 研 究	卒業論文	「卒業論文」は、本科目または「卒業制作」のいずれかの修得が必要な本学科の基幹科目である。大学における4年間の学習の集大成として、2万字程度の卒業論文を書く。これまでの授業とは形式が異なり、個々の学生が主体となって進めるものである。ただし、文章を執筆するだけではない「総合的な知的訓練」として、国際学における特定問題の設定、資料収集、情報の整理、教員を前にしての口頭による中間報告会、教員との意見交換、表紙・目次・図表・注を含む大部の文章執筆、口頭試問などを経て完成する。この卒業論文の完成をもって、国際学科で専門的知識とそれを駆使する倫理観と実践力を修得した者として卒業する資格を得ることができる。	
		卒業制作	「卒業制作」は、本科目または「卒業論文」のいずれかの修得が必要な本学科の基幹科目である。大学での4年間の学習と活動を通して、その集大成として自分の意見を発信するための制作を行う。インターンシップや海外での活動等を通して学んだことを、自分のことばで社会に発信するための手段は問わない。執筆というかたちにとどまらずに、多様なツールを使って、発表を行う。教員を前にして口頭による審査を経て、最終的な作品へと仕上げることを目指す。そして、国際学科で専門的知識とそれを駆使する倫理観と実践力を修得した者として卒業する資格を得ることができる。	

(位置関係図)

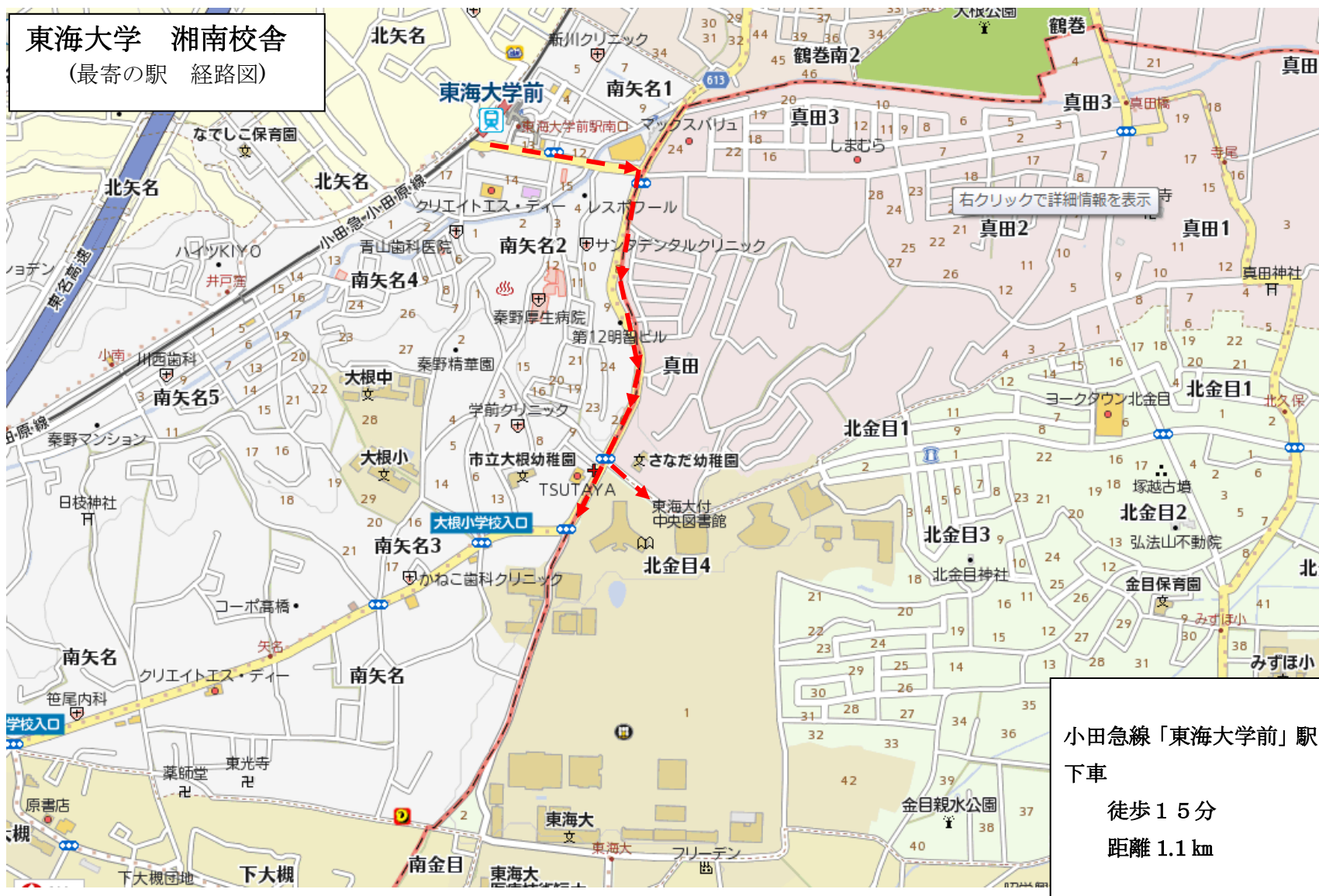
東海大学 湘南校舎
神奈川県平塚市



図面一6

東海大学 高輪校舎 (最寄りの駅 経路図)





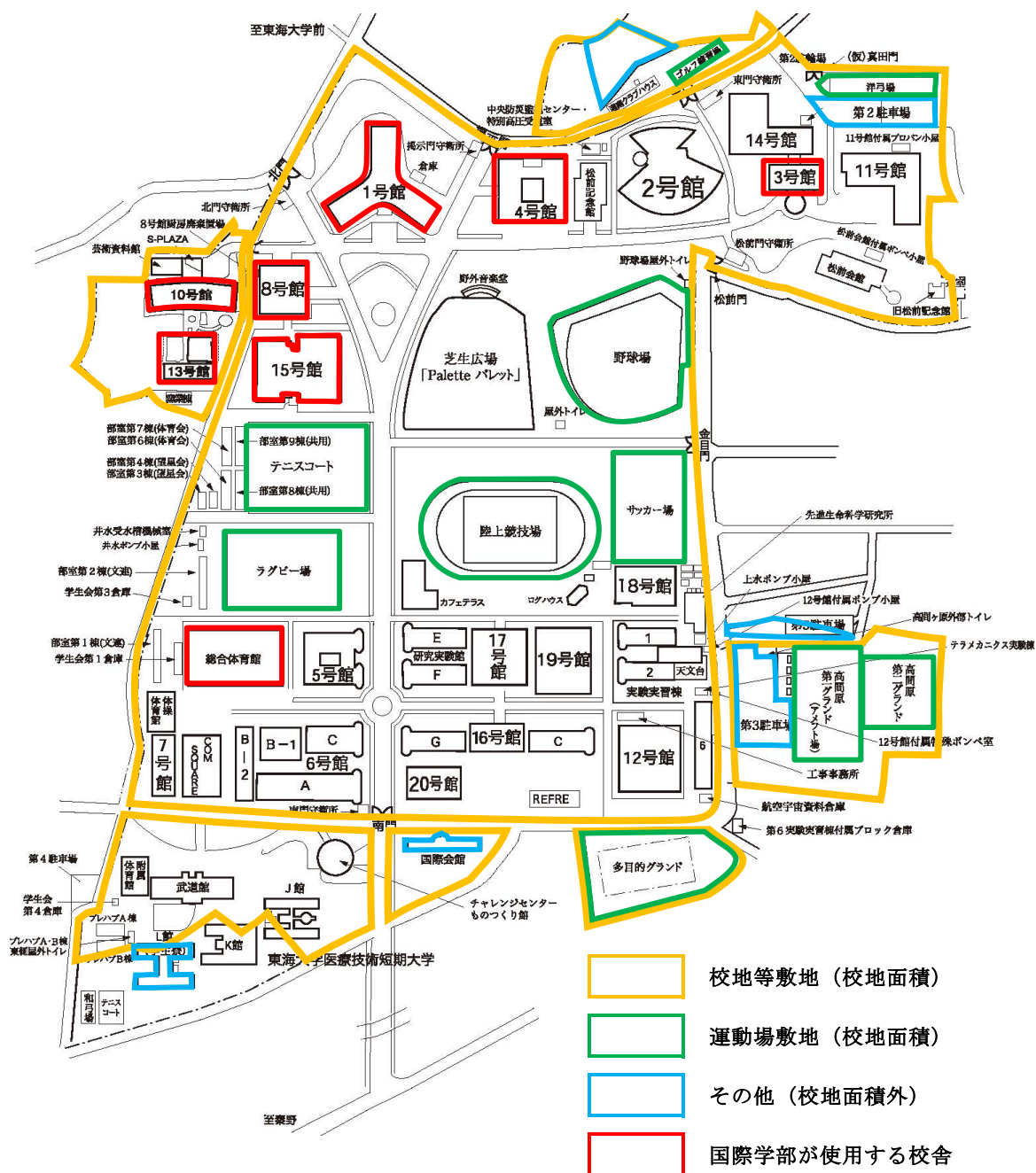
(位置関係図)

東海大学 高輪校舎

東京都港区



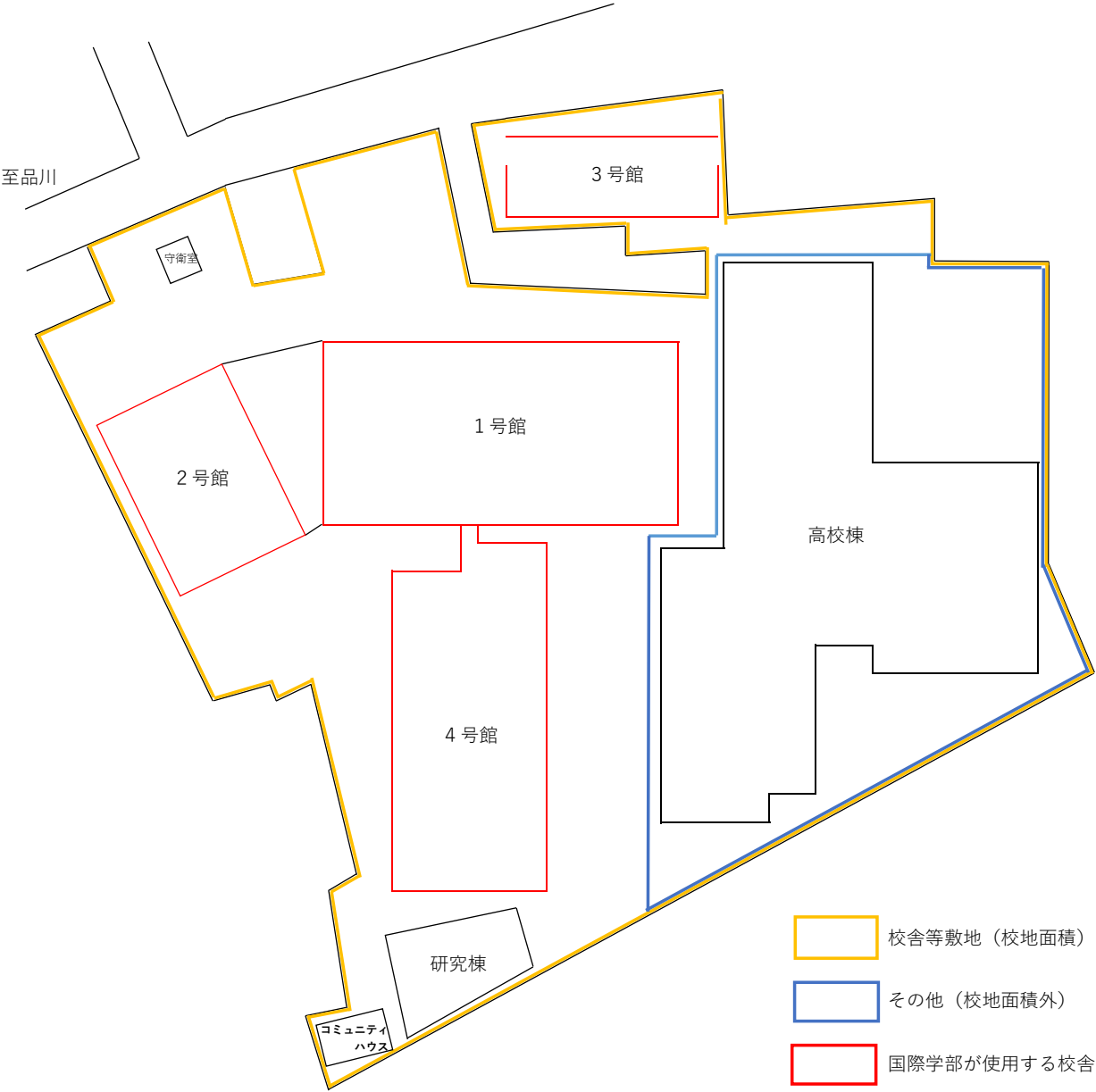
湘南校舎配置図



湘南校舎 校地・校舎面積

区分	専用	共用	共有する他の学校の専用	計	
校地等	校舎敷地	377,017.10 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	377,017.10 m ²
	運動場用地	155,168.27 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	155,168.27 m ²
	小計	532,185.37 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	532,185.37 m ²
	その他	14,699.03 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	14,699.03 m ²
	合計	546,844.40 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	546,844.40 m ²
校舎	専用	共用	共有する他の学校の専用	計	
	249,088.72 m ² (249,088.72 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	249,088.72 m ² (249,088.72 m ²)	

高輪校舎 校舎配置図



高輪校舎 校地・校舎面積

校地等	区 分	専 用	共 用	共有する他の学校の専用	計
	校舎敷地	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
	運動場用地	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	小計	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
	その他	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	合計	10,258.75 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	10,258.75 m ²
校舎	区 分	専 用	共 用	共有する他の学校の専用	計
		20,767.57 m ² (20,767.57 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	0.00 m ² (0.00 m ²)	20,767.57 m ² (20,767.57 m ²)

設置の趣旨等を記載した書類 国際学部

【本文目次】

- 1 設置の趣旨及び必要性…p. 2
- 2 学部・学科等の特色…p. 5
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称…p. 6
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色…p. 7
- 5 教育方法，履修指導方法及び卒業要件…p. 12
- 6 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の
具体的計画…p. 16
- 7 入学者選抜の概要…p. 24
- 8 教員組織の編成の考え方及び特色…p. 26
- 9 施設・設備等の整備計画…p. 28
- 10 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画…p. 29
- 11 管理運営…p. 30
- 12 自己点検・評価…p. 30
- 13 情報の公表…p. 31
- 14 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等…p. 35
- 15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制…p. 36

1 設置の趣旨及び必要性

1. 東海大学の 2022 年度改組改編

東海大学では、建学 80 周年にあたる 2022 年 4 月に全学的な改組改編を行う。その目的は、来るべき社会の変化に対応し、地球市民として未来を創造していく人材育成を推進すること、そして、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動をより一層進化・推進し、学生が幅広い知識を養い、深い理解力をもって社会に貢献することである。改組改編の概要としては、学部学科の再編により、全国 5 キャンパス 8 校舎 23 学部 62 学科・専攻体制とする。学部学科の新設状況は次のとおりである。

①湘南キャンパス

湘南キャンパスにおいては、理工系から情報系、社会・人文科学、体育スポーツまで、文理融合型総合大学ならではの多様な学部構成を活かし、受験生の多様なニーズに応えられるよう、既設の学科・課程を統合してシナジー効果を引き出すための集約型学科構成を目指し、湘南校舎（神奈川県平塚市）に次の学部学科を新設する。

児童教育学部（児童教育学科）を新設する。

情報理工学部（情報メディア学科）を新設する。

建築都市学部（建築学科、土木工学科）を新設する。

工学部に機械システム工学科、医工学科、生物工学科を新設する。

なお、児童教育学部（児童教育学科）の新設は設置認可申請中であり、工学部医工学科の教育研究は、湘南校舎及び伊勢原校舎（神奈川県伊勢原市）で行う。

②東京キャンパス

東京キャンパスにおいては、都心からほど近くに位置する利便性の高い立地を活かし、来るべき国際社会で活躍できる人材を育成するため、高輪校舎（東京都港区）に次の学部学科を新設する。

経営学部（経営学科）を新設する。

国際学部（国際学科）を新設する。

情報通信学部（情報通信学科）を新設する。

なお、これらの学部学科の教育研究は、湘南校舎及び高輪校舎で行う。

③静岡キャンパス

静岡キャンパスにおいては、海洋国家日本を支える人材を養成してきた既設の海洋学部のさらなる充実と静岡地域における人材育成に関するニーズに応えるため、静岡校舎（静岡県静岡市）に次の学部学科を新設する。

海洋学部に海洋理工学科（海洋理工学専攻、航海学専攻）を新設する。

人文学部（人文学科）を新設する。

④九州キャンパス

九州キャンパスにおいては、熊本・阿蘇の地でこれまで育んできた教育資源を継承し、文

理分断からの脱却を目指す教育を推進するとともに、農学部さらなる充実を図るため、熊本校舎（熊本県熊本市）において、文理融合学部（経営学科、地域社会学科、人間情報工学科）を新設し、臨空校舎（熊本県上益城郡）において、農学部農学科、動物科学科、食生命科学科を新設する。なお、農学部の教育研究は、熊本校舎及び臨空校舎で行う。

2. 国際学部設置の社会的背景・必要性、教育研究上の目的・養成する人材

1) 国際学部の設置

本学の創設者は、「人類の幸福と恒久平和の実現」という「精神文明と物質文明の融合による総合文明社会の構築」という理想の実現を目指した。グローバル化の潮流は、21世紀に入りますます勢いを増し、国際社会の構造や地域社会、さらには個人の価値観を大きく変化させている。AI技術や各種テクノロジーの急速な進化、インターネットの普及などによるグローバリズムは、国際社会・国際経済・各国政府・地域社会・市民社会に多様で複雑な新たな問題群の解決を迫っている。このような相互に絡み合うグローバルな諸課題に対し、文理融合と豊かな国際的視野に基づく学際的な視点に立脚して解決に取り組む人材を育成する「建学の精神」は、社会状況が大きく変わっても不変であり、大学の使命は、現代社会を生き抜く力を学生たちに培うことである。

社会科学系の大学教育は、人間と社会の関係性を省察し、人類が蓄積してきた叡智を学ぶことを通じて、社会における有為な人材の輩出を目指してきた。しかしながら、国際社会には依然として、多くの地域紛争、経済格差や社会の分断、移民や環境問題など多くの地球規模の課題が横たわっている。他方で、グローバル化の急速な進展は、国境を越えてモノ・カネ・情報や人々が互いに交流する機会を増大させ、問題を一層複雑にしている。国際的情勢を固定的な観点で学ぶだけでは、理解し解決することは難しい。なぜならば、政治・経済・歴史・文化・社会・技術・思想等、グローバル化による変化の影響が複雑にかつ重層的に絡むためである。従来の学部・学科の専門性にのみ偏することのない、広く国際社会の学修や研究を行いつつ、より学際的かつ応用実践的な視野に立つ専門教育が必要とされている。

新たに設置される国際学部は、これまで本学に蓄積されてきた社会科学系の研究・教育の成果を土台としつつ、平和なグローバル社会の構築に貢献する「柔軟な発想」と「新たなグローバル市民社会の倫理」、「多文化共生社会におけるマネジメント能力」を持つ人材の養成を目的としている。世界の各地域の政治・経済・経営・文化・社会等の各領域に関する知識と理解を身に付け、多様な人々と相互に理解を深め協働するための外国語でのコミュニケーション力を持ち、深い洞察力和果敢な行動力を備えたリーダーシップを有する「人間力」を基礎にした21世紀の「グローバル市民としての国際教養人」を養成することを目的とする。

2) 国際学科の設置

本学において、これまで国際学科は教養学部の1学科として、国際的・学際的な政治経済や開発文化を軸に、地域研究の視野を通じて、研究・教育を展開し、英語をはじめとした外国語運用能力、異文化理解やコミュニケーション力を涵養し、国際社会に貢献する有為な人材を養成するための教育課程を構築してきた。グローバル社会における諸課題は、国内外で多様化し、人文科学・社会科学の多面的なアプローチからの理解・分析が不可欠である。急速に変化していく社会の中で、「国際的視野と高い実践的な言語能力」と「多文化理解と異文

化への適応力」を身につけ、「自ら考え主体的に課題に取り組む人材」は、あらゆる組織における新しい体制作りや多文化なコミュニティの仕組みづくり等、様々な分野で求められている。

国際学科においては、“深い洞察力、果敢な行動力と柔軟性”に基づいて、“実践的な言語能力に基づく多文化の理解と適応力”、“国際社会・多文化社会を幅広く理解し、様々な人々と連携・協働できる力”、“複合的な課題をコーディネートしリードする力”を発揮できるグローバル市民を養成していくことを目指す。これまでに蓄積してきた国際学に関する知見等を基盤とし、グローバル化に対応する教育課程を構築し、新たに「国際学部国際学科」を設置する。

【ディプロマ・ポリシー】

国際学部国際学科では、以下の能力を備えたと認められる者に学位「学士（国際学）」を授与する。

『知識・理解』

現代の国際的、社会的諸問題について詳しく学び、グローバル・スタディーズ（国際関係学、国際政治学、国際経済学、国際法学、国際社会学等の従来の枠組みを超え、グローバリゼーションの現象を、グローバルな視野のもとに解明しようとする諸学の連携機軸）とSDGs & Beyond（持続可能な開発目標達成とそのさらに先へ）の基本的な学識を身に付け、地球規模の課題を理解することができる。

『汎用的技術』

地球規模の課題を理解するための情報収集力、社会科学の分析手法を習得し、現代世界の様々な政治・経済・社会・文化的背景を理解して論理的に分析するスキルと、グローバル社会で多様な人々と言語・文化を超えて相互に理解し、協働することができるための外国語でのコミュニケーション力を有している。

『態度・志向性』

グローバル市民として、身近な諸問題から国際的な諸問題まで、様々な課題に対して、自らの役割を考えながら、高い倫理観をもって多様な人々と協力し、積極的かつ主体的に取り組む、課題解決に寄与しようとする姿勢を身につけている。

【養成する人材像】

国際的知識と異文化・多文化理解力、高度なコミュニケーション力を持ち、様々な人々と連携・協働して複合的な課題をコーディネートし、リードする人材

3. 研究対象とする中心的な学問分野

複雑化する国際社会において、平和な社会作りに貢献する「柔軟な発想」と「グローバル市民社会の倫理」、「多文化マネジメント能力」、「高度なコミュニケーション力」を持つ人材を育成していくためには、グローバル社会の構造や問題を理解し、社会科学の基本的な学識

と分析手法、異文化・多文化理解と高いコミュニケーション力を習得する必要がある。国際学部・学科においては、グローバル社会の仕組みや問題点を学び、持続可能で平和な社会の構築を目指すために、学際的なグローバル・スタディーズと SDGs & Beyond（持続可能な開発目標達成とそのさらに先へ）の視点を理論的かつ実践的に学ぶ。これらの学修体系は、「国際政治・経済」、「国際開発・文化」、「地域研究」の3つの領域から構成され、国際社会と持続可能な社会に必要な要素を学び、専門知識を実践に活かすグローバル市民としての役割と行動力を身に付け、課題解決型の研究・教育活動を行う。

2 学部・学科等の特色

国際学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像（平成17年1月）」で提言された「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、大学の7種の機能のうちの、「幅広い職業人の養成」、「総合的教養教育」、「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を担う人材の養成を目指す学部である。

国際的な教養教育と専門分野の基礎、知識を平和な国際社会や地域への実践に活かすことを重視し、グローバル化する国際社会における歴史・制度・社会・民族・価値観等の違いを乗り越え、世界の人々と平和的に共存するために、社会科学をベースに国際社会への鋭い洞察力と高い言語運用能力を養い、自らの社会的役割を理解し、問題を主体的に考え思索し、行動できる力を育成することを目指し、国際学部では、国際的理解の充実に図りながら、異文化・多文化理解やコミュニケーション能力を最大限に引き出し、国際社会と持続可能な社会を理解するための基礎を学んだうえで、獲得した知識を海外留学・社会課題解決のプロジェクト・海外現地研修等、実践的・体験型授業などで実践することを特色とする。

具体的には、「演習科目」や「卒業研究」での学生の主体的研究、討論などをとおして専門的な知識を、4年間をとおして自立心や実行力を身につけ社会で実践していく力を育成する。知識を横断的に活用できる人材、課題解決をコーディネート、マネジメントできるリーダーシップ能力を身に付ける。つまり、（1）アクティブ・ラーニング型の授業、（2）課題解決能力を育成する授業、（3）社会的実践力を培う授業を各年次で提供する。

①初年次教育では、学生が授業に主体的に参加することにより、本来持っている興味及び学習意欲を引き出し、学生同士と学生・教員間におけるコミュニケーションにより相互学習の重要性を認識させる。

②興味を持ったテーマにおいて、時代が要請する課題を考えながら、一方で専門の基礎及び応用分野を学習し、課題解決能力を育成する。「国際政治・経済」、「国際開発・文化」、「地域研究領域」の3つの領域をバランスよく学ぶことも、専門的知識に特化して履修することもできる。

③社会の諸課題の解決策を考え行動する実践的プロジェクトで、創造性・柔軟な思考・判断力・コミュニケーション力等を育成していく。協働し互いの役割を果たしながら、問題を解決していく社会的実践力を育むための教育的実践を行う。

国際学科においては、学際的なグローバル・スタディーズを国際関係論と SDGs & Beyond（持続可能な開発目標達成とそのさらに先へ）の視点から理論的かつ実践的に学ぶ。グロー

バル化された現代社会が直面する多様な問題を理解し分析できるスキル、どのような人とでもコミュニケーションが取れる語学力と、異文化・多文化の理解力、自らの考えを国際的な環境で発表できる力を身に付けることを目指す。このような、実践的な言語能力に基づく異文化および多文化への適応力、国際社会のなかで様々な人々と連携・協働できるネットワーク力・マネジメント力、複合的な課題を調整し先導する力を身につけ、深い洞察力、果敢な行動力と柔軟性を有する「グローバル市民」を育成することを目指す。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

1. 学部の名称

上記「2 学部・学科等の特色」で述べたとおり、国際学部では、グローバル社会における諸課題の解決に取り組み、平和な社会の構築に貢献する「柔軟な発想」、「新たなグローバル市民社会の倫理」、「多文化共生社会におけるマネジメント能力」を持ち併せ、各地域の政治・経済・経営・文化・社会・歴史等の各領域に関する知識と理解、多様な人々と相互に理解を深め協働することができるための外国語でのコミュニケーション力、深い洞察力と果敢な行動力、リーダーシップを有する「人間力」を基礎にした 21 世紀の「グローバル市民としての国際教養人」を養成することを教育課程の中心に据える。このため学部名称を「国際学部」とする。

2. 学科の名称

学際的なアプローチで世界の様々な地域についての知識と理解を促すカリキュラムにより、培ったコミュニケーション力と深い洞察力をもって、グローバル社会が直面する様々な課題を解決するための実践や行動へとつなげる。このような「人間力」を基礎とした 21 世紀の「グローバル市民」を養成する学科であるため、学科名称を「国際学科」とする。

3. 学位の名称

国際学部において、学位は国際的素養と学際的なアプローチから専門領域を広くカバーできる人材であることをアピールすることが肝要である。産業界に受入れやすく、国際的にも通用性のある名称であることが重要である。こうした背景により、国際学部を構成する学科の学位名称を「学士（国際学）」とする。

【日本語名称】

学部名称 : 国際学部
学科名称 : 国際学科
学位名称 : 学士（国際学）

【英訳名称】

国際学部 : School of Global Studies
国際学科 : Department of Global Studies

4 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程の編成方針

【カリキュラム・ポリシー】

国際学部国際学科が定めるディプロマ・ポリシーに基づき、以下に示す教育課程を編成し実施する。

『教育課程・学修成果』

国際学部では、学際的なグローバル・スタディーズを国際関係論と SDGs & Beyond（持続可能な開発目標達成とそのさらに先へ）の視点から理論的かつ実践的に学ぶ。グローバル化された現代社会が直面する多様な課題を理解し、分析できるスキル、どのような人とでもコミュニケーションが取れる実践的な語学力と異文化・多文化の理解力と自らの考えを国際的な環境で発表できる力を身に付けるために、4年間をととして国際関係論の専門科目（講義）及びグローバル・スタディーズを基礎とする学修体系を設置し、「国際政治・経済」、「国際開発・文化」、「地域研究」の3つの領域を開講する。国際社会と持続可能な社会を理解するための基礎を学んだうえで、それぞれの分野をバランスよく学ぶことも、専門的知識に特化して履修することもできることが国際学部の特徴である。

1・2年次では、国際的領域を学ぶにあたり基盤となる「INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES」、現代の国際問題を理解するための「国際関係論」、持続可能な共生社会を考える「SDGs & BEYOND」を必修科目として学ぶ。そして、歴史的知識から世界の成り立ちを学ぶ「グローバル・ヒストリー」や、様々な分野の知識として「IT入門」、「アントレプレナーシップ入門」などの入門の講座を履修することが可能である。そして、2年次からは、“国際政治・経済科目群”、“国際開発・文化科目群”、“地域研究科目群”として、より専門的かつ、地球規模の課題を理解するための専門科目群が配置されている。

“国際政治・経済科目群”では、国際政治、国際平和論、国際経済、国際法、国際ビジネス法、人間の安全保障、グローバル・ビジネスなどの分野を学ぶ。“国際開発・文化科目群”では、国境を越える人の移動、メディアと国際関係、国際開発学、多文化共生論、グローバル化と宗教といったテーマを中心に、グローバルな諸問題について幅広く取り組む。“地域研究科目群”では、国際関係論の研究手法を基に、世界各地の問題をより実践的に捉えることを目指す。以上、韓国、中国、アメリカ、ロシア、フランスといった一つの国の問題だけでなく、東南アジア、南アジア、朝鮮半島、中東、ヨーロッパ、アフリカ、ユーラシア、ラテン・アメリカなど広く、多様な地域に焦点を当てた授業も進行していく。

本学科での教育を“実践”に活かすには、外国語力とコミュニケーション力の涵養が不可欠であり、英語面においてはCLIL（=Content and Language Integrated Learning/内容・言語統合型学習）に即して、「外国語科目」を開講する。外国語学習は、興味のある分野や目標、また特定の地域への関心等に即して、第二外国語を柔軟に履修することができる。また、2年次までには、必修科目「GLOBAL STUDY TOUR A」を通じて、全員が世界各地での海外留学を

経験し、異文化・多文化理解力とコミュニケーション力を高めるとともに、その留学先での国際関係論・国際地域研究の学びを深める。変化する現代の国際社会に精通し、課題の解決に向けて、ほぼ全ての科目でディベートを取り入れたアクティブ・ラーニング型の科目を開講していく。

少人数で切磋琢磨し、意見を分かち合い学ぶゼミナール形式の授業は、初年次の「入門ゼミナールA・B」で、リサーチやレポート作成またプレゼンテーションの手法というアカデミックスキルを学び、グローバル社会の現象や諸問題を調べて発表し議論する。また、3年次の「専門ゼミナール1・2」では、専門の知識を深く学ぶと共に、論文の書き方、発表および議論のスキルを向上させる。4年次の「卒業論文」では、自らの分析と検証を論理的にまとめ研究論文として仕上げる。

また、特徴のある授業としては、他学部の学生と共に自ら課題を設定して、その解決策を見つけ、新しいことへ挑戦するプロジェクトを作り、そのプロジェクトを完成させるクラスである「グローバル PBL」(Glocal Problem Based Learning/ Project Based Learning)がある。更に、グローバル社会でのキャリアを築くために、世界で活躍する卒業生の経験から学ぶ「グローバル・キャリア形成」がある。創造性・柔軟な思考・判断力等を活かして活躍している卒業生のキャリアをとおして、自分のキャリア形成と大学での学修がどのように繋がるのかについて考える。

このようなカリキュラムにより、グローバル化する国際社会における歴史・制度・社会・民族・価値観等の違いを乗り越え、世界の人々と平和的に共存するために、社会科学的思考に基づいた国際社会に対する鋭い洞察力と高い言語運用能力を武器に、自らの社会的役割を理解し、問題を主体的に考え思索し、行動できる力を養う。

『学修成果の評価方法』

国際学科のディプロマ・ポリシーに示されている『知識・理解』『汎用的技能』『態度・志向性』に関して、修得単位数・GPAによる分析評価、ルーブリックを用いて、学修成果の評価を行う。その集計結果は、FD活動等をとおして教育の質向上のためのPDCAサイクルにつなげる。

以上のカリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーの達成のため、後述する教育課程に基づき、資料のとおり図式化することができる。**【資料1】参照**

2. 教育課程の構成

1) 現代文明論・現代教養科目・英語科目（教養科目）

教養科目として、1年次から2年次にかけ、「Ⅰ現代文明論」、「Ⅱ現代教養科目」、「Ⅲ英語科目」の科目区分に必修科目を開講する。これらの科目の学びをとおして、現在の複雑化した社会の課題に対して、幅広い視点から、自らの考えを深め、行動していく姿勢を育てるとともに、後述する主専攻科目と影響しあいながら、ディプロマ・ポリシーの達成に向け、学修を進めていく。

教養科目の学びは以下のとおりである。

「Ⅰ 現代文明論」

幅広い分野の問題点や課題の発見、そして解決への姿勢を育てていくことを目的とした「現代文明論」や「現代教養講義」の履修をとおして、自らの人生の過ごし方や、その姿勢について考える機会を設定している。

「Ⅱ 現代教養科目」

“基礎教養科目”において、大学教育や学部教育への理解を深める「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」を開講し、“発展教養科目”において、国際・地域を基点として社会について学び、そこでの課題の把握とその解決について能動的に考える授業を展開する「シテイズンシップ」、「地域・国際理解」、「現代教養講義」を開講する。

また、“健康スポーツ科目”において、生涯にわたり心・体・社会的に健やかに充実した生活を送るための基盤として、「健康・フィットネス理論実習」「生涯スポーツ理論実習」を開講する。

「Ⅲ 英語科目」

“英語コミュニケーション科目”において、国際的に幅広く社会と関わる素地を身につけるため、「英語リスニング&スピーキング」、「英語リーディング&ライティング」を開講する。

2) 主専攻科目（専門科目）

「学系共通科目」

本学の社会科学系学部におけるグローバル人材教育を推進するため、情報通信学部、政治経済学部、法学部、観光学部、国際学部、経営学部の共通科目として「学系共通科目」を置く。この科目群は、各学部・学科の基本を理解する入門的な科目から始まり、学部学科を超えて、学生たちが融合、刺激しあいながら自ら学びを進めていくこと、自ら問題を見出し、解決を目指していく姿勢を育成していくことを目的とする。

多分野にまたがる入門科目により、幅広い専門分野の基礎的な知識・視野と学生たちの興味を引き出し、「異文化コミュニケーション入門」において、国や人種における違いだけではなく、地域性や世代、経験の違いなどにより生じる文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養う。「グローバルPBL」により、様々なレベルでの協働プロジェクトを行い、自ら考え、解決に向けて動いていく力を、実践的に身に付けていくことを目指していく。

「外国語科目」

基本的な英語力や英語以外の外国語能力を養う科目の履修や、レベルに応じた英語科目のクラス編成により、英語能力の向上を図る。

1年次の必修である、「INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES」は、「国際関係論」と「SDGs & BEYOND」と連動させ、授業をとおして学生への興味や関心を喚起する。2年次の「GLOBAL STUDIES IN ENGLISH A」、「GLOBAL STUDIES IN ENGLISH B」は、国際社会の諸課題について発展的テーマとする授業を展開し、学生が英語で議論やディスカッションすることへの意欲と関心を高める。

「国際基礎科目」

グローバル社会の問題点や仕組みを学び、地域や社会的課題とは何かを理解し、平和な社会を実現するための知識と思考力を育成する。

国際学科での教育の基礎となる「国際関係論」と「SDGs & BEYOND」を、1年次の必修科目として開講する。国際社会に関する基礎学力の向上、国際社会の捉え方を学ぶと同時に、今後の国際学部での学修の方向性を考えるきっかけとする。

なお、国際学部は、ディプロマ・ポリシーの達成のため、グローバル・スタディーズ（国際関係学、国際政治学、国際経済学、国際法学、国際社会学等の従来の枠組みを超え、グローバル化の現象をグローバルな視野のもとに解明しようとする諸学の連携機軸）を基礎とする学修体系を構築するため、“国際政治・経済科目群”、“国際開発・文化科目群”、“地域研究科目群”の3つの領域を置いている。この学修体系について、初年次に履修する“国際基礎科目群”の必修科目である「国際関係論」において講義して学生の理解を深め、その後の学修計画よりスムーズに展開することにつなげる計画である。また、「国際関係論」の学びは、“特別演習科目群”の“実践”にも関連し展開していく。講義により、多くの知識や考え方を学び、自らが考え想定した内容を、“実践”を通じて確かめることにより、“国際基礎科目群”における学びを、より深化、充実させる構成になっている。

「国際政治・経済科目」

安全保障、平和論、国際経済、国際政治経済、国際法、国際ビジネス法、人間の安全保障、グローバル・ビジネス、国際機構などの分野を学ぶ。

国際学科の専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。2～4年次において、「平和と国際紛争」、「INTERNATIONAL PEACE STUDIES」、「インターナショナル・セキュリティ」、「グローバル・リスク」、「グローバル・ヒストリー」、「情報と国際社会」、「国際法」、「LAW AND GLOBALIZATION」、「GLOBAL GOVERNANCE」、「国際機構論」、「国際政治経済学」、「グローバル・ポリティカルエコノミー」、「国際経済学」、「グローバル・ビジネス」、「現代アジア経済論」、「JAPANESE SOCIAL AND CULTURAL STUDIES」、「INTERNATIONAL RELATIONS OF JAPAN」、「平和構築」、「人間の安全保障」を開講する。

「国際開発・文化科目」

開発学入門、国境と人のモビリティ、メディアと国際社会、NGO/NPO 論、グローバル市民社会論、ジェンダーとセクシュアリティ、多文化共生論、グローバル化と宗教といったテーマを中心に、多様な国際的諸問題を学ぶ。

国際学科の専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。2～4年次において、「コミュニケーション概論」、「メディアと国際関係」、「NGO/NPO 論」、「SDGs とグローバル・コミュニティ」、「国境と人のモビリティ」、「グローバル化と宗教」、「グローバル・リーダーシップ」、「グローバル市民社会論」、「INTERCULTURAL COMMUNICATION ADVANCED」、「エスニシティとナショナリズム」、「開発学入門」、「INTERNATIONAL DEVELOPMENT」、「ジェンダーとセクシュアリティ」、「多文化共生論」、「ディアスポラとグローバル化」、「GLOBALIZATION AND ENVIRONMENT」を開講する。

「地域研究科目」

この科目群では、世界各地域にそれぞれ焦点をあて、専門的な知識や研究方法を学修する。

国際学科の専門領域の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。2～4年次において、「朝鮮半島政治経済論」、「中国と国際関係」、「東南アジア政治経済論」、「南アジア政治経済論」、「中東政治経済論」、「ユーラシアと国際関係」、「ヨーロッパと国際関係」、「アフリカと国際関係」、「アメリカ政治経済論」、「ラテン・アメリカ社会比較論」、「環大西洋関係」、「現代中国社会論」、「ロシア政治経済論」、「現代韓国社会論」、「フランス市民社会論」を開講する。

「実践科目」

社会で実地に体験することをとおして異文化・多文化理解の促進ならびに果敢な行動力を備えたリーダーシップの養成を支援する学修科目である。

グローバル社会・地域社会の課題を応用実践していく科目群であり、2～4年次において、「GLOBAL ACTION BASIC」、「GLOBAL ACTION ADVANCED A」、「GLOBAL ACTION ADVANCED B」を開講する。

「特別講義科目」

国際関係、国際経済、民族・難民問題、環境問題、食糧問題、ジェンダー、異文化理解等の課題を扱い、最新の事例や国際情勢について理解を深める学修科目であり、3年次において、「GLOBAL SPECIAL SEMINAR A」、「GLOBAL SPECIAL SEMINAR B」を開講する。

「特別演習科目」

必修科目の「GLOBAL STUDY TOUR A」を通じ、2年次までには全員が世界各地での海外留学を経験し、自らの考えと現実とのギャップを確認しながら、4年間の学修をより深化させることを支援する科目と位置づけられる。世界各地への関心と理解を高め、語学力・コミュニケーション力の強化を図る。「GLOBAL STUDY TOUR A」「GLOBAL STUDY TOUR B」「グローバル・キャリア形成」を開講する。

「ゼミナール科目」

自分の専門とキャリアを見据えながら、専門の知識を深く学ぶと共に、論文の書き方、発表および議論のスキルの向上を図り、卒業研究に備える。3年次において「専門ゼミナール1・2」を開講する。

「卒業研究」

国際学科が目指す“深い洞察力、果敢な行動力と柔軟性”に基づく、“実践的な言語能力に基づく多文化の理解と適応力”、“国際社会・多文化社会を幅広く理解し、様々な人々と連携・協働できる力”、“複合的な課題をコーディネートしリードする力”の育成の集大成として、4年次において、「卒業論文」は、“専門分野の深い知識と論理的思考”で取り組み、「卒業制作」は、自らの専門分野の他に分野横断的に活用できるプロジェクト型の学習をとおして、論文以外の形式での卒業制作を行う。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 教養科目と主専攻科目（専門科目）の計画的な融合

本学は、教養科目と主専攻科目（専門科目）の融合の実現を目指し、1年次から2年次にかけて、次のとおり教養科目を配置している。

大学教育や学部教育への理解を深め、大学生活を送るうえで必要なアカデミックスキルの基礎的能力・知識を養う「入門ゼミナールA」、「入門ゼミナールB」、生涯にわたり心・体・社会的に健やかに充実した生活を送るための基盤となる“健康スポーツ科目”や国際的に幅広く社会と関わる素地を身につける“英語コミュニケーション科目”により、主専攻科目（専門科目）への円滑な学びへと導いていく。

また、多様な人々が民主政治の担い手である市民として、意見の違いを乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成するにはどうすればよいかを考えることを目標とする「シティズンシップ」、多様な人々の視点に立ち、地域社会・国際社会の様々な課題を発見し、その解決について考える「地域・国際理解」の学びを通じて、学生が社会の構成員であることを自覚し、社会と関わろうとする自発的な意識を高め、公共に資する判断と行動の必要性を認識することにより、自らが社会の持続的な発展に向けて取り組んでいく必要性を認識し、深化させていく。

以上を礎に、2年次に学修する本学の基幹科目である「現代文明論」や「現代教養講義」により、正しい姿勢や倫理観をもって、自ら考え、問題解決を目指して、挑み、仲間と集い、成し遂げていく姿勢を身に付けていく。そして、「主専攻科目（専門科目）」の学びと融合しながら、現代社会に必要とされる専門知識や技術に加え、倫理観をもって、様々な課題に積極的に取り組んでいく姿勢を育成していくカリキュラム体系となっている。

2. 教養科目に基づく専門科目の展開

国際学部国際学科の学修の流れは、教養科目による知識の修得と専門科目の学修、学部学科のグローバル人材教育を推進するための「学系共通科目」の学びを踏まえ、それらを社会的実践の応用に活かすプロジェクト活動に連動させ、学修成果を研究論文にまとめていくことである。1年次は「入門ゼミナール1」と「入門ゼミナール2」、「国際基礎科目」の「国際関係論」、「SDGs & BEYOND」により、国際学部での学びを開始する。続いて「国際政治・経済科目」、「国際開発・文化科目」、「地域研究科目」により、幅広くまた深く「国際学」の多様な学びを理解し、将来の学修、また進路を考える機会をつくる。併せて、「外国語科目」で語学力を向上させ、実践科目、特別演習科目の留学・海外研修、また地域社会の課題解決を通じて、社会と関わり多くの人と協働する経験から学んでいく。

これらの学修に合わせて、必修科目「GLOBAL STUDY TOUR A」を通じて、早い時期に全員が海外留学を行い、教養科目で身に付けた考え方や、導入的な専門科目を学んだ時点での考え方などを、実践を通じて経験し、ギャップを確認することにより、卒業までの学修計画、学びの方向性などを固めていく。流れをまとめると以下のとおりとなる。

④第1セメスターより始まるゼミナール系科目（「入門ゼミナール1」、「入門ゼミナール2」）により、学生の学修スタイルの相談を受けながら進路指導を行う。

⑧第1・2セメスターで学修する「国際関係論」、「SDGs & BEYOND」により国際的諸問題を理解し、国際社会を見渡す力を養い、より広くかつ深く学修を進めるきっかけとする。

©1年次より開始する「GLOBAL STUDY TOUR A」により、全員が海外留学や研修に参加し、多様な文化・社会・語学の環境で国際性・専門的な関心を養うきっかけとする。

⑩「国際政治・経済科目」、「国際開発・文化科目」、「地域研究科目」の基礎・専門系科目で様々な知識と考える力を養い、外国語力を高めつつ、「実践科目」、「特別演習科目」の学修を進め、「グローバル市民としての国際教養人」に必要とされる専門的な知識と、実践的活動を連動させ、自ら考え行動できる力を養っていく。

3. 履修順序と学修の進め方

本学においては、カリキュラムの体系化を目指し、全科目を3桁の数字でナンバリングしている。1桁目は履修推奨年次、2桁目は科目群やグループ、3桁目は履修時の条件の有無を表している。これらカリキュラム表に記載して学生に提示し、履修モデルと合わせて学生が学修計画を組み立てる際の一助となるように対応している。

また、履修者数等の設定については、必修科目は適切な人数で科目ごとにクラスを編成し履修者を指定し、選択科目については、特に低年次で行うゼミナール科目での調査や指導や基礎系の科目の受講状況により、次学期・次年度の学科科目ごとの受講人数を予め想定し、開講クラス数等の増加等によって、科目ごとに適切に管理を行う計画である。以上、これらの仕組みを活用しながら、本学科においては以下のとおり学修を進めていく。

1) 学修の進め方

専門性と幅広い視点を持った力と実践力を身につけ、「グローバル市民としての国際教養人」を育成するため、①基礎的な学修を進める学科科目は低年次に開講し、②より専門的な内容を含んだ科目は、基礎科目を設定することにより学修を深く進めていく上での順序性を設定し、③1年次と3・4年次に開講される少人数のゼミナール科目と卒業研究科目による個別指導を行うことで、個々の能力を最大限に引き出していく。

教養科目の学びを踏まえ、専門科目における学修の進め方は以下のとおりである。

「学系共通科目」

1年次から開講し、多分野にまたがる入門科目である「IT入門」、「政治学入門」、「経済学入門」、「法学入門」、「AIとデータサイエンス入門」により、より幅広い専門分野の基礎的な知識・視野と学生たちの興味を引き出し、2年次の「異文化コミュニケーション入門」において、国や人種における違いだけではなく、地域性や世代、経験の違いなどにより生じる文化背景の異なる人への開かれた心と態度を養うことができる。4年次には、様々なレベルでの協働プロジェクトを行う「グローバルPBL」により、自ら考え、解決に向けて動いていく力を、より実践的に身に付けていくことを目指していく。

「外国語科目」

1・2年次に履修する。基本的な英語力や英語以外の外国語能力を養う科目の履修や、レベルに応じた英語科目のクラス編成により、英語能力の向上を図る。外国語学習に関しては、CLIL（Content and Language Integrated Learning：内容・言語統合型学習）に即して、実践的に英語を学ぶ科目として、1年次には「INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES」、2年次には「GLOBAL STUDIES IN ENGLISH A」、「GLOBAL STUDIES IN ENGLISH B」を必修科目として設置する。

「国際基礎科目」

1年次に履修する国際学の基礎科目である。グローバル社会の問題点や仕組みを学び、地域や社会的課題とは何かを理解し、平和な社会を実現するための知識と思考力を育成する学科科目である。「国際関係論」と「SDGs & BEYOND」を必修として設置する。

「国際政治・経済科目」

2～4年次に履修する。国際学科の専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。この科目群では、安全保障、平和論、国際経済、国際政治経済、国際法、国際ビジネス法、人間の安全保障、グローバル・ビジネス、国際機構などの分野を学ぶ。基礎系の科目は2年次、応用実践系の科目は3・4年次に学ぶ。

「国際開発・文化科目」

2～4年次に履修。国際学科の専門教育の中心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。この科目群では、開発学入門、国境と人のモビリティ、メディアと国際社会、NGO/NPO 論、グローバル市民社会論、ジェンダーとセクシュアリティ、多文化共生論、グローバル化と宗教といったテーマを中心に、多様な国際的諸問題を学ぶ。基礎系の科目は2年次、応用実践系の科目は3・4年次に学ぶ。

「地域研究科目」

2～4年次に履修する。国際学科の専門領域の流心となる科目を配置し、専門的な知識や研究方法を学修する。この科目群では、世界各地域にそれぞれ焦点をあてる。韓国、中国、アメリカ、ロシア、フランスといった一つの国の問題だけでなく、東南アジア、南アジア、朝鮮半島、中東、ヨーロッパ、アフリカ、ユーラシア、ラテン・アメリカなど広域的な地域に焦点を当てて学ぶ授業もある。基礎系の科目は2年次、応用実践系の科目は3・4年次に学ぶ。

「実践科目」

2～4年次で履修する。グローバル社会・地域社会の課題を応用実践していく学科目であり、社会で実地に体験することをおして異文化・多文化理解の促進ならびに果敢な行動力を備えたリーダーシップの養成を支援する学修科目である。パブリック・アチーブメント型教育の一部でもあり、基礎・外国語科目と専門科目の連動の結果としての機会でもある。

「特別講義科目」

3年次で履修する。国際関係、国際経済、民族・難民問題、環境問題、食糧問題、ジェンダー、異文化理解等の課題を扱い、最新の事例や国際情勢について理解を深める学修科目である。

「特別演習科目」

2年次までに、必修科目の「GLOBAL STUDY TOUR A」を通じて、全員が世界各地での海外留学を経験し、自らの考えと現実とのギャップを確認しながら、4年間の学修をより深化させることを支援していく。そして、世界各地への関心と理解を高め、語学力・コミュニケーション力の強化を図る。

「ゼミナール科目」

3年次に履修する。少人数で行う「専門ゼミナール」では、自分の専門とキャリアを見据えながら、専門の知識を深く学ぶと共に、論文の書き方、発表および議論のスキルの向上を図る。幅広い知識の修得と同時に、グループワークやディスカッションを通じ、またゼミで取り組むプロジェクト活動で知識の習得を実践に活かしていく。選んだ分野の専門性を深め、4年次の卒業研究に備える。

「卒業研究」

4年次で履修する。学生生活の集大成として4年次に開講する「卒業論文」は、“専門分野の深い知識と論理的思考”で取り組むものであり、「卒業制作」は、自らの専門分野の他に分野横断的に活用できるプロジェクト型の学習をとおして、論文以外の形式での卒業制作を行うことも可能にする。

2) 卒業要件

以下の合計で124単位以上修得する。

(履修科目の登録の上限：20単位（1学期）)

□科目区分Ⅰ現代文明論＜必修科目＞ 2単位修得

□科目区分Ⅱ現代教養科目

基礎教養科目＜必修科目＞ 4単位修得

発展教養科目＜必修科目＞ 6単位修得

健康スポーツ科目＜必修科目＞ 2単位修得

□科目区分Ⅲ英語コミュニケーション科目 ＜必修科目＞ 4単位修得

□科目区分Ⅳ主専攻科目 76単位修得

＜必修科目＞

■ゼミナール科目 4単位修得

■外国語科目 6単位修得

■国際基礎科目 4単位修得

■実践科目 2単位修得

■特別演習科目 2 単位修得

の必修科目の 18 単位を修得

(計 18 単位)

＜選択必修科目＞

■卒業研究 の学科目より、合わせて 4 単位以上修得

(計 4 単位)

＜選択科目＞

■学系共通科目 ■国際政治・経済科目 ■国際開発・文化科目

■地域研究科目 ■実践科目（選択） ■特別講義科目 ■特別演習科目（選択）

■卒業研究科目（余剰単位）

の学科目より、合わせて 54 単位以上修得

(計 54 単位)

□科目区分Ⅳの余剰、他学部・他学科科目を修得した単位 30 単位修得

合計 124 単位修得

3) 履修モデル

前掲の【具体的な人材像】に基づき、履修モデルを資料として添付する。【資料2】参照

4) 履修科目の登録上限について

確実な学修とその定着を図るため、CAP制を設定する。1 学期（1 セメスター）における履修登録の上限を 20 単位と定めることにより、確実な授業外学習（予習・復習）がなされるようにする。資格取得のための卒業単位数に含まれない科目、セメスター期間外の実習等については、「セッション科目」として扱うため上限の単位数にカウントしない。

5) 他大学における授業科目の履修について

他大学における授業科目の履修、単位認定については、大学設置基準に基づき本学が定めるルールに則り活用していく。但し、資格取得等に関わる科目については、その基準を満たしているか等、慎重に審査して行う。

6 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

1. インターンシップ

国際学部国際学科で開設する「GLOBAL ACTION ADVANCED B」において、以下のとおりインターンシップを行う計画である。

1) サイヤム大学（タイ）

アジアの外務大臣が定期的に意見交換を行う非公式な対話の枠組みであるアジア協力

(Asian Cooperation Dialogue - ACD) の大学ネットワーク部会が提供するサマーインターンシッププログラムである。実務的調整は、タイのサイヤム大学がその任に当たる。

東海大学はこのネットワークの加盟校であり、大学としてサマーインターンシッププログラムへの参加を予定しているが、参加学生の多くを占めると想定される国際学部が主導して進めて行き、そこに他学部の学生も参加するスキームとなる。

課題設定ならびに問題解決にアジア諸国の他の加盟校の学生たちとともに取り組むプロセスをととして、多文化理解の促進ならびにリーダーシップの育成を目指すプログラムである。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
サイヤム大学(タイ)	38 Phetkasem Road Phasi Chareon District Bangkok 10160, Thailand	10 人

イ 実習先との連携体制

アジア協力対話 (Asian Cooperation Dialogue - ACD) の大学ネットワーク部会が提供するプログラムであるが、タイのサイヤム大学との実務的連携をととして実施していく体制とする。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

渡航前の「準備期間」でのプログラムへの参加・貢献度、タイ現地で実施するインターンシップ活動への参加・貢献度、および帰国後の報告書を総合的に勘案して評価する。

2) ライデン大学 (オランダ)

シーボルトゆかりの土地であるライデン大学を訪問し、オランダと日本の歴史・政治関係を学ぶと共に、同大学の日本学科の学生との交流を行う。また、オランダ・ハーグに本部を置く国際司法裁判所及びベルギー・ブリュッセルに拠点の一つを置く欧州議会(エスパース・レオポルド)を訪問し、国際的な法律・行政システムへの理解を深めると共に欧州の多言語社会を実感する。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
Leiden niversity	Rapenburg 70, 2311 EZ Leiden, Netherlands	10 人

イ 実習先との連携体制

ライデン大学は 1575 年に設立されたオランダ最古の大学であり、その日本学科は 1855 年に設立された海外で最も古い日本研究の拠点を有する教育・研究機関である。日本学科に所属する学生と研究テーマに関する発表の機会を設けると共に、デルフトなど近隣の町と一緒に訪問し交流を行う。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

研究課題に関する報告書などの課題と共に研究発表を行う機会を与え、これらのパフォーマンスに基づいて成績評価及び単位認定を行う。

3) ボストン大学（アメリカ）

ボストン大学を訪問し、アメリカの高等教育機関への関心を深めると共に、学術都市としてのボストンを実感する。また、アメリカ・ボストンに拠点があるマサチューセッツ州の最高裁判所や会議事堂などを訪問しアメリカの法律・政治システムへの理解を深めると共に、ボストン茶会事件の現場などを訪問しアメリカの独立と建国の歴史への関心を高める。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
Boston niversity	Boston, MA 02215, United States	10 人

イ 実習先との連携体制

ボストン大学は、Global Programs: Center for English Language & Orientation Programs というグローバル教育の拠点を有している。このセンターや同大学で日本の人文・社会科学分野の勉学を進めている学生と研究テーマに関する発表の機会を設ける。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

研究課題に関する報告書などの課題と共に研究発表を行う機会を与え、これらのパフォーマンスに基づいて成績評価及び単位認定を行う。

4) 漢陽大学（韓国）

漢陽大学を訪問し、毎年、アジア開発銀行・Urban Youth Academy（韓国）・国連開発計画が協賛して開催している「Asia Pacific Youth Exchange」へ参加する。このプログラムは、アジアの 10 か国以上の学生が参加し、地域のコミュニティやグローバルな問題を自分たちで発見し、その解決のためのプロジェクトを作成するプロセスをとおして、次の世代のリーダーを育成する内容である。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
漢陽大学	222 Wangsimni-no, Seongdong-gu, Seoul 04763, Korea	15 人

イ 実習先との連携体制

漢陽大学の Social Innovation Center により、コーディネートされているプログラムであり、実習先とは、プログラムの担当教員が随時、連絡を取ることができる。また、漢陽大学をとおして、学生の参加状況の確認だけでなく、実際にプログラムを視察することもできる。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

積極的にプログラムに参加し、帰国後の英語による報告書により、評価を決める。また、プログラムの最終日に行われる各グループによるプレゼンテーションを考慮し、成績評価に加える。

5) 大連理工大学、大連大学、中国民族大学、中台科学技術大学（中国）

本研修では、大連理工大学、大連大学、中国民族大学、中台科学技術大学を訪問し、日本企業や日本経済、また日本の文化・社会等について学生同士の意見交換の機会を設け、異文化交流を図る。日本とアジアの経済的関係を、近現代史や政治・経済・文化等でも振り返ることにより、今日の東アジアの経済発展や国際ビジネスが多様な側面から形づくられた軌跡を辿る。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	受入れ可能人数
大連理工大学、大連大学、中国民族大学、中台科学技術大学	15 名程度

イ 実習先との連携体制

国際学部国際学科の基礎となる教養学部国際学科において、現地大学と交流を行ってきた経緯があり、連携に問題はない。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

事前研修として、現地大学で行う日本についての発表のテーマ（ビジネス、政治経済、文化社会、国際交流等）を選定し、グループでパワーポイントを作成する。研修終了後に作成するレポートにより評価を行う。

6) 国民大学校（韓国）

国民大学校を訪問し、市民社会の交流をテーマに、社会文化交流における相互認識を深めることを目的としている。特に近年においては、日本と韓国という北東アジアの重要な隣国間に見られるナショナリズムの高まりや政治的葛藤の様相にもかかわらず、相互協力の可能性は、社会、文化、経済などの多方面にわたって益々拡大しつつある。こうした協力と交流の将来の担い手である隣国の若者どうしの人的交流の重要性が強調される中、「市民社会の交流」というキーワードから、その具体的な実践に取り組んでいく。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
国民大学校 KOOKMIN UNIVERSITY	77 JEONGNEUNG-RO, SEONGBUK-GU, SEOUL, 02707, KOREA	10 人

イ 実習先との連携体制

国際学部国際学科の基礎となる教養学部国際学科において、国民大学校と緊密な大学間交流を行ってきた経緯があり、本プログラムにおいても、国民大学校の担当者とのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

現地研修での研究課題の実行プロセスおよび報告書などを通じた研究発表を行う機会を与え、これらのパフォーマンスに基づいて成績評価及び単位認定を行う。

7) ウムチョムイーザ学園（ルワンダ）

本研修（ルワンダにおける和解と共生）では、学生たちがウムチョムイーザ学園を訪問し、自らの国際社会での立ち位置を確認しながら、国際人の一人として実際に何ができるのかを追及し実行することを目的とする。具体的には、紛争後の和解と共生をテーマに研修を行う。

研修中は、ジェノサイド記念館などへの訪問や現地の様々な団体による取り組みの見学も行い、日本から来た学生が、和解や共生に関して現地の子ども達に何を伝えることができるのか、という観点から準備を行い実施する。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
ウムチョムイーザ学園	ルワンダ キガリ市	10 人

イ 実習先との連携体制

ウムチョムイーザ学園の担当者とのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

担当教員による学生のレポート及び報告会での発表に対して評価を行う。

8) カンピーナス日伯文化協会（ブラジル）

ブラジルサンパウロ州の「カンピーナス日伯文化協会」を訪問し、ユースグループとの交流を主な内容とする。同グループとの事前の遠隔会議を通じてお互いの文化や言語を学び合う「準備期間」と、履修生全員でブラジルを訪問して行う現地での「文化交流活動」からなる。ブラジルでは、先方のユースグループと協力して、現地の小学校やコミュニティ協会を舞台に文化交流活動を数日間に渡って開催する。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
カンピーナス日伯文化協会	ブラジル R. Camargo Paes, 118 - Jardim Guanabara, Campinas - SP, 13073-350	15 人

イ 実習先との連携体制

国際学部国際学科の基礎となる教養学部国際学科において、カンピーナス日伯文化協会と緊密な交流を行っており、これまでにカンピーナス市の小中一貫校「ヴェレーダス・シュタイナー学校」での日本文化週間の共同開催（2010年）、同州サンパウロ市（ブラジル）郊外の地域住民組織「モンチアズール・コミュニティ協会」での日本祭りの共同開催（2016年）、反対に先方ユースグループが本学を訪問しての UNESCO ユースセミナーの開催（2019年）の実績がある。これを踏まえ、担当者とのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

「準備期間」でのプログラムへの参加・貢献度、ブラジルで実施する交流活動への参加・貢献度、および帰国後の報告書の提出によって評価する。

9) ブラジル学校「オプション学校」（茨城県）

ブラジル学校「オプション学校」を訪問し、本学の学生が生徒と交流して「内なる」国際理解を推進する。事前にそれらの学校を訪問してその学校の活動について知る「準備期間」と、1泊2日のセミナー開催を主な活動とする。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
ブラジル学校「オプション学校」	茨城県常総市豊岡町丁乙 3562	15 人

イ 実習先との連携体制

国際学部国際学科の基礎となる教養学部国際学科において、2015年以来、ブラジル学校と緊密な交流を行っており、これを踏まえ、担当者とのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築している。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

「準備期間」でのプログラムへの参加・貢献度、セミナー開催の際の参加・貢献度、およびセミナー終了後の報告書の提出によって評価を決める。

10) 欧州の国際機関

本研修では、フランスとベルギーにある国際機関を訪問し、欧州に位置する国際機関が果たす役割と日本の関わりについて学ぶ。欧州評議会では、参加国とその活動目的が欧州連合（EU）とは異なることについて学ぶ。主に子どもや女性などをはじめとする人権保障のための活動等について学ぶ。欧州議会では、Plenary session を見学し、調整が可能であれば欧州議員とのディスカッションを行う。House of European History では、欧州の近現代史を写真・作品・動画等で振り返ることにより、今日の欧州が形づくられた軌跡を辿る。ブリュッセルでは、欧州連合日本政府代表部にて、EU と日本との関わりについて話を伺う機会も計画する。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
欧州評議会 (Council of Europe)	Avenue de l'Europe F-67075 Strasbourg, France	20 人程度
欧州議会 (European Parliament)	Louise Weiss building 1 Allée du Printemps F-67070 Strasbourg, France	20 人程度
House of European History	Rue Belliard / Belliardstraat 135, 1000 Brussels, Belgium	20 人程度

イ 実習先との連携体制

実習にあたり、各機関の担当窓口とこのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築する。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

事前研修として、欧州統合史やヨーロッパの政治・人権に関する著書などのリーディング・リストを確認しておくことが求められる。また、研修先にて意見を発することができるように、事前に質問リストを作成する。研修終了後に、研修先での質疑応答から学んだことなどについてレポートを作成する。レポートを中心に評価を行う。

1 1) ハワイ東海インターナショナルカレッジ (アメリカ)

本研修は、ハワイ東海インターナショナルカレッジ (以下 HTIC) をプラットフォームに、英語研修のほか、国際学の学究を深めるための海外実習である。約 10 日間にわたり、学生は HTIC の「International Program」の一環として、英語研修に参加するほか、真珠湾、ボランティアビレッジ、在ホノルル総領事館、現地小学校訪問、関連学術書の講読とグループディスカッションを通じて国際平和について考える。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
Hawaii Tokai International College	91-971 Farrington Highway, Kapolei, Hawaii 96707 United States	25 人程度

イ 実習先との連携体制

HTIC は、学校法人東海大学の海外教育機関であり、本学と常時密接な連携があり、HTIC のの担当者とこのプログラムの担当教員が随時連絡を取る体制を構築する。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

研修参加中を通じて、引率教員 1 名が学術面・生活面での指導を行う。英語研修、各種訪問、グループディスカッションにおける参加度・貢献度のほか、帰国後の最終レポートの内

容を元に成績付与・単位認定を行う。

12) 米国三井物産（アメリカ）

本研修は、米国ワシントン DC の米国三井物産を訪問し、アメリカ政治と経済、日米関係および国際問題に関する知見を深めることを目的としている。研修では、米国三井物産、在アメリカ合衆国日本国大使館、CSIS などのシンクタンク関係者・専門家と面談する。また、シンクタンクや大学が開催する国際問題に関する講演に出席することを計画している。

ア 実習先の確保の状況

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
MITSUI & CO. (USA), INC., Washington DC Office	750 17th Street, NW, Suite 400, Washington D.C. 20006, U.S.A.	6 人

イ 実習先との連携体制

米国三井物産と実施に向けた日程調整を開始している。基本的には、引率教員が面談に向けたアポイントメントを取って研修を実施する体制である。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

研修参加中を通じて、引率教員 1 名が学術面での指導を行う。各種訪問における参加度・貢献度のほか、帰国後の最終レポートの内容を元に成績付与・単位認定を行う。

2. 海外留学

国際学部国際学科で開設する「特別演習科目」の「GLOBAL STUDY TOUR A」、「GLOBAL STUDY TOUR B」において、以下のとおり海外留学を行う計画である。

ア 実習先の確保の状況

東海大学では、在学中に留学を希望する学生のために、既にアメリカ・ヨーロッパ・中国など、世界各地の大学・機関と協定を結んでいる。これにより、国際学部国際学科の海外留学の実習先について、次のとおり十分に確保している。

【実習施設一覧】

地域	国名	実習施設	最大受入れ 可能人数
ヨーロッ パ	デンマーク	望星国民高等学校	20 人
	スペイン	アルカラ大学（マドリード近郊）	15 人
		サラマンカ大学	15 人
	イギリス	ケント大学	20 人
	フランス	ブルゴーニュ大学	15 人
	オーストリア	ウィーン大学	15 人

	ロシア	モスクワ大学	20 人
	ドイツ	フンボルト大学	20 人
アジア	中国	北京大学	15 人
	韓国	漢陽大学	20 人
	タイ	モンクット王ラカバン工科大学	15 人
		サイアム大学	24 人
オセアニア	オーストラリア	クィーンズランド大学	15 人
		西オーストラリア大学	25 人
	ニュージーランド	オークランド大学	20 人
北アメリカ	アメリカ	サンディエゴ州立大学	20 人
		カリフォルニア大学	20 人
		ハワイ東海インターナショナルカレッジ	20 人
	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学	20 人
		マニトバ大学	15 人

イ 実習先との連携体制

東海大学では、本学のグローバル化を推進するために国際教育センターを設置しており、学生、国際学科の担当教員、実習先との連携について、組織的にサポートする体制を整えている。

ウ 成績評価体制及び単位認定方法

留学の事前準備および事後の報告会での発表内容や報告レポートに基づいて、国際学科の担当教員が総合的に評価し、成績評価及び単位認定を行う。

7 入学者選抜の概要

1. アドミッション・ポリシー

【アドミッション・ポリシー】

『求める学生像』

国際学部国際学科の教育の目標を達成するために自ら学ぶ意欲を持った人材。また、国際学部国際学科で定められたディプロマ・ポリシーで、求められている能力を身につけられると期待できる基礎学力を十分に有する人材。

『入学者に求める知識・技能・思考力・判断力・表現力・態度』

(1) 知識・技能

英語については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修を通じて、文章理解力、表現力、コミュニケーション能力の基礎を身につけておくことが望ましい。

国語については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修を通じて、日本語の文

章理解力、表現力、コミュニケーション能力の基礎を身につけておくことが望ましい。

社会については、高校（あるいはそれと同等レベル）での科目履修（世界史、日本史、地理、政治・経済、倫理、現代社会）科目の中から数科目を選択し、個々の項目の内容を理解していることが望ましい。

数学および理科については、文系の学問を学ぶ上で必要な自然科学的知識を幅広く理解していることが望ましい。

（２）思考力・判断力・表現力

世界の様々な問題に興味を持ち、様々な文化や多様な価値観を容認して、他の人の意見を聞き、自分の考えを表現できること。

（３）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

新しいことへの挑戦を恐れずに、自ら積極的に物事に対して取り組み、多様な価値観を理解・共有して人間関係を構築できること、および目標を実現するために継続的に努力すること。

2. 入学者選抜の概要

国際学部国際学科の入学試験は、次のとおり予定している。

学校推薦による選抜入試としては、付属高等学校長の推薦に基づいて書類審査及び「小論文」の試験により選抜行う「付属学校推薦型選抜入学試験」、学校長の推薦に基づいて書類審査及び「小論文」、「面接試験（口述試験含む）」の試験により選抜を行う「公募制学校推薦型選抜入学試験」を実施する。

学力等による選抜入試としては、文系の3科目または理系の3科目を受験して高得点の2科目の結果で合否判定を行う「文系・理系学部統一選抜入学試験」、3教科の科目を受験して3科目の結果で合否判定を行う「一般選抜入学試験」、書類審査を経て大学入学共通テストの成績により合否判定を行う「大学入学共通テスト利用選抜入学試験」、書類審査及び課題発表、面接試験等により選抜を行う「総合型選抜入学試験」を行う。

なお、入学試験の募集定員全体の割合は、学校推薦による選抜入試 31%、学力等による選抜入試 69%である。

3. 入学者選抜の体制

入学試験における判定は、学長の責任・指揮のもと、学長を委員長、副学長、学部長、入学センター所長を副委員長とし、該当する学科の学科長等により構成される学部入試判定委員会によって実施される。

また、入試問題の作成は、入学試験の運営全体を統括する入試運営本部に設置される出題・採点本部の「入試問題作成部会」において行われる。入試問題作成部会は、「学科試験各科目」、「専門試験科目」、「実技試験科目」、「小論文」ごとに置かれ、その責任者及び委員は、出題・採点本部長から指名を受けた学部長の推薦に基づき、原則として専任講師以上の教員とし、学長が任命する体制となっている。

8 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 専任教員組織

国際学部国際学科の専任教員組織は、教授 7 名、准教授 3 名、講師 4 名の 14 名で構成されており、完成年度における年齢構成は、40～49 歳 3 名、50～59 歳 8 名、60～64 歳 1 名、65～69 歳 2 名となっている。

本学の定年齢は、「学校法人東海大学教職員定年規程」のとおりであり、完成年度までに定年を迎える教員が 1 名（教授 1 名）いるが、「学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規」第 2 条別表の規定に基づき、特任教員として完成年度まで雇用することについて、「東海大学教員人事委員会」で承認されている。**【資料 3】参照**

完成年度後の教員組織の計画については、令和 7 年度の完成年度以降において、中堅・若手教員の教育・研究能力の育成を踏まえて昇格を目指すとともに、定年を超えている教員については、次のとおり後任の補充計画を策定している。

対象者	採用予定年度	採用条件等
教員 A（教授 64 歳） 主な担当科目：「専門ゼミナール 1・2」	令和 8 年度	社会学の博士の学位を有し教育研究業績を有する者又はそれに準ずる 30～50 歳代で、国際政治・経済を専門分野とし、教授レベルの教育研究業績を有すると認められる者

この計画に基づき、他大学の現職教員等から広く候補者を募り、本学の教員採用基準に照らし合わせた厳格な審査のもと、採用を行い、開設時の教育水準の維持・向上を図る。

2. 教養科目の教員配置の考え方

本学においては、総合大学の強みを生かした文理融合の教育を進めており、教養科目については、各学部において運営するのではなく、センター等により行い、学部とは別の組織により運営を行っている。教養科目を構成する各科目については、学部の特色等にあわせて授業科目に教員を配置し、学生同士も学部や分野を越えてお互いに交わりながら、全学的に同一の授業形態にて授業を行う方法を実践する。このため、「Ⅰ現代文明論」、「Ⅱ現代教養科目」、「Ⅲ英語科目」については、原則として兼担兼任教員が担当する。なお、「Ⅱ現代教養科目」の「入門ゼミナール 1・2」については、学部学科教育の導入を担う科目であるため、専任教員が担当する。

「Ⅱ現代教養科目」の「発展教養科目」では、シティズンシップ（市民性）の観点から、多様な人々が民主政治の担い手である市民として、意見の違いを乗り越え、相互の人権を尊重しあえる社会を形成するにはどうすればよいかを考える「シティズンシップ」、地域社会と国際社会の現実を見つめ、多様な人々の視点に立ち、地域社会・国際社会の様々な課題を発見し、その解決について考える「地域・国際理解」、文理融合的な幅広い視野を重視しつつ、現代の新たな研究知見を学び、幅広い知識と視野を養うため、担当教員の研究について講義する「現代教養講義」が開講され、これら 3 科目は、社会学・社会系心理学を専門領域とする教員が担当する。これにより、「シティズンシップ」及び「地域・国際理解」は、社会学分野の基礎的内容を含む科目であり、「現代教養講義」は、担当教員の研究分野について講義す

る内容であるため、この3科目の学びにより社会学の基礎的な内容について理解を深め、国際学科の専門科目における社会学の学びへの導入とする。

3. 専門科目の教員配置の考え方

国際学部では、これまでの教養学部国際学科で蓄積してきた国際学に関する知見等を基盤としながら、急速に進むグローバル化の変化に対応するため、中心的な学問分野の教育研究を担当するための適切な教員組織を構築し、次のように教員を配置する。専門科目については、授業を行うにあたり最も適した研究や教育の実績が豊富な教員が授業を行う。実習や演習科目、ゼミナール科目など、繊細かつ継続的な指導が必要な科目については、原則として専任教員が授業を実施し、履修者数を適切な人数で行うことにより対応していく。基礎系の科目や幅広い視点を養うための科目等については、その分野で豊富な教育および研究の実績を備えた教員を優先して配置する。

「学系共通科目」

「学系共通科目」については、各分野を専門とする兼任教員が担当する。

「外国語科目」

この科目群は、CLIL (Content and Language Integrated Learning : 内容・言語統合型学習) に即して、実践的に英語を学ぶ科目であり、教育研究の実績が豊富な専任教員と、語学の教授に豊富な経験を有する教員を充てる。

「国際基礎科目」

「国際関係論」には、専任教員の中で教育研究実績が豊富な教員を、「SDGs & Beyond」には専門性の高い教員を充てる。

「国際政治・経済科目」

幅広い分野を扱うことから、「INTERNATIONAL PEACE STUDIES」、「インターナショナル・セキュリティ」、「グローバル・リスク」、「国際政治経済学」、「国際法」、「LAW AND GLOBALIZATION」、「人間の安全保障」、「グローバル・ビジネス」、「国際機構論」などの科目について、各分野での教育・研究の実績を有する専任教員が担当する。

「国際開発・文化科目」

幅広い分野を扱うことから、「コミュニケーション概論」、「メディアと国際社会」、「NGO／NPO 論」、「SDGs とグローバル・コミュニティ」、「国境と人のモビリティ」、「開発学入門」、「エスニシティとナショナリズム」、「グローバル市民社会論」、「ジェンダーとセクシュアリティ」、「多文化共生論」、「グローバル化と宗教」、「International Development」などの科目について、各分野での教育・研究の実績を有する専任教員が担当する。

「地域研究科目」

世界の諸地域に関する教育・研究の実績を有する専任教員が担当する。

「実践科目」

グローバル社会との関わりを実践していく学科目であり、「GLOBAL ACTION BASIC」は、専任教員が担当し、幅広い各種課題に取り組むために「GLOBAL ACTION ADVANCED A」、「GLOBAL ACTION ADVANCED B」は、実績と経験を有する教員が担当する。

「特別講義科目」

国際関係、国際経済、民族・難民問題、環境問題、食糧問題、ジェンダー、異文化理解等の課題を扱い、最新の事例や国際情勢について理解を深める学修科目であり、教育・研究の実績を有する教員が担当する。

「特別演習科目」

世界各地での海外留学を経験することを支援する科目であり、「GLOBAL STUDY TOUR A」、「GLOBAL STUDY TOUR B」について、いずれも専任教員が担当する。

「ゼミナール科目」

「専門ゼミナール」は、教育、研究の実績が豊富である専任教員が担当し、「専門ゼミナール1・2」について、全ての専任教員が担当する。

「卒業研究」

「卒業論文」は、“専門分野の深い知識と論理的思考”で取り組むものであり、全ての専任教員が担当する。「卒業制作」は、自らの専門分野の他に分野横断的に活用できるプロジェクト型の学習であり、実績と経験を有する専任教員が担当する。

9 施設・設備等の整備計画

1. 校地、運動場の整備計画

国際学部は、1～2年次の教育を湘南校舎（神奈川県平塚市）において、3～4年次の教育を高輪校舎（東京都港区）において行う。

湘南校舎の校地面積は532,185.37㎡であり、多目的グラウンドをはじめ複数の運動場が整備されており、芝生広場「Palette パレット」などの学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地も十分に確保されている。また、高輪校舎の校地面積は10,258.75㎡であり、「コミュニティハウス」や1号館の屋上庭園など学生の休息できる場所が既に整備されているため、新たな整備計画はない。

2. 校舎等施設の整備計画

校地校舎等の図面のとおり、湘南校舎において、13号館を中心として、専任教員研究室、コンピュータ室、教室等を専用・共用として確保している。また、高輪校舎においても、1号館を中心として、専任教員研究室、コンピュータ室、教室等を専用・共用として確保して

いる。これにより、湘南校舎での1～2年次の教育、高輪校舎での3～4年次の教育、教員の研究に支障はないため、新たな整備計画はない。

3. 図書等の資料及び図書館の整備計画

図書等の整備について、国際学部の学問領域に関わる図書資料として、図書 37,821 冊を整備しており、教育研究に支障はない。引き続き開講科目及び周辺学問領域に関わる図書資料を幅広く収集して充実させる予定である。

学術雑誌については、プリント版ジャーナルと電子ジャーナルの2形態を整備する。「学術雑誌一覧」のとおり、多数の学術雑誌を整備しており教育研究に支障はない。**【資料4】参照**

また、既にオンライン・文献データベースが整備されており、学内の図書館をはじめ各施設、研究室、一部は学外から“SSL-VPN”を利用した24時間検索を実現している。

図書館の施設整備については、国際学部の1～2年次が利用する湘南校舎の図書館の面積は11,089 m²、3～4年次が利用する高輪校舎の図書館の面積は1,147 m²であり、両校舎の図書館にそれぞれに閲覧室や東海大学蔵書検索システム（TIME-OPAC）を利用できる検索パソコンが既に整備され、教育研究に支障はないため、新たな整備計画はない。

なお、東海大学では、新型コロナウイルスの流行に伴い、遠隔授業が導入されたことを契機として、電子書籍を利用できる環境を整えている。具体的には、学生や教職員がさまざまな専門分野の基本的な内容に関する電子書籍を自由に閲覧できるサービスを目指し、丸善雄松堂株式会社の「Maruzen eBook Library」（<https://elib.maruzen.co.jp/>）において、各学部の教員が推薦した各分野の基礎的・入門的な図書の中から特に選出した約1550タイトルと、岩波書店発行の「岩波新書」、「岩波現代文庫」シリーズなど500タイトルが利用可能となっている。また、先に述べたオンライン・文献データベースにより、世界各国で刊行されている学術雑誌や国内外で発行されている主要新聞・雑誌類の記事、「世界大百科事典」「日本国語大辞典」「新英和大辞典」といった辞書類、地図データベースなど数多くのさまざまな情報を大学の付属図書館以外の場所から検索・閲覧できる環境が整えられている。

本学では、社会情勢の変化に対応した教育研究環境を整えるべく、教員や学生が必ずしも大学の付属図書館に来なくても、書籍や情報の検索・閲覧が可能となる「非来館型サービス」を拡充していく。

他大学図書館との連携について、本学は、私立大学図書館協会に加盟し、図書の相互貸借・文献の複写依頼のやり取りを中心に相互利用を積極的に展開している。また、国・公立大学並びに外部機関とも私立大学と変わらない連携・交流関係を確立している。その実績を生かし国立情報学研究所 NACSIS - ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスにも参画し、充実した相互協力を展開している。

神奈川県内では神奈川県図書館協会に加盟し、その下部組織である大学図書館協力委員会に参画し、県内の大学・短期大学図書館と共通閲覧証による館内における閲覧及び文献複写を原則とする相互利用により、活発な協力活動を展開している。今後は、同協会加盟の公共図書館、専門図書館と館種を超えた幅広い相互協力活動の展開への可能性も高まり、活発な協力活動を展開する計画である。

10 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

1～2年次の教育を湘南校舎（神奈川県平塚市）において、3～4年次の教育を高輪校舎（東京都港区）において行い、湘南校舎の収容定員は400名、高輪校舎の収容定員は400名である。

専任教員の研究室、授業を行う教室等の各施設について、湘南校舎、高輪校舎それぞれに確保しており、湘南校舎における1～2年次の教育、高輪校舎における3～4年次の教育を支障なく実施することができる。

なお、湘南校舎、高輪校舎における各教員の出校日（授業実施日を含む）の曜日を固定していることから、教員・学生ともに、1日のなかで2校舎間を移動することは生じないため、余裕を持った授業運営ができる。また、学部学科の運営、教学、研究等を支える事務組織についても、湘南校舎、高輪校舎それぞれに既に構築されているため、教育研究に支障がない体制となっている。

11 管理運営

国際学部の管理運営は、基本的には国際学部教授会によってなされる。教授会は「東海大学学部教授会規程」に従い、通常、月1回開催され、その構成員は教授、准教授、講師及び助教であるが、必要に応じてその他の教職員を加えることができる。教授会は学部長がこれを招集し、その議長となるが、このとき構成員の3分の2以上の出席がなければ成立しない。また、その議決は、出席人員の過半数の賛成を要する。

なお、教授会では次のことを審議することで実際の学部運営を行っている。

- (1) 研究及び教育に関する事項
- (2) 学生の入学、卒業、学位の授与に関する事項
- (3) 学生の学籍異動に関する事項
- (4) 教務及び学生生活に関する事項
- (5) その他必要と認められる事項

また、国際学部には、教育・研究及び管理運営の質的向上を図るために必要な事項の検討・点検・評価活動に関する「評価委員会」、教務事項に関する「教務委員会」、FD活動の推進に関する「FD委員会」、広報活動の充実に関する「広報委員会」が設置され、これら委員会は、学部長及び教授会との連携と機能分担がなされる。

12 自己点検・評価

東海大学は、学長の諮問機関として東海大学評価委員会が設置され、大学の自己点検・評価を行いながら、その結果に基づいて各種教学改革の提言を行っている。

各学部には、学部評価委員会が設置されており、ここで自己点検・評価を行うことになる。東海大学で実施している自己点検・評価活動は、機関点検・評価と教員個人の総合的業績評価に大別することができる。

1. 機関点検・評価

機関点検・評価は、学部・研究科等を単位として、各教育機関が、東海大学全体の中期目標・計画に沿って、学部・研究科の中期目標・計画を立て、ミッション・シェアリング・シート（5年計画で学部・研究科の教育研究改革、改善の目標と手段を明記した書類）に記載することから始まる。

このミッション・シェアリング・シート記載項目の達成度や問題点について、各学部・研究科が毎年度末に自己点検・評価を行った後、学部・研究科の相互評価に付され、さらに大学評価委員会によって最終的な評価が行われて学長に報告される。

また別途、大学基準協会が定めた点検・評価項目に従った自己点検評価報告書も作成している。学長は、これに基づいて、翌年の改革改善を指揮する流れが作られている。

2. 教員個人の総合的業績評価

本学では、教員個人が、その活動状況について Web を利用して登録することが定められており、登録された活動状況について、総合的業績評価システムによって評価を行う。主たる評価項目は、①研究活動、②教育活動、③学内外活動の3項目である。

研究活動については論文・著書の執筆、学会等発表状況を、教育活動については学部における教育活動、学内外活動については各種の学内運営業務の担当状況、学外における学会活動、審議会等学外の委員受託、地域貢献活動などが評価対象となる。これらは、教員の所属学部で毎年総合評価を受ける。

3. 認証評価及び大学全体の自己点検・評価

東海大学は、学部・大学院について、平成 29（2017）年度に財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、「適合」の判定を得た。次回の認証評価は、令和 6（2024）年度が予定されている。財団法人大学基準協会の認証評価とともに、東海大学は、大学全体の自己・点検評価を、前記 1 及び 2 などを取り入れながら毎年度実施しており、毎年度「教育研究年報」を大学のオフィシャルホームページに掲載して公表している。

13 情報の公表

本学は、学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づき、以下のとおり、各学部及び大学院各研究科における教育研究活動等の状況について、本学のオフィシャルサイトにより、広く社会に向けて開示している。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること

本学では、大学院、学部における教育研究上の目的を、それぞれ各学則に定めており、オフィシャルサイトの＜大学の概要＞において、「学則」の条文中の別表として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「教育研究上の目的」：トップ＞大学の概要＞学則

イ 教育研究上の基本組織に関すること

本学の教育研究上の基本組織については、オフィシャルサイト＜大学の概要＞において、「教育・研究組織について」として、各事務部門の組織名称と併せて学部及び研究科の名称を公表している。なお、学部・学科及び研究科・専攻の名称については、オフィシャルサイトの＜教育・研究＞＜学部・学科＞、＜大学院＞において公表している。

【オフィシャルサイト】[http:// www. u- tokai. ac. jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教育・研究組織」の名称

トップ＞大学の概要＞教育・研究組織について

「各学部」の名称

トップ＞教育・研究＞＜学部・学科＞及び＜大学院＞

ウ 教員組織，教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

本学においては、昭和 59 年度より、年度ごとの教育研究活動の客観的事実を広く社会に報告することを目的に「東海大学教育研究年報」を年 1 回編集・発行しており、その中で教員組織に関する情報も公表してきている。教育研究年報がオフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞＜（大学の取り組み）教育研究年報＞において、「教育研究年報」として閲覧できるようになっており、専任教員数及び専任教員の年齢構成については、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞（教育研究上の情報）＞において、公表している。

また、各教員が有する学位及び業績に関する情報については、オフィシャルサイトトップページの＜教育・研究＞＜学部・学科＞、＜大学院＞のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「教員紹介」として公表している。なお、各教員の研究活動情報については、オフィシャルサイトトップページの＜教育・研究＞＜研究支援・体制＞において、「研究活動・ライセンス検索」から検索ができるようになっている。

【オフィシャルサイト】[http://www. u- tokai. ac. jp](http://www.u-tokai.ac.jp)

「教員組織等」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞年齢別教員数

「教員が有する学位及び業績」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞学部・学科＞各学部・学科（各研究科・専攻）

トップ＞教員紹介「ResearchMap」
トップ＞教育・研究＞研究支援・体制＞研究活動・ライセンス検索＞教員研究活動情報の検索

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数，収容定員及び在学する学生の数，卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞理念・歴史＞教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー＞に「アドミッション・ポリシー」として掲載している。入学者の数、収容定員及び在学する学生の数については、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞＜収容定員＞において、「学生数」として公表している。また、卒業又は修了した者の数並び

に進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況については、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞就職者数において公表している。また、本学では、「就職指導も教育の一環」という理念に基づいて、全学的な就職支援体制を構築している。

【オフィシャルサイト】 <http://www.u-tokai.ac.jp>

「入学者に関する受入方針」

トップ＞大学の概要＞（理念・歴史）教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

「入学者の数、収容定員及び在学する学生の数」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞収容定員

「卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞就職者数

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

本学では、授業の概要情報と、授業の基本・詳細情報を合わせてシラバスと称し、シラバスデータベースシステムは、授業内容や授業計画を網羅したシステムとなっている。学生の授業選択を強力にサポートする豊富な検索機能と、学習を進める上で有効となる最新の情報を提供しており、オフィシャルサイトトップページの＜各種情報・お問い合わせ＞＜情報の公表＞（授業について）シラバス又は年間授業計画の概要＞においてシラバス」を公表している。

【オフィシャルサイト】 <http://www.u-tokai.ac.jp>

「学部・学科」、「研究科専攻」のシラバス

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞（授業について）シラバス又は年間授業計画の概要＞授業内容・計画（シラバス）

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価等、大学設置基準等において、学生に明示することとされている事項については、オフィシャルサイトトップページの＜教育・研究＞＜学部・学科＞、＜大学院＞のページにおいて、各学部・学科及び研究科・専攻のトップページの「カリキュラム」として公表している。

【オフィシャルサイト】 <http://www.u-tokai.ac.jp>

「学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（学部・学科）」

トップ＞教育・研究＞[学部・学科]、[大学院]＞各学部・学科・専攻・課程・研究科トップ＞カリキュラム

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

校地・校舎等の施設等については、オフィシャルサイトトップページにおいて、「各種情

報お問い合わせ＞情報の公表＞（学校法人東海大学 情報公開）校地・校舎面積・耐震化率として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「学生の教育研究環境等」：トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞（学校法人東海大学 情報公開）校地・校舎面積・耐震化率

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

授業料等については、オフィシャルサイトトップページの＜受験・入学案内＞において、「学部・学科学費」及び「大学院学費」として公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「授業料、入学料その他の大学が徴収する費用」
トップ＞受験・入学案内＞学部・学科学費、大学院学費

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

大学が行う学生の各種支援に関することについては、オフィシャルサイトトップページの＜学生生活＞及び＜キャリア・就職＞において、それぞれ公表している。また、教育支援センターでは、東海大学が進めている教育改革を推進するために、すべての学生の目線に立ち、全学の組織的な教育改善計画（Faculty Development）を開発し、教育の質と教育力の向上を支援しており、大学のオフィシャルサイトとは別に教育支援センターサイトを開設し、その取り組みを公表している。

さらに、健康推進センターでは、病気の早期発見や健康の保持増進に努め、学生及び教職員が心身ともに健康で快適なキャンパスライフを送れるようサポートし、オフィシャルサイトでその取り組みを公表している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「修学支援」：トップ＞学生生活＞学生生活サポート

「進路選択支援」：トップ＞学生生活＞キャリア就職

「心身の健康等に係る支援」：トップ＞学生生活＞教育支援組織＞健康推進センター

【教育支援センターサイト】<http://jpn.esc.u-tokai.ac.jp>

【健康推進センターサイト】<http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/pubhome/hokenc>

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認定評価の結果 等）

本学における「アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）」、「ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）」については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞において、「教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー」として掲載している。

学則については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞において、「学則」

として、東海大学大学院学則、東海大学学則を、それぞれ掲載している。

設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞において掲載している。

本学における自己点検評価活動、及び平成 29 年度に受審した第三者評価の結果については、オフィシャルサイトトップページの＜大学の概要＞＜学則・コンプライアンス＞＜において、「自己点検評価活動」として掲載している。

【オフィシャルサイト】<http://www.u-tokai.ac.jp>

「アドミッション・カリキュラム・アカデミックポリシー」

トップ＞大学の概要＞教育研究上の目的及び養成する人材像、3つのポリシー

「学則」

トップ＞大学の概要＞学則

「設置認可申請書・設置届出書及び設置計画履行状況報告書」

トップ＞各種情報・お問い合わせ＞情報の公表＞学部、研究科等に係る「設置申請・届出書」及び「設置計画履行状況報告書」

「自己点検評価活動、第三者評価の結果」

トップ＞大学の概要＞自己点検評価活動

1 4 教育内容等の改善のための組織的な研修等

1. 教育支援センターによる全学実施体制

東海大学は、組織的・継続的なFD活動を推進する部署として、東海大学教育支援センターを設置している。教育支援センターでは、各年度に複数回、教育活動の活性化を図ることを目的に、学外から講師を招き、全学共通の内容を盛り込んだ「FD・SD研修会」を開催している。例年、年度において3回開催しており、この研修会において、教員だけでなく、事務職員や技術職員などの大学職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な研修を実施している。

2. 各学部の取り組み

国際学部では、主専攻科目において授業アンケートを実施し、学生の理解度、講義形態に対する意見、学生・教員間のコミュニケーションの評価、などの意見を学期毎に集め、次の講義にどのように改良していくのかについて、シラバスにおいても記載し、授業内容及び方法の改善についてPDCAのサイクルを実施する。

国際学部にFD委員会を組織し、学士課程教育内容の改善を目標とした活動を実施する。活動内容は、多様な学修歴をもつ新入生に対応するため初年次開講の専門基礎科目について、学生の履修履歴や学力実態に即した授業内容の組織的改善を行なうとともに、大学生活全般への導入、学部・学科に関する理解を深め専門分野への勉学の意欲を高めるための初年次をターゲットとしたFD研究会を実施する。さらにFD委員会では、授業公開を促進させ、授業の内容について、幅広く他の教員からの意見を聞き、以降の講義へ反映させる試みを継続

的に行う。また、FDの講演会を定期的を開催し、多様な学生の気質の理解や、個々の教科における学生理解度の評価手法などについて理解を深める。活動としては、年度間において複数回のFD研究会を実施し、国際学部所属教員による担当授業の改善報告やFDの講演会を開催し、講師として、優れた授業を行う教員を大学として表彰する「東海大学 Teaching Award」の受賞教員や授業改善に知見のある学外教員等を迎える計画である。

なお、学部においてMSS (Mission Sharing Sheet) を定義し、その中に授業内容・方法の改善に向けた個々の試みを登録し、学期毎にチェックすることにより、PDCAサイクルを実現する。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組について

本学においては、現代市民として身につけるべき教養を修得するための方策として「パブリック・アチーブメント型教育」の導入を掲げている。「パブリック・アチーブメント」とは、米国では、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作り、環境整備を行う中で、若者が社会活動をととして民主社会における市民性を獲得していくための実践及びそのための組織と学習プログラムを意味している。

日本という成熟した社会における若者の自己中心主義・政治的無関心・無気力感を克服し、「地域」の課題への取り組みをテーマとする科目を教養科目に開設し、ここで育てた問題意識や目的意識のもと専門教育へと展開し、教養教育と専門教育の融合・発展と、その相乗効果による教育効果の向上を行うことにより、社会的・職業的自立を目指している。そのことを踏まえ、国際学部においては、SDGsの概念が現在の社会で具体的にどのように実践されているのかについて学び、この取り組みの先にある社会と問題点、そして多様な可能性を自らが考えていくことを目指す「SDGs & BEYOND」、身近な実社会やグローバルな問題群の解決に向けて、自ら主体的に行動するために、実践的な活動における自らの役割を理解する「GLOBAL ACTION BASIC」、グローバル社会でのキャリアを築くために、世界で活躍する卒業生の経験から学ぶ「グローバル・キャリア形成」を開設し、現代の国際的・社会的な視点から社会的、職業的な自立につなげる。

2. 教育課程外の取組について

本学に在籍している全学生を対象としたチャレンジセンターの「チャレンジプロジェクト」により、本学が実践している4つの力「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力」を身につける活動を行っている。これは、学生が活動を企画・運営し、目標の達成を目指す課外活動であり、地域活性化、ボランティア等多様な活動を学生自身の手で展開している。

3. 適切な体制の整備について

教育課程については、東海大学教育審議会を柱として、パブリック・アチーブメント型教育の方向性を定め、現代教養センター・地域連携を担うT o - C o l l a b oを軸に運営を行っている。さらに、各学部・学科においては、専門科目へパブリック・アチーブメント型

教育を展開している。また、教育課程外の活動についてはチャレンジセンターを中心に行っており、この双方の広がりから、地域連携を担うT o - C o l l a b oにより、実際に地域との連携する教育研究活動という形で、実践的な教育活動と学生の活動の場を維持している。

以 上

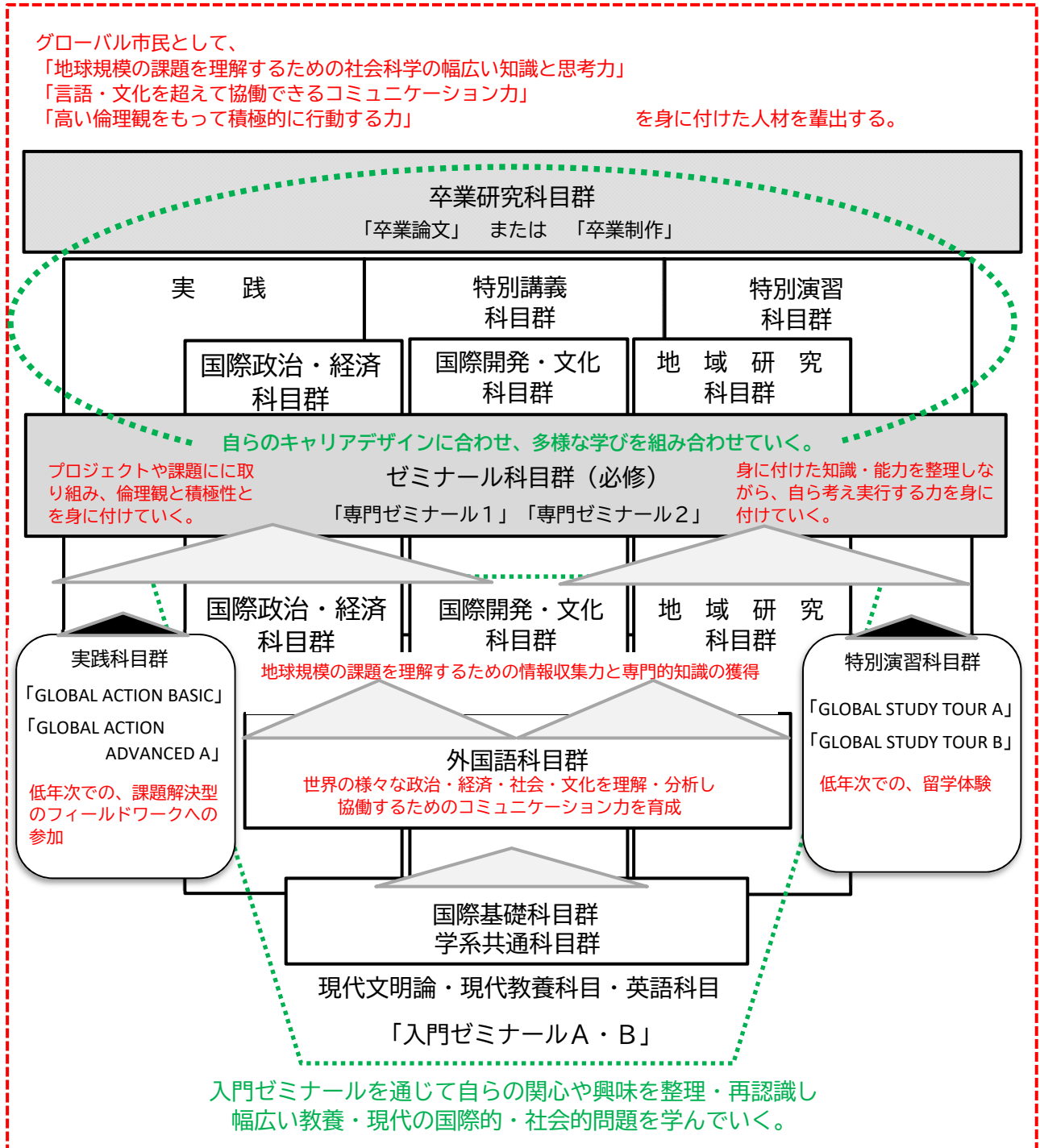
設置の趣旨等を記載した書類
国際学部

【資料目次】

- 資料1 「ディプロマ・ポリシー」と「カリキュラム・ポリシー」の関連図…p. 2
- 資料2 履修モデル…p. 3
- 資料3 学校法人東海大学教職員定年規程
学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規…p. 4
- 資料4 学術雑誌一覧…p. 9

国際学部国際学科

「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」と教育課程との関連図



履修モデル：国際学部国際学科

【養成する人材像】国際的知識と異文化・多文化理解力、高度なコミュニケーション力を持ち、様々な人々と連携・協働して複合的な課題をコーディネートし、リードする人材

科目区分	1 年次				2 年次				3 年次				4 年次			
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期	
	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数	授業科目	単位数
I 現代文明論					現代文明論	2										
II 現代教養科目	入門ゼミナール A	2	入門ゼミナール B	2			現代教養講義	2								
	シチズンシップ	2	地域・国際理解	2												
	健康・フィットネス理論実習	1	生涯スポーツ理論実習	1												
III 英語科目	英語スピーキング・リスニング	2	英語リーディング・ライティング	2												
IV 主専攻科目	国際関係論	2	法学入門	2	グローバル・ヒストリー	2	国境と人のモビリティ	2	専門ゼミナール 1	2	専門ゼミナール 2	2	グローバル PBL	2	卒業論文	2
	SDGs & BEYOND	2	INTRODUCTION TO GLOBAL STUDIES	2	GLOBAL STUDIES IN ENGLISH A	2	開発学入門	2	グローバル・リスク	2	INTERNATIONAL PEACE STUDIES	2	フランス語初級 1 A	2		
	IT 入門	2	A I とデータサイエンス基礎	2	GLOBAL GOVERNANCE	2	GLOBAL STUDY TOUR B	2	ジェンダー論	2	LAW AND GLOBALIZATION	2	フランス語初級 1 B	2		
	GLOBAL STUDY TOUR A	2	政治学入門	2	国際政治経済学	2	東南アジア政治経済論	2	GLOBALIZATION AND ENVIRONMENT	2	INTERNATIONAL DEVELOPMENT	2				
	フランス語入門 1 A	2	フランス語入門 1 B	2	ヨーロッパと国際関係	2	インターナショナル・セキュリティ	2	フランス市民社会論	2	グローバル市民社会論	2				
	TOEIC (R) 入門演習	2	TOEIC (R) 初級演習	2	NGO/NPO 論	2	GLOBAL ACTION ADVANCED A	2	メディアと国際社会	2	GLOBAL ACTION ADVANCED B	2				
					GLOBAL ACTION BASIC	2	平和と国際紛争	2	環大洋関係	2	グローバルキャリア形成	2				
					GLOBAL STUDIES IN ENGLISH B	2	SDGs とグローバルコミュニティ	2	GLOBAL SPECIAL SEMINAR A	2	多文化共生論	2				
					アメリカ政治経済論	2	中東政治経済論	2	平和構築	2	国際経済学	2				
									GLOBAL SPECIAL SEMINAR B	2	グローバル化と宗教	2				
単位数合計		19		19		20		20		20		20		6		2

この履修モデルは一例を示したものであり、学生の興味のある分野や目標、特定の地域への関心により、「国際政治・経済科目」「国際開発・文化科目」「地域研究科目」の一部の科目の履修を増減するなどが想定される。

(制定 昭和28年6月1日)

改訂 昭和43年4月1日 昭和63年4月1日
 1991年6月17日 1994年4月1日
 2000年4月1日 2003年4月1日
 2004年4月1日 2006年4月1日
 2007年4月1日 2011年4月1日
 2012年4月1日 2013年4月1日
 2017年4月1日

第1条 学校法人東海大学に勤務する専任の教職員の定年は、次のとおりとする。

教員

職種	区分	身分	資格	定年齢
教員	大学院・大学 短大・研究所等		教授	65
			准教授・講師・ 助教・助手	62
	高等学校・中等部 小学校・幼稚園	教諭・養護教諭 司書教諭	上級職1種・2種	65
			中級職1種・2種	62
			一般職1種	62
		助教諭	一般職2種	60
	2004年4月1日以後の採用者	教諭・養護教諭 司書教諭	一般職1種	60

職能資格制度を適用する職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	事務		参与・副参与 参事・副参事	65
			主事・副主事	62
			主査・職員一級 職員二級	60
	技術		主席技師・主任技師 技師	65
			技師補・上級技術員	62
			一級技術員・技術員 初級技術員	60
	看護		1等級～4等級	65
			5等級～7等級	62
			8等級以下	60
	保健		主席保健技術員・副主席保健技術員・主任保健技術員	65

			上級保健技術員一・上級保健技術員二	62
			中級保健技術員・保健技術員・初級保健技術員	60

職能資格制度を適用しない職員

職種	区分	身分	資格	定年齢
職員	船舶		船長・機関長	65
			一等航海士，一等機関士，通信長，事務長，次席一等航海士，次席一等機関士，二等航海士，二等機関士，次席二等航海士，次席二等機関士，三等航海士，三等機関士，次席三等航海士，次席三等機関士，小型舟艇船長，小型舟艇機関長，小型舟艇甲板長，甲板長，操機長，司厨長	62
			操舵手，操機手，調理手，甲板員，機関員，司厨員	60
	その他		課長職以上の管理職	65
			上記以外の役職	62
			上記以外の職員	60

第2条 定年による退職は，定年に達した日の属する年度末日とする。

第3条 定年令の計算は，「年令計算ニ関スル法律」及び「民法」第143条による。ただし，2000年3月31日までに採用された教職員についてはこれを適用しない。

第4条 教育上又は経営上必要と認めた者については，第1条の規定を適用しない。

第5条 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により定年退職後に継続雇用する場合は，「学校法人東海大学大学・短大非常勤教員規程」，「学校法人東海大学初等中等教育機関非常勤講師規程」及び「学校法人東海大学臨時職員規程」を適用する。なお，継続雇用における条件については，「学校法人東海大学高齢者継続雇用運用細則」による。

付 則

- 1 この規程は，昭和28年6月1日から施行する。
- 2 この規程の施行にあたって必要な細則については，別に定める。

付 則（2017年4月1日）

この規程は，2017年4月1日から施行する。

○学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規

(制定 2017年4月1日)

改訂 2020年4月1日

(目的・趣旨)

第1条 学校法人東海大学大学・短大特任教員任用内規（以下「この内規」という。）は、
「学校法人東海大学特任教職員任用規程」（以下「規程」という。）に定める特任教職員のうち、大学・短大の特任教員（以下「特任教員」という。）の任用についての運用を定めることを目的とする。

(個別管理区分)

第2条 特任教員の各人の雇用条件を、雇用契約書等で提示することを目的として、規程第3条に定める個別管理区分は、次の項目とし、詳細を別表に定めるものとする。

- (1) 採用区分
- (2) 職務区分
- (3) 所属及び勤務地
- (4) 資格
- (5) 1回の雇用期間
- (6) 授業責任時間
- (7) 招聘の有無
- (8) 年俸額
- (9) 教育及び研究に関する経費配算
- (10) 外部資金要件
- (11) その他

(限度年齢)

第3条 規程第4条及び第5条の定めその他、次の各号の満年齢に達する年度末を契約期間の限度とする。

- (1) 教授 65 歳
 - (2) 准教授以下 62 歳
- 2 原則として教授に限り、専任定年後に継続して雇用することができる。その場合、限度年齢は 68 歳とするが、特段の事情がある場合は、稟議により、70 歳に達する年度末までを限度とすることができる。
- 3 本条における年齢の計算は、「年齢計算ニ関スル法律」及び「民法」第 143 条による。

(契約更新に関する条件)

第4条 特任教員の契約は、次の各号のいずれかに該当する場合、更新を行わないものとする。

- (1) 担当する授業科目が減少し、授業責任時間を満たさないとき。
- (2) 担当する業務がなくなったとき。
- (3) 担当する研究プロジェクトが終了したとき。
- (4) 外部資金要件の者については、人件費、研究費等の経費全額を充足し得る外部資金が確保できないとき。
- (5) その他、雇用契約書等に定める契約内容が遵守されないとき。

(専任への任用変更)

第5条 特任教員が専任教員への任用変更を希望する場合、人事計画に基づき、公募する教員採用に応募することができる。ただし、専任定年後の継続雇用者を除く。

- 2 専任教員と同等の職務に就く特任教員は、所属学部等より推薦があった場合、所定の専任採用審査を受けることができる。このとき、在職中の教育・研究の業績及び勤務実績のほか、学生指導、学部学科等所属する組織の運營業務、大学内外の各種業務等の担当について評価する。

付 則

- 1 この内規は、2017年4月1日から施行する。

- 2 (経過措置)

規程の付則第3項に定める経過措置を適用する特任教員第3種の任用手続は、規程の制定に伴い、任用に係る委員会を廃止するため、他の特任教員と同様とする。

付 則 (2020年4月1日)

この内規は、2020年4月1日より施行する。

別表

個別管理区分	内 容
(1)採用区分	新採用, <u>再採用</u> , 再雇用
(2)職務区分	教育・研究の職務を主に担当, 教育を主に担当, 研究を主に担当, 診療を主に担当, その他
(3)所属及び勤務地	各機関に定める所属及び勤務地
(4)資格	教授, 准教授, 講師, 助教, 助手
(5)1回の雇用期間	1回の雇用期間は1か年度毎とする。専任への任用変更は原則として5か年度以内とする。 最長雇用期間は9か年度とし, 外部資金を要件とする者については, 外部資金未確保の場合は更新しない。
(6)授業責任時間	職務内容に応じて3コマ, 6コマ, 10コマ, その他 専任定年後の継続雇用者は原則として3コマとする。
(7)招聘の有無	大学による招聘にて採用された者は, 成果に応じて給与に特別加算することができる。ただし, 専任定年後の継続雇用者を除く。
(8)年俸額	職務による諸手当については年俸額に含むものとする。実績による諸手当については, 実績に応じて別途支給する。
(9)教育及び研究に関する経費配算	特定の診療を行う職務の教員を除き, 職務内容に応じて, 研究費又は教育開発費を配算する。
(10)外部資金要件	該当する外部資金の要件及び名称
(11)その他	<u>上記個別管理区分に定める他, 特別の事情のある場合は, 必要に応じて記載する。</u>

(注) 採用区分の内容は、次のように定める。

(1) 新採用

新たに特任教員として雇用契約を締結すること。

(2) 再採用

専任退職後，引続き特任教員として雇用契約を締結すること。

(3) 再雇用

退職した者が，一定の期間を経て，再度雇用契約を締結すること。

学術雑誌一覧

国際学部

No.	誌名（国内雑誌）
1	愛知大学国際問題研究所紀要 / 愛知大学国際問題研究所 [編].
2	イペロアメリカ研究 / 上智大学イペロアメリカ研究所.
3	季刊北方領土 / 北方領土問題対策協会.
4	問題と研究 : mondai to kenkyu / 国際関係研究所 [編].
5	海外評論 / 海外評論編集委員会.
6	国際関係学研究 / 津田塾大学 [編].
7	国際政治 / 日本国際政治学会編.
8	国際問題 / 日本国際問題研究所 [編].
9	國家學會雜誌.
10	月刊国際問題資料 / 外務省情報文化局.
11	世界情勢と米国.
12	アジア・中東動向年報 / アジア経済研究所.
13	政経學會誌 / 國土館大學政経學會.
14	京都大学教養部政法論集 / 京都大学教養部法政研究室.
15	創大平和研究 / 創価大学平和問題研究所 編.
16	中東総合研究 / アジア経済研究所 [編].
17	東海大學紀要. 政治経済学部 / 東海大学 [編].
18	国連大学人間と社会の開発プログラム研究報告. 技術の移転・変容・開発-日本の経験プロジェクト / 国際連合大学技術と都市社会研究部会.
19	南北対話 / 韓国国際文化協会 [編].
20	平和研究 = Peace studies / 日本平和学会 [編].
21	國民外交.
22	早稻田政治経済學雜誌 / 早稻田大學政治経済學部 [編].
23	国際時評 / 鹿島研究所.
24	国際交流 / 国際交流基金 [編].
25	国連.
26	国際年報 / 日本国際問題研究所 [編].
27	国際月報 / 外務省情報部 [編].
28	東亜.
29	東亜研究所報.
30	アジア公論.
31	アジア時報 / アジア調査会.
32	アジア動向年報 / アジア経済研究所 [編集].
33	日本評論.
34	亜細亜大学国際関係紀要 / 亜細亜大学国際関係学会, 亜細亜学園創立50周年記念学術論文集編纂小委員会.
35	世界之日本.
36	朝鮮總督府官報.
37	歐米政學協會雜誌 / 政學協會 [編].

38	歐米政典集誌 = Juris publici thesaurus.
39	歐米政理叢談.
40	外交史料館報 / 外務省外交史料館 [編].
41	週刊時事.
42	ソ連研究 = Soviet studies / ソ連研究センター幹事会.
43	臺灣協會々報.
44	日本の安全保障 : 1970年への展望 / 安全保障調査会.
45	北方領土.
46	わが外交の近況 / 外務省編.
47	わが外交の近況. 特集.
48	アジア動向年報 / アジア経済研究所 [編].
49	解説政府の窓 / 総理府 [編].
50	国際学レビュー = The review of international studies / 「国際学レビュー」編集委員会.
51	朝鮮總督府施政年報 / 朝鮮總督府.
52	韓國施政年報 / 統監官房.
53	樺太時報.
54	立命館国際研究 / 立命館大学国際関係学会.
55	外交フォーラム = Gaiko forum / 外務省編集協力.
56	中華民國国民政府公報.
57	中共党史研究.
58	復印報刊資料. D6, 中国外交 / 中国人民大学書報資料社編.
59	ロシア研究 = Russian studies / ロシア研究センター幹事会.
60	東海大学政治学研究 / 東海大学大学院政治学研究科 [編集].
61	求是.
62	議会政治研究.
63	紫荊 = Bauhinia.
64	東海大学平和戦略国際研究所所報 / 東海大学平和戦略国際研究所 [編].
65	国際関係学研究. 別冊 / 津田塾大学紀要委員会 [編].
66	朝鮮通信.
67	季刊国連.
68	政策研究 / 中央政策研究所 [編].
69	外事月報 / 内務省警保局外事課.
70	PRIME / 明治学院大学国際平和研究所 [編].
71	在日朝鮮人史研究 / 在日朝鮮人運動史研究会編.
72	憲政本黨黨報.
73	Human security = ヒューマンセキュリティ / 東海大学平和戦略国際研究所 [編].
74	外交青書 : 我が外交の近況 / 外務省編.
75	朝鮮行政 / 朝鮮行政学会 [編].
76	総合研究 / 津田塾大学国際関係研究所.
77	季刊NIRA政策研究 / 総合研究開発機構.

78	行政改革の現状と課題 / 行政監理委員会編.
79	月刊国際政経情報 / 外務省情報文化局.
80	憲政.
81	憲政公論.
82	中国民族 = China ethnicity.
83	文化朝鮮.
84	季報情報公開 / 行政管理研究センター [編集] = / Institute of Administrative Management.
85	国連ジャーナル : 国際情報誌 = United Nations journal.
86	政策年鑑 : 日本の針路.
87	地方自治職員研修. 臨時増刊号 : 総合特集シリーズ / 公務職員研修協会 [編].
88	遠近 : 国際交流がつなぐ彼方と此方 : wochi kochi : をちこち.
89	フォーリン・アフェアーズ = Foreign affairs.
90	フォーリン・アフェアーズリポート = Foreign affairs report.
91	外交 = Diplomacy.
92	公安調査月報 / 公安調査庁 [編].
93	島嶼研究ジャーナル = The journal of islands studies / 島嶼資料センター [編].

国内雑誌 93種

No.	誌名（国外雑誌）
1	Foreign affairs : an American quarterly review.
2	Inter-parliamentary bulletin : official organ of the Inter-parliamentary Union.
3	International conciliation = Pro patria per orbis concordiam.
4	International journal.
5	International organization.
6	International review of administrative sciences.
7	International affairs / Royal Institute of International Affairs.
8	Journal of peace research / University of Oslo.
9	The Journal of legal studies.
10	Journal of the American Planning Association.
11	The Middle East journal.
12	National journal.
13	Problems of communism / U.S. Information Agency, Special Materials Section.
14	Public opinion quarterly / School of Public Affairs, Princeton University.
15	Papers / Peace Research Society (International).
16	Peace research reviews.
17	Review of international affairs.
18	Revue internationale des sciences administratives / Institut international des sciences administratives.
19	Universal reference system. Annual suppl.
20	The Year book of world affairs / London Institute of World Affairs.
21	Yearbook on international communist affairs.
22	Frontier.
23	Planning / American Planning Association, 19
24	Praxis international : a philosophical journal.
25	The Constitutional year book.
26	Studies in philosophy and social science.
27	Journal / Institute of Muslim Minority Affairs.
28	Immigrants & minorities.
29	Nationalities papers.
30	Occasional papers series / International Peace Research Institute Meigaku.
31	Summation of non-military activities in Japan and Korea.
32	Summation of non-military activities in Japan / General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Power.
33	Studies in conflict and terrorism.
34	Central Asia brief.
35	Guerres mondiales et conflits contemporains.
36	Middle East international.
37	Asian profile : Asia's international journal.
38	The Pacific review.
39	Russian review : an American journal devoted to Russia past and present.

40	Terrorism : an international journal.
41	Central Asia and Caucasus chronicle.
42	Official journal of the European Communities. C Ser., Information and notices.
43	Statutes & decisions : the laws of the USSR and its successor states.
44	Southeast Asian affairs / Institute of Southeast Asian studies.
45	Yaqeen international.
46	Post-Soviet affairs.
47	Parliamentary affairs : journal of the Hansard Society.
48	The Public manager.
49	Revista de occidente.
50	West's federal reporter. Third series.
51	West's federal supplement.
52	West's Supreme Court reporter.
53	West's federal reporter. Second series.
54	Publius : the journal of federalism.
55	Gazette nationale, ou, le Moniteur universel.
56	The Soviet and post-Soviet review.
57	Urban affairs review.
58	Journal of Muslim minority affairs / Institute of Muslim Minority Affairs.
59	Bulletin of the Inter-parliamentary Union.
60	West's federal supplement. Second series.
61	New left review. Second series.
62	Journal of the British Institute of International Affairs.
63	Journal of the Royal Institute of International Affairs.
64	International affairs / Royal Institute of International Affairs.
65	International affairs review supplement.
66	Budget der Staatseinnahmen und Ausgaben, 18
67	Annual review of United Nations affairs.
68	Journal of environmental planning and management.
69	Nations and nationalism : journal of the Association for the Study of Ethnicity and Nationalism.
70	Soviet Muslims brief.
71	The Japanese student : a bimonthly for Japanese students in America.
72	The Japan review : a herald of the Pacific era.
73	Parliamentary debates House of Commons. Weekly Hansard.
74	Security studies.
75	The International Ombudsman yearbook / International Ombudsman Institute.
76	West's Supreme Court reporter.
77	The Town planning review.
78	Peace research : a monthly journal of original research on the problem of war / Canadian Peace Research Institute.
79	Fabian news.

80	The Federal reporter. Second series.
----	--------------------------------------

国外雑誌 80種

学生確保の見通し等を記載した書類

国際学部 国際学科

【本文目次】

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況…p. 2
 - (1) 学生の確保の見通し…p. 2
 - 1) 定員充足の見込み…p. 2
 - 2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要…p. 3
 - 3) 学生納付金の設定の考え方…p. 4
 - (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況…p. 5
2. 人材需要の動向等社会の要請…p. 8
 - (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）…p. 8
 - (2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠…p. 8

学生の確保の見通し等を記載した書類

国際学部国際学科

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

1) 定員充足の見込み

国際学部国際学科の入学定員は、受験生の動向、社会からのニーズ、入学定員を確保できる人数等を踏まえ、教育研究体制を永続的に維持可能な体制として、入学定員を 200 名、収容定員を 800 名として教育研究活動を開始する計画である。

①全国的な傾向からの分析

定員を充足できる根拠は次のとおりである。国際学部国際学科の学位の分野「文学関係」「経済学関係」「社会学・社会福祉学関係」が含まれる「人文科学系」「社会科学系」の過去 5 年の学部数、志願倍率、入学定員充足率状況（【資料①－1】【資料①－2】「令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P. 27・33/34）をみると、【資料①－1】のとおり、人文科学系、社会科学系ともに、似た傾向を示しており、志願倍率は約 9 倍に達し、定員充足率も 100%を確保している状況である。

さらに詳しく見てみると、【資料①－2】のとおり、令和 2 年度における、本学科と類似した名称・分野の学部に焦点を絞って見てみると、「外国語学部」は約 9.2 倍、「国際文化学部」は約 7.9 倍、「グローバル・コミュニケーション学部（群）」は約 9.0 倍、「経済学部」は約 10.1 倍を超えており、【資料①－1】の動向と同様であることが推察される。

さらに、学部名に「国際」が含まれる学部を確認すると、「国際学部」が約 8.9 倍、「国際教養学部」が約 7.9 倍、「国際関係学部」が約 7.1 倍となっており、国際学部が受け持つ学問分野については、高い需要が維持されていると分析される。

②将来性についての分析

東海大学は、全国に 19 学部（令和 3 年現在。募集停止学部を除く。）を展開している大規模大学である。国際学部国際学科は、1・2 年次は湘

南キャンパス（平塚市）、3・4年次は高輪キャンパス（東京都）で学修を進める計画である。現在、湘南キャンパスには、約18,000名程度の学部生が在籍しており、在学生の6割程度が首都圏（神奈川県、東京都、千葉県）からの学生である。特に、地元神奈川県内の学生が、湘南キャンパスに通う学生全体の5割程度を占めている。また、4割程度は、首都圏以外、全国から入学してくる学生である。また、同様に、全国に14校設置されている付属高校からの入学希望者も一定数存在している。

将来的にみると、18歳人口の減少は避けられない状況であるが、本学の通学圏である首都圏においては、その減少率は低いものであることに加え、【資料①-3】のとおり大規模大学は、高い水準で志願者を確保していることから、この総合大学・大規模大学のスケールメリットを活用した教育体制により、上記①の傾向が続くものと分析している。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①今後の人口動態

文部科学省「学校基本調査」のデータをもとに分析された、「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」（2020年度版）」（リクルート進学総研）に依れば、全国の18歳人口の推移は、【資料②】のとおり「2020年116.7万人→2032年102.3万人」となり、「約14.4万人／12.3%」が減少するとの予想が立てられている。

一方、本学の入学者の半数程度を占めると考えられる神奈川県の18歳人口の推移【資料③】については、「2020年79,403人→2032年73,550人」と、減少率は「7.4%」であり、全国の減少幅（約12.3%）に比べて、比較的小さいことが分かる。同様に、東京都をみると「0.6%」ではあるが微増の予測がなされており、東京への人口集中の傾向が続くと判断される。

【資料④】をみると、①進学率の上昇により、大学進学者数が増加していることに加え、②神奈川県における地元残留率は低下傾向にあるものの38.9%を維持している。さらに、この県内外の移動状況の詳細をみると、東京都への流出が1位であると同時に、東京都からの流入も1位であることが分かる。この傾向から、神奈川県と東京都は補完しあいながら、同じ生活圏・通学圏内として成立していることもわかる。

以上の状況から、本学の通学圏内である神奈川県と東京都は、18歳人口の減少の影響は生じるものの、比較的影響は小さい状況が継続すると予測される。そして、現在の進学者の傾向を維持しつつ、入学定員を超える一定数の志願者数を確保することが可能であると、判断することができる。

②類似する分野への大学進学状況

さらに詳しく分析するため、【資料⑤】「リクルート 入試実態調査」により、学部系統「経済・政経学部」「社会学部」「文・人文・外国語学部」の10年間の動向を確認していく。神奈川県の場合、「社会学部」において、全国と比較し、志願倍率が低くなっているものの、通学県内である埼玉県、千葉県を加えた一都三県を加えた志願倍率は、全国的な数値とほぼ同様であり、全般的な動向は、【資料①】と同様である。

また、【資料⑥】のとおり、国際学部国際学科と競合する可能性のある、類似した学部学科の動向をみても、高い志願倍率を維持しており、志願者数の確保を見込むことができる。

③既設の学部における定員充足状況

既存学部等の定員充足状況については、【資料⑦】のとおり、既設学部等の一つである国際学部国際学科（入学定員 80 名）の5年間の状況をみると、志願者数は400名後半から約600名程度で推移している。

したがって、教養学部国際学科の入学定員が200名に増加した場合も、志願者数は入学定員を大幅に超えており、入学定員を超える一定数の志願者の確保は可能であるとみることができる。

3) 学生納付金の設定の考え方

納付金については、大学として適切な教育研究環境を構築・維持するのみならず、これからの社会の変化に対応した施設・設備の充実にも対応した、大学経営の根幹に係る財務状況を踏まえるとともに、受益者である学生への説明責任を重視する一方、近隣の他大学の学生納付金の設定状況も勘案した上で、完成年度に収支均衡を図れることを前提に適切に設定した。下表のとおり、【資料⑥】に記載する競合校の学納金と比較しても概ね範囲内に収まっており、適切な納付金であると判断している。

競合する大学 学部学科	入学 定員	入学金	授業料	設備施設費	その他 (諸会計等)	合計
東海大学 国際学部 国際学科	200	200,000	1,227,000		59,200	1,486,200
亜細亜大学 国際関係学部 国際関係学科	140	230,000	800,000	260,000	31,000	1,321,000
明治学院大学 国際学部 国際学科	245	200,000	876,000	175,000	67,900	1,318,900
日本大学 国際関係学部 国際総合政策学科	383	260,000	890,000	200,000	40,000	1,390,000

注１）本学以外の各大学の情報は、2021年4月時点の公式ウェブサイトにより調査。

注２）各大学の学生納付金の記載方法は、各大学の公表方法に基づく。

（２）学生確保に向けた具体的な取組状況

学生確保に向けて、大学として、全学的・組織的に学生確保に向けた入試広報を行っている。その方針としては、受験生、保護者、高等学校等の教員に対し、本学の学部・学科等の周知活動を行うだけではなく、大学への進路希望者に対して、体験授業や各学問分野別の紹介等、高校生の進路選択のサポート活動を行うことである。

令和２（2020）年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種行事の多くが中止となってしまったが、通常は以下①から⑥のとおりオープンキャンパス等を実施している。中止となってしまった令和２（2020）年度については Web Open Campus と称し、自宅からでも参加できる「360° キャンパスツアー」、「バーチャルキャンパスツアー」等により実際のキャンパス環境についての確認ができるように対応したことに加え、各学科においては、動画にて、学部学科の案内等について、場所・時間に関係なく、「興味を持った受験生がいつでも確認することが出来る環境」を整えている。

また、HPや各種広告媒体等や高校訪問などを通じて、本学への受験、入学者希望者を増やすことを目指すだけではなく、「入試対策講座」の開催や、体験授業等を行い、高校生の進学へのサポート活動も積極的に行っている。

今後の取組としては、コロナ禍により整備されたWeb等の媒体と、オープンキャンパス・体験授業等各種イベント等の対面で行う活動を融合し、周知活動等を進める計画である。

①オープンキャンパス（対面、オンライン）計画

- ・2021年度東海大学開催オープンキャンパス（予定）

対面：6月20日（日）、8月21（土）、8月22日（日）、3月13日（日）

〔学科説明、個別面談、キャンパス見学〕

WEB：7月、8月

- ・入試対策講座（6月、8月、10月）
- ・進学相談会、キャンパス見学会
- ・全国開催進学相談会（約350会場を予定。実施は未定。）

②HP【受験生・高校教員向け】受験生情報サイト・SNSからの情報発信

YouTubeチャンネル（東海大学公式）配信動画

■東海大学ホームページ 受験生情報サイト
(<http://www.tokai-adm.jp/>)

■東海大学「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」
(<https://tokai-marugoto.jp/>)

③高校訪問

高校訪問をして、進路・キャリア形成に関する講話を行う。本学への進学についてのPRだけではなく、進路の選び方、入学試験の種類等、高校生の大学進学をサポートを行っていく計画である。

④大学入試説明会（高校教員対象）：5月～6月にWebでの開催を予定。

⑤各種メディアからの情報発信（受験情報サイト、メディア企画）

⑥出願促進プロモーション

S N S 広告、エリアアド、コンビニ広告
交通広告、出願促進DM（全国の接触者対象）

以上の説明のとおり、全国的な「受験者数」や、分野別の「志願者の動向」、
既設学部等における「志願者数、志願倍率、入学者数等の実績」に加え、学生
確保に向けて具体的な取組を行うことにより、入学定員を満たすことができ
と確信することができる。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

国際学部国際学科の教育研究上の目的は、1) 現代の社会的諸問題、国際問題などの専門的な知識と視点・分析手法を養い「地球規模の課題を理解するための社会科学の幅広い知識と思考力」を身に付けること、2) 多岐に発展した政治・経済・社会・文化を理解し、多様な人々と主体的に問題解決に寄与していくための「言語・文化を超えて協働できるコミュニケーション力」を身に付けること、3) そして、これらの力をもって様々な問題の解決に向けて「高い倫理観をもって積極的に行動する力」を持つ人材を養成していく。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）に記載されている通り、急激に変化していく現代社会において、産業界においても新しい事業開発や国際化の進展により、「高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力と具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識」を持った人材が求められている。国際学部国際学科においては、上記のとおり社会科学の幅広い知識と思考力や言語・文化を超えて協働できるコミュニケーション力を身に付け、高い倫理観をもって積極的に行動する人材を養成していく計画であり、将来的に必要なとされる人材像と合致している。

国際学部国際学科は、教養学部国際学科を一つの基礎として設置する計画であり、現状から分析すると、【資料⑧】のとおり、既設学科が育成する人材へのニーズは多岐に渡り、多様な分野へ卒業生が就職していることが分かる。また、【資料⑨】のとおり、2018年度は100%、2019年度は98.2%となっており、実数においても就職率は高い水準となっている。

加えて、本学への求人については、【資料⑩-1】の状況となっており、卒業生の数を大幅に超えており、【資料⑩-2】のとおり、全国から求人が寄せられている。国際学部国際学科においても、その教育研究上の目的から、【資料⑧】と同様に、多様な分野への就職を目指していくことから、様々な分野からのニーズに応え、課題解決を目指して社会で活躍していく人材を、引き続き輩出していくと確信している。以上の状況から、国際学部国際学科の教育研究上の目的は、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであると判断される。

以 上

学生確保の見通し等を記載した書類
国際学部国際学科

【資料目次】

【資料①-1】 令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P. 27） …p. 2

【資料①-2】 令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P. 33・34） …p. 2

【資料①-3】 「令和 2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）令和 2 年 10 月）37 ページより抜粋。 …p. 3

【資料②】 リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 82 2021 年 3 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」（2020 年度版）6 ページより抜粋…p. 3

【資料③】 リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 86 2021 年 4 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」（2020 年度版）2 ページより抜粋…p. 3

【資料④】 リクルート進学総研マーケットリポート Vol. 86 2021 年 4 月号「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」（2020 年度版）15 ページより抜粋…p. 4

【資料⑤】 「リクルート入試実態調査」による統計…p. 5

【資料⑥】 リクルート「入試実態調査」より集計…p. 6

【資料⑦】 既設学科の学生確保の状況…p. 6

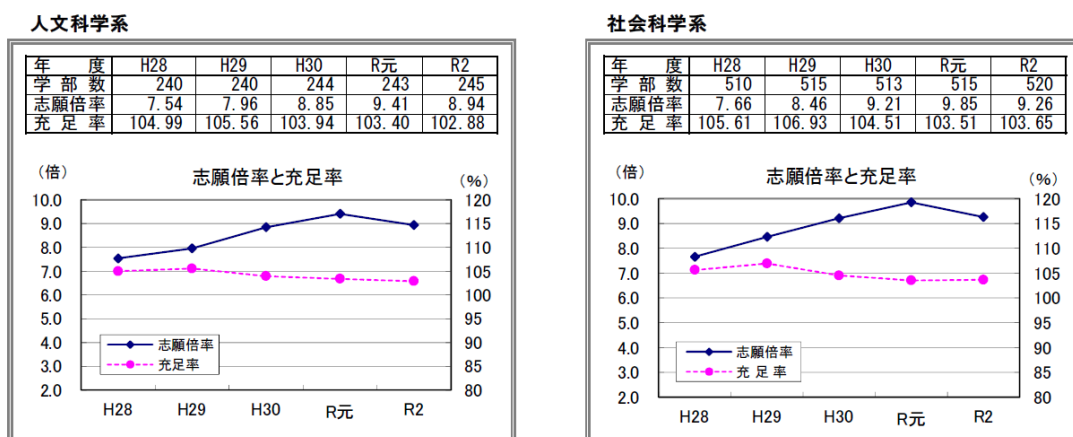
【資料⑧】 既設学科の就職先…p. 7

【資料⑨】 既設学科の就職決定率…p. 7

【資料⑩-1】 東海大学産業別求人会社数…p. 8

【資料⑩-2】 東海大学地域別求人会社数…p. 8

【資料①-1】



「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P.27）

【資料①-2】

5. 主な学部別の志願者・入学者動向（大学）

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減
メ子部	04	00	△ 1	33,140	32,703	△ 437	340,040	310,000	△ 21,173	34,301	33,471	△ 1,030	104.27	102.33	△ 1.94
人文学部	32	32	0	6,890	6,765	△ 125	45,587	45,370	△ 217	7,064	7,076	12	102.53	104.60	2.07
外国語学部	28	29	1	9,628	9,833	205	95,158	91,083	△ 4,075	9,975	10,098	123	103.60	102.70	△ 0.90
心理学部	18	21	3	2,713	2,968	255	28,076	29,548	1,472	2,832	3,098	266	104.39	104.38	△ 0.01
人間学部	12	11	△ 1	2,595	2,260	△ 335	10,701	9,273	△ 1,428	2,602	2,302	△ 300	100.27	101.86	1.59
国際文化学部	9	10	1	1,565	1,735	170	12,862	13,868	1,006	1,552	1,782	230	99.17	102.71	3.54
神学部	6	6	0	183	181	△ 2	1,298	1,030	△ 268	181	177	△ 4	98.91	97.79	△ 1.12
仏教学部	5	5	0	487	487	0	3,286	2,167	△ 1,119	470	480	10	96.51	98.56	2.05
人間関係学部	5	5	0	1,030	1,060	30	4,789	3,792	△ 997	1,120	1,217	97	108.74	114.81	6.07
グローバル・コミュニケーション学部（群）	5	5	0	888	888	0	8,001	8,006	5	937	873	△ 64	105.52	98.31	△ 7.21
現代文化学部	5	3	△ 2	815	445	△ 370	2,080	1,262	△ 818	856	436	△ 420	105.03	97.98	△ 7.05
文芸学部	3	3	0	1,240	1,240	0	22,880	19,713	△ 3,167	1,182	1,325	143	95.32	106.85	11.53
その他	31	32	1	7,314	7,539	225	69,981	64,877	△ 5,104	7,494	7,732	238	102.46	102.56	0.10
社会科学系	515	520	5	169,074	170,182	1,108	1,665,089	1,576,350	△ 88,739	175,004	176,402	1,398	103.51	103.65	0.14
経済学部	91	91	0	39,077	38,695	△ 382	422,743	391,925	△ 30,818	39,805	39,733	△ 72	101.86	102.68	0.82

学部名称の表記は、集計数3以上の学部とし、集計数2以下は「その他」とした。

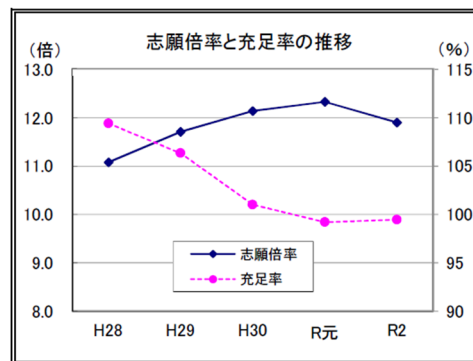
系 統 区 分	集計学部数			入学定員(人)			志願者(人)			入学者数(人)			入学定員充足率(%)		
	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減	R元年度	R2年度	増減
国際学部	17	21	4	4,230	5,126	896	41,513	45,697	4,184	4,301	5,103	802	101.68	99.55	△ 2.13
健康科学部	18	20	2	3,841	4,321	480	31,890	29,808	△ 2,082	3,936	4,407	471	102.47	101.99	△ 0.48
国際教養学部	14	13	△ 1	2,574	2,464	△ 110	21,591	19,500	△ 2,091	2,580	2,642	62	100.23	107.22	6.99
学芸学部	7	7	0	2,225	2,235	10	11,056	10,643	△ 413	2,467	2,487	20	110.88	111.28	0.40
国際関係学部	7	7	0	2,151	2,151	0	15,587	15,415	△ 172	2,085	2,113	28	96.93	98.23	1.30

「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）P.33・34）

【資料①-3】

大規模大学（収容定員8000人以上）

年度	H28	H29	H30	R元	R2
学校数(校)	43	44	46	46	48
入学定員(人)	184,729	191,963	200,368	201,139	206,375
志願者(人)	2,047,202	2,247,102	2,432,551	2,480,804	2,455,871
受験者(人)	1,958,074	2,150,641	2,330,257	2,367,125	2,329,872
合格者(人)	595,366	583,179	558,289	572,392	647,736
入学者(人)	202,106	204,136	202,399	199,522	205,266
志願倍率(倍)	11.08	11.71	12.14	12.33	11.90
合格率(%)	30.41	27.12	23.96	24.18	27.80
歩留率(%)	33.95	35.00	36.25	34.86	31.69
充足率(%)	109.41	106.34	101.01	99.20	99.46



「令和2（2020）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」

（日本私立学校振興・共済事業団）令和2年10月）37ページより抜粋。

【資料②】

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
全体 計	人数	1,167,546	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7
北海道	人数	45,674	45,007	44,276	42,489	41,028	41,853	41,256	41,087	40,148	40,064	39,321	38,302	37,085
	指数	100.0	98.5	96.9	93.0	89.8	91.6	90.3	90.0	87.9	87.7	86.1	83.9	83.2
東北	人数	83,524	80,269	78,146	75,379	71,809	73,104	72,063	71,026	69,024	68,469	66,592	65,270	65,431
	指数	100.0	96.1	93.6	90.2	86.0	87.5	86.3	85.0	82.6	82.0	79.7	78.1	78.3
北関東	人数	66,380	64,677	63,720	61,863	59,667	60,662	60,090	59,374	58,555	57,023	55,612	54,815	53,543
	指数	100.0	97.4	96.0	93.2	89.9	91.4	90.5	89.4	88.2	85.9	83.8	82.6	80.7
南関東	人数	305,457	301,999	299,356	294,497	286,935	296,205	298,790	297,810	295,937	295,254	289,575	289,332	288,670
	指数	100.0	98.9	98.0	96.4	93.9	97.0	97.8	97.5	96.9	96.7	94.8	94.7	94.5
甲信越	人数	49,897	47,817	46,907	45,536	44,033	44,794	44,084	43,684	42,239	42,396	41,412	40,210	39,726
	指数	100.0	95.8	94.0	91.3	88.2	89.8	88.4	87.5	84.7	85.0	83.0	80.6	79.6
北陸	人数	29,004	27,814	27,545	26,692	26,008	26,219	26,256	25,852	25,177	24,413	24,515	23,760	23,613
	指数	100.0	95.9	95.0	92.0	89.7	90.4	90.5	89.1	86.8	84.2	84.5	81.9	81.4
東海	人数	145,478	143,651	140,510	138,309	133,550	137,154	137,505	136,524	134,543	134,593	132,524	129,893	127,045
	指数	100.0	98.7	96.6	95.1	91.8	94.3	94.5	93.8	92.5	92.5	91.1	89.3	87.3
近畿	人数	195,001	190,286	185,626	181,639	175,501	179,248	179,159	178,700	174,848	174,490	171,960	168,797	165,603
	指数	100.0	97.6	95.2	93.1	90.0	91.9	91.9	91.6	89.7	89.5	88.2	86.6	84.9
中国	人数	70,193	67,945	66,821	65,318	63,247	64,858	65,130	64,245	64,060	64,197	63,134	62,001	61,205
	指数	100.0	96.8	95.2	93.1	90.1	92.4	92.8	91.5	91.3	91.5	89.9	88.3	87.2
四国	人数	35,553	34,558	33,841	32,825	31,434	32,184	31,780	31,824	31,182	30,990	30,785	30,031	29,505
	指数	100.0	97.2	95.2	92.3	88.4	90.5	89.4	89.5	87.7	87.2	86.6	84.5	83.0
九州沖縄	人数	141,187	137,117	134,537	132,869	129,658	133,689	136,005	136,447	134,753	136,400	134,447	132,137	131,637
	指数	100.0	97.1	95.3	94.1	91.8	94.7	96.3	96.6	95.4	96.6	95.2	93.6	93.2

リクルート進学総研マーケットリポート Vol.82 2021年3月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向」（2020年度版）6ページより抜粋

【資料③】

		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年
南関東	人数	305,457	301,999	299,356	294,497	286,935	296,205	298,790	297,810	295,937	295,254	289,575	289,332	288,670
	指数	100.0	98.9	98.0	96.4	93.9	97.0	97.8	97.5	96.9	96.7	94.8	94.7	94.5
埼玉	人数	65,634	64,508	63,542	62,543	61,183	62,797	62,864	62,858	62,493	61,849	60,036	59,723	59,587
	指数	100.0	98.3	96.8	95.3	93.2	95.7	95.8	95.8	95.2	94.2	91.5	91.0	90.8
千葉	人数	55,220	54,908	53,904	53,438	51,411	52,883	52,926	53,796	52,669	52,233	51,260	50,271	49,742
	指数	100.0	99.4	97.6	96.8	93.1	95.8	95.8	97.4	95.4	94.6	92.8	91.0	90.1
東京	人数	105,200	104,150	104,018	102,330	100,133	104,347	106,120	103,176	103,784	104,068	103,144	104,317	105,791
	指数	100.0	99.0	98.9	97.3	95.2	99.2	100.9	98.1	98.7	98.9	98.0	99.2	100.6
神奈川	人数	79,403	78,433	77,892	76,186	74,208	76,178	76,880	77,980	76,991	77,104	75,135	75,021	73,550
	指数	100.0	98.8	98.1	95.9	93.5	95.9	96.8	98.2	97.0	97.1	94.6	94.5	92.6
全国	人数	1,167,548	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,062,870	1,089,970	1,092,118	1,086,573	1,070,466	1,068,289	1,049,877	1,034,548	1,023,963
	指数	100.0	97.8	96.1	94.0	91.0	93.4	93.6	93.1	91.7	91.5	89.9	88.6	87.7

リクルート進学総研マーケットリポート Vol.86 2021年4月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」（2020年度版）2ページより抜粋

神奈川県



学校数

大学 : 31 (国立 2・公立 2・私立 27)
 短期大学 : 14 (公立 1・私立 13)
 専門学校 : 101 (公立 5・私立 96)

卒業生数

2011年60,814人→2020年66,293人 (5,479人増加)

進学者数

大学 : 2011年33,604人→2020年38,113人 (4,509人増加)
 短期大学 : 2011年 3,312人→2020年 2,295人 (1,017人減少)
 専門学校 : 2011年 8,694人→2020年11,737人 (3,043人増加)

進学率(現役)

大学 : 2011年55.3%→2020年57.5% (2.2ポイント上昇)
 短期大学 : 2011年 5.4%→2020年 3.5% (1.9ポイント低下)
 専門学校 : 2011年14.3%→2020年17.7% (3.4ポイント上昇)

残留率

大学 : 2011年43.9%→2020年38.9% (5.0ポイント低下)
 短期大学 : 2011年65.7%→2020年69.2% (3.5ポイント上昇)

入学者流入元 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (10,133人)、2位静岡 (2,104人)、3位千葉 (2,101人)
 短期大学 : 1位東京 (265人)、2位静岡 (172人)、3位長野 (36人)

入学者流出先 ※地元は除く

大学 : 1位東京 (17,035人)、2位千葉 (912人)、3位埼玉 (909人)
 短期大学 : 1位東京 (605人)、2位北海道 (57人)、3位静岡 (30人)

- ・学校数 : 大学・短期大学は本部の所在地 (2020年学校基本調査より)
- ・卒業生数 : 高等学校卒業した数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・進学者数 : 高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校(※)に進学した数
- ・進学率(現役) : 進学者数(大学・短期大学・専門学校※2)÷高等学校卒業生数(全日制・定時制+中等教育学校後期課程)
- ・残留率 : 自県内(地元)の大学・短期大学入学者のうち自県内(地元)の高校出身の大学・短期大学入学者の割合(浪人含)
- ・流入 : 自県内(地元)の大学・短期大学に入学者のうち、自県以外(地元以外)の高校出身者が大学・短期大学に入学者したこと(浪人含)
- ・流出 : 自県内(地元)の高校出身者が大学・短期大学に入学者のうち、自県以外(地元以外)の大学・短期大学に入学者のこと(浪人含)

リクルート進学総研マーケットリポート Vol186 2021年4月号

「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向 南関東版」(2020年度版) 15ページより抜粋

「リクルート 入試実態調査」による統計

※各年度で志願者数非公表の大学があります

※分野系統は調査に協力いただきました大学の指定分野になります。

※下記のエリアは本部設置所在エリアになります

<全国>

経済・政経学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	44,265	44,866	43,787	43,563	41,901	40,691	41,530	41,917	41,516	40,345
志願者数	393,479	379,180	373,609	375,633	388,511	412,086	464,375	511,305	527,028	489,618
志願倍率	8.9	8.5	8.5	8.6	9.3	10.1	11.2	12.2	12.7	12.1
社会学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	25,325	25,928	24,829	25,174	25,283	25,079	25,254	25,589	25,327	25,663
志願者数	202,952	200,993	203,623	197,360	201,464	208,488	233,378	263,091	286,905	261,723
志願倍率	8.0	7.8	8.2	7.8	8.0	8.3	9.2	10.3	11.3	10.2
文・人文・外国語学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	71,820	72,767	71,261	71,478	70,370	70,728	70,505	68,653	69,521	69,607
志願者数	552,377	558,929	571,806	569,858	564,069	588,219	616,943	687,322	736,737	710,954
志願倍率	7.7	7.7	8.0	8.0	8.0	8.3	8.8	10.0	10.6	10.2

<一都三県>

経済・政経学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	22,071	21,791	21,655	20,885	20,889	20,838	20,691	20,708	21,061	19,515
志願者数	239,056	232,511	216,127	213,242	217,139	226,931	256,840	277,353	285,792	259,690
志願倍率	10.8	10.7	10.0	10.2	10.4	10.9	12.4	13.4	13.6	13.3
社会学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	10,617	10,943	10,542	11,068	11,014	11,021	11,584	11,811	11,755	12,198
志願者数	119,549	118,924	116,509	111,684	113,090	119,861	123,966	142,167	155,470	140,030
志願倍率	11.3	10.9	11.1	10.1	10.3	10.9	10.7	12.0	13.2	11.5
文・人文・外国語学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	31,968	32,651	32,310	32,366	32,213	32,578	32,233	32,596	33,748	33,001
志願者数	299,448	303,797	298,330	283,754	283,372	293,370	311,247	355,751	377,157	362,611
志願倍率	9.4	9.3	9.2	8.8	8.8	9.0	9.7	10.9	11.2	11.0

<神奈川のみ>

経済・政経学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	1,283	1,389	1,389	1,295	1,295	1,295	1,328	1,359	1,343	1,179
志願者数	10,790	10,794	9,940	9,435	8,656	9,112	12,976	14,190	16,422	15,151
志願倍率	8.4	7.8	7.2	7.3	6.7	7.0	9.8	10.4	12.2	12.9
社会学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	831	826	881	891	911	1,064	1,062	1,164	1,168	1,130
志願者数	2,590	3,180	2,944	2,981	3,560	3,683	3,849	5,039	7,157	8,633
志願倍率	3.1	3.8	3.3	3.3	3.9	3.5	3.6	4.3	6.1	7.6
文・人文・外国語学部	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
募集人員	1,791	1,851	1,861	1,829	1,719	1,715	2,588	2,510	2,724	2,817
志願者数	12,787	12,531	12,126	11,123	10,528	10,380	17,239	21,221	23,141	27,073
志願倍率	7.1	6.8	6.5	6.1	6.1	6.1	6.7	8.5	8.5	9.6

株式会社リクルートマーケティングパートナーズより情報提供

【資料⑥】

学部・学科	大学	都道府県	学部	学科		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国際学部 国際学科	亜細亜大学	東京	国際関係学部	国際関係学科	募集人員	223	154	154	154	154	154	154	130	130	130
					志願者数(合計)	1,882	1,652	1,556	1,650	1,044	1,509	1,702	1,351	1,449	1,212
					志願倍率	8.4	10.7	10.1	10.7	6.8	9.8	11.1	10.4	11.1	9.3
	明治学院大学	東京	国際学部	国際学科	募集人員	160	150	150	145	130	120	145	145	145	145
					志願者数(合計)	2,609	2,258	2,608	2,784	2,129	1,589	2,244	1,869	1,933	1,381
					志願倍率	16.3	15.1	17.4	19.2	16.4	13.2	15.5	12.9	13.3	9.5
	日本大学	静岡	国際関係学部	国際総合政策学科	募集人員	292	292	292	289	289	296	289	289	289	289
					志願者数(合計)	1,325	1,108	1,065	977	1,002	903	1,196	1,356	1,097	1,278
					志願倍率	4.5	3.8	3.6	3.4	3.5	3.1	4.1	4.7	3.8	4.4

リクルート「入試実態調査」より集計／データは株式会社リクルートマーケティングパートナーズより提供

【資料⑦】

既設学部等の学生確保の状況

教養学部 国際学科（入学定員80名）

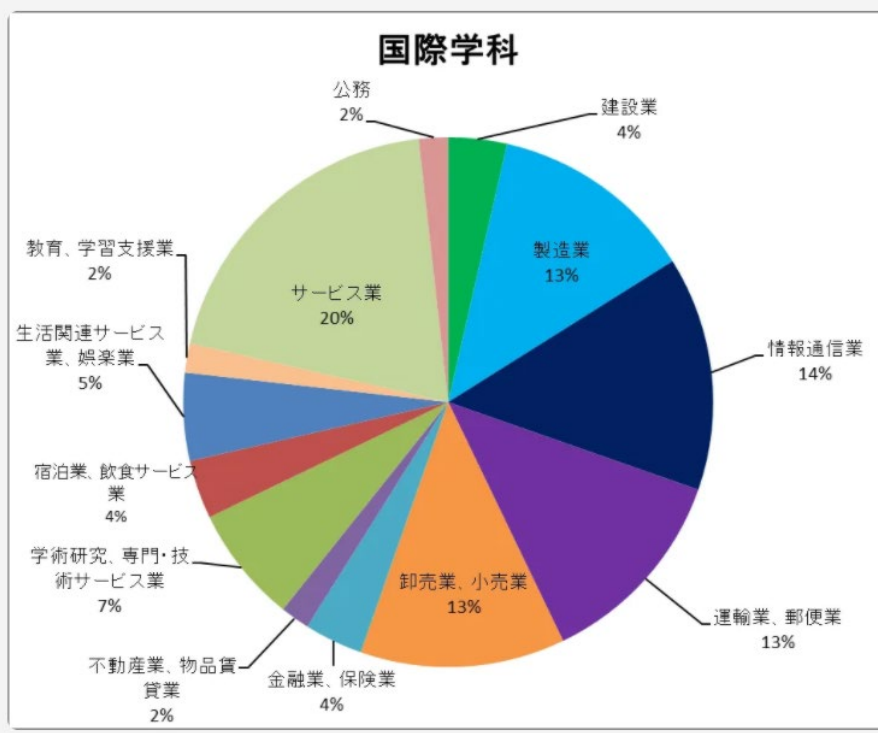
	志願者	受験者	合格者	入学者	志願倍率	定員充足率
2016年度	477	461	239	94	6.0	1.17
2017年度	619	600	223	96	7.7	1.20
2018年度	543	534	194	87	6.8	1.08
2019年度	638	617	206	83	8.0	1.03
2020年度	643	620	141	79	8.0	0.98
2021年度	410	390	233	86	5.1	1.07

国際学科

主な就職先

再春館製薬所/テルモ/東京電力ホールディングス/ジュピターテレコム/JALインフォテック/全日本空輸/日本航空/羽田空港サービス/アトラス/トレードワークス/資生堂ジャパン/ペルーナ/横浜銀行/リビングライフ/リゾートトラスト/星野リゾート

※ 2019年度



東海大学 HP より抜粋

2) 学部

【資料⑨】

2020年5月15日現在

<就職決定率の算出方法>

※就職決定率 = 調査時点の就職決定者数 / 就職希望者数 × 100

※決定者数 = 「企業・団体等」、「教員」、「公務員」、「専門職」、「自営業」、「自営（フリーランス）」、「起業」、「現職継続（社会人学生等）」、「進学と同時に就職（正規・非正規）」、「臨床研修医」に決定した者

※2018年度決定率は2019年5月21日時点の数値

<就職希望者数の算出方法>

※2019年度就職希望者数 = キャリア支援ナビ進路希望登録で第一希望が「企業・団体等」、「教員」、「公務員」、「専門職」、「自営業」、「自営（フリーランス）」、「起業」、「現職継続（社会人学生等）」、「進学と同時に就職（正規・非正規）」の者 + 就職希望者の内「3月末までに就職の意志あり」、「就職準備」、「パート・アルバイト」に決定した者

学部	学科	専攻・課程等	卒業生数	就職希望者数	就職決定者数	2019年度		2018年度	
						決定率 (%)	進学者数	決定率 (%)	
教養学部	人間環境学科	自然環境課程	64	54	52	96.3	4	95.2	
		社会環境課程	96	84	83	98.8	2	98.9	
		音楽学課程	32	25	22	88.0	2	100.0	
	芸術学科	美術学課程	17	14	14	100.0	0	93.3	
		デザイン学課程	37	29	28	96.6	1	97.1	
	国際学科		89	57	56	98.2	3	100.0	
	合計		335	263	255	97.0	12	97.9	

2019 年度 東海大学産業別求人会社数

産業	2019年度
農業・林業・鉱業・漁業・酪農畜産	66
建設・住宅・不動産	1,624
水産・食品	251
素材・化学	244
医薬品・医療関連・化粧品	95
ゴム・ガラス・セメント・セラミックス	63
鉄鋼・非鉄・金属製品	362
機械・プラントエンジニアリング	434
電子・電機	472
自動車・輸送用機器	329
精密機器・医療用機器	174
印刷・パッケージ	84
OA 機器・家具・スポーツ・玩具・その他	136
小計	4,334
エネルギー	88
銀行	27
信用金庫・労働金庫	75
信販・クレジット・ファイナンス	10
その他金融	29
リース・レンタル	47
保険	66
証券・投信・投資顧問	34
小計	288

産業	2019年度
商社（総合）	93
商社（水産・食品）	117
商社（ファッション関連）	62
商社（素材関連）	52
商社（化学・医薬品・化粧品）	67
商社（エネルギー）	20
商社（精密機器・医療用機器）	156
商社（自動車・輸送用機器）	212
商社（家具・インテリア・日用品）	25
商社（鉄鋼・非鉄・金属製品）	67
その他商社	235
小計	1,106
百貨店	16
コンビニエンス・GMS ストア	94
生活協同組合	26
専門店（ファッション関連）	111
専門店（エンターテインメント）	9
専門店（電器）	18
専門店（家具・インテリア）	4
専門店（フード）	23
専門店（ドラッグストア・調剤薬局）	39
専門店（自動車関連）	112
専門店（動物関連）	3
その他専門店	105
小計	560

産業	2019年度
フードサービス	127
ホテル・旅行	179
その他の教育・学習支援業	91
エンターテインメント	54
調査・コンサルタント	200
人材紹介・人材派遣	107
その他サービス	856
小計	1,614
IT・情報処理	情報処理・ソフトウェア 1,475
情報・インターネットサービス	196
小計	1,671
情報（通信・マスコミ）	通信関連 87
マスコミ	324
小計	411
運輸・倉庫	運輸 241
倉庫	63
小計	304
官公庁・団体	373
教育機関	113
医療・福祉施設	675
専門・技術サービス業	38
合計	11,575

2019 年度卒業生数 6,281 名

